

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2				
足利市	4				
栃木市	6				
佐野市	8				
鹿沼市	10				
日光市	12				
小山市	14				
真岡市	16				
大田原市	18				
矢板市	20				
那須塩原市	22				
さくら市	24				
下野市	26				
益子町	28				
茂木町	30				
壬生町	32				
野木町	34				
高根沢町	36				
那須町	38				
那珂川町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県宇都宮市

団体コード 092011

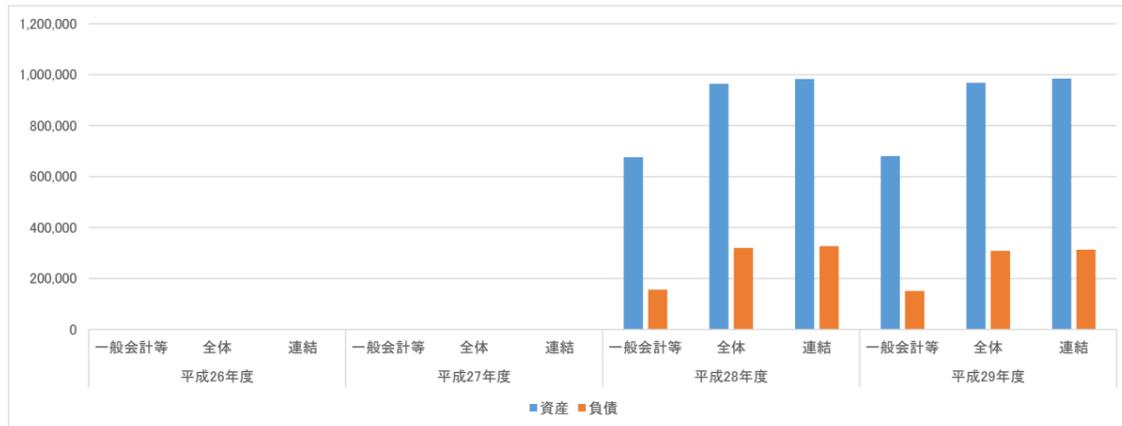
人口	522,938 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,937 人
面積	416.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	102,276,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			676,247	680,552
	負債			156,634	150,818
全体	資産			964,780	968,016
	負債			320,097	308,210
連結	資産			983,217	984,410
	負債			327,386	313,307

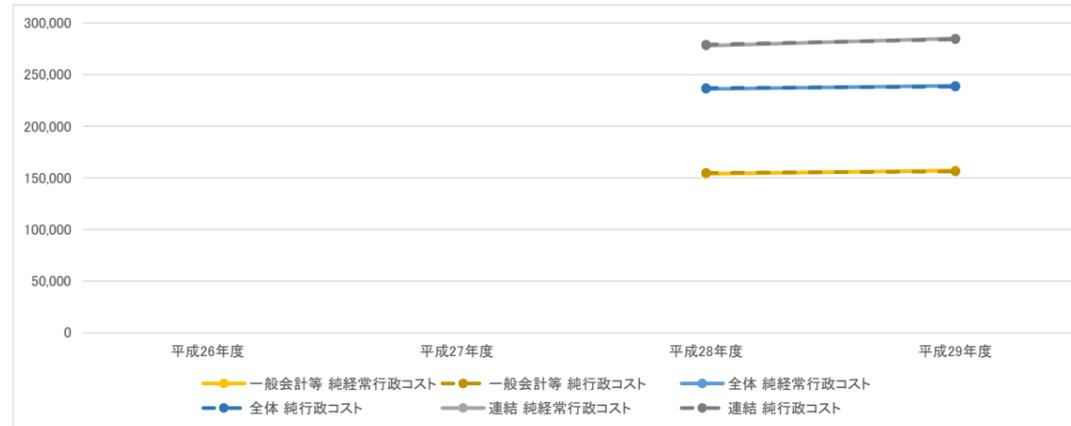


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,305百万円の増加(+0.6%)となった。これは、公共施設等整備基金を活用して建設事業を実施した結果、基金が575百万円の減少となったものの、インフラ資産の土地などで1814百万円の増加となったほか、流動資産の現金預金が土地売却収入などにより2,079百万円増加したことによるものである。
 負債総額は前年度末から5,816百万円の減少(-3.7%)となった。これは、市債が4,759百万円減少したことなどによるものであり、市債発行を抑制し資産形成に努めている。
 全体においては、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から資産総額は287,464百万円(+42.2%)、負債総額は157,392百万円(+104.4%)増加している。水道事業などの公営企業会計では、資産形成において市債を活用する割合が高いため、負債総額の増加割合が高くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,946	157,135
	純行政コスト			154,809	156,215
全体	純経常行政コスト			236,061	239,252
	純行政コスト			236,967	238,366
連結	純経常行政コスト			277,947	285,062
	純行政コスト			279,090	284,141

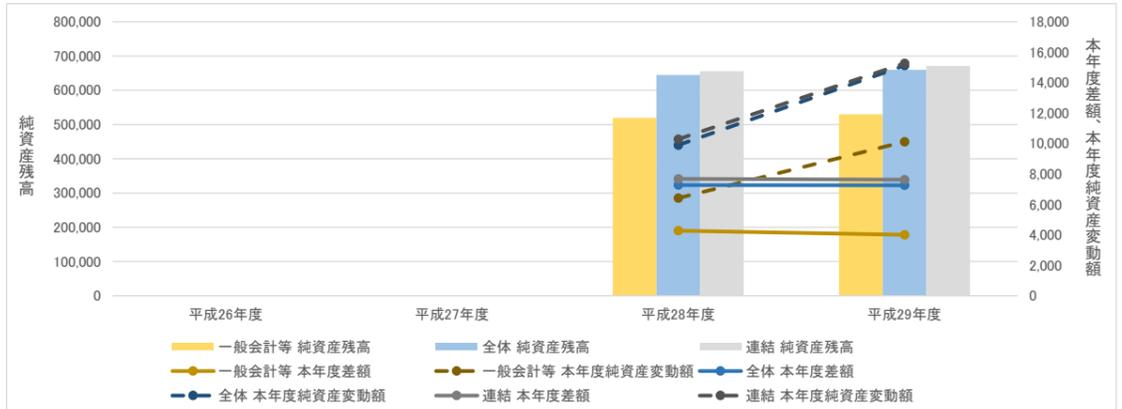


分析:
 一般会計等においては、経常費用は164,175百万円となり、前年度比3,324百万円(+2.1%)の増加となった。これは、保育所入所児童数の増に伴う保育園給付費の増などにより、移転費用の社会保障給付が前年度比2,166百万円増加したことによるものである。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結したことにより、扶助費などの補助金等が一般会計等から86,041百万円増加しているほか、競輪事業特別会計の勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、その他の業務費用が14,430百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,276	4,007
	本年度純資産変動額			6,417	10,121
	純資産残高			519,613	529,734
全体	本年度差額			7,272	7,260
	本年度純資産変動額			9,901	15,124
	純資産残高			644,682	659,806
連結	本年度差額			7,681	7,628
	本年度純資産変動額			10,288	15,272
	純資産残高			655,832	671,104



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(160,222百万円)が純行政コスト(156,215百万円)を上回り、本年度差額が4,007百万円(前年度比▲269百万円)となったほか、市街地開発組合の解散に伴う土地の所管替えなどにより無償所管替が6,113百万円あったことから、純資産残高は10,121百万円の増加となった。
 来年度以降は、新中間処理施設及び新最終処分場、新設小学校やLRTなどの建設事業の本格化に伴う、国県等補助金や震災復興特別交付税の交付により税収等の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			13,794	13,170
	投資活動収支			△ 11,992	△ 6,139
	財務活動収支			△ 2,286	△ 5,122
全体	業務活動収支			22,988	26,571
	投資活動収支			△ 13,789	△ 9,895
	財務活動収支			△ 8,667	△ 11,794
連結	業務活動収支			25,104	26,742
	投資活動収支			△ 14,739	△ 8,351
	財務活動収支			△ 9,308	△ 13,566



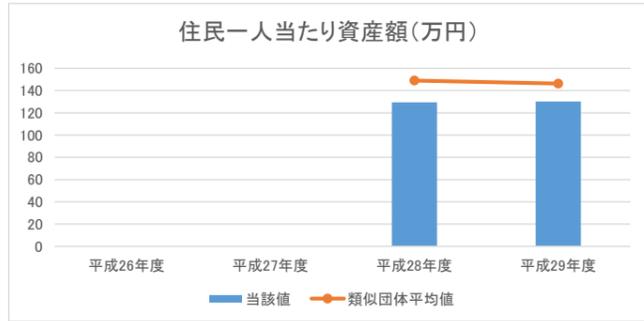
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は13,170百万円であったが、投資活動収支については、新中間処理施設及び新最終処分場の建設事業などに伴い▲6,139百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り▲5,122百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,910百万円増加し、5,585百万円となった。
 来年度以降は、新中間処理施設及び新最終処分場、新設小学校やLRTなどの建設事業に伴い、投資活動支出が増加する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

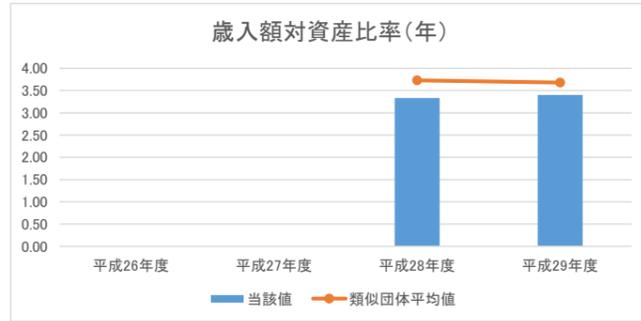
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			67,624,699	68,055,241
人口			522,262	522,938
当該値			129.5	130.1
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

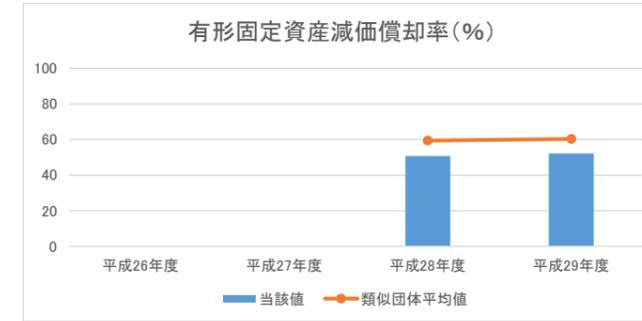
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			676,247	680,552
歳入総額			203,236	200,143
当該値			3.33	3.40
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			378,374	393,925
有形固定資産 ※1			746,761	753,961
当該値			50.7	52.2
類似団体平均値			59.4	60.3

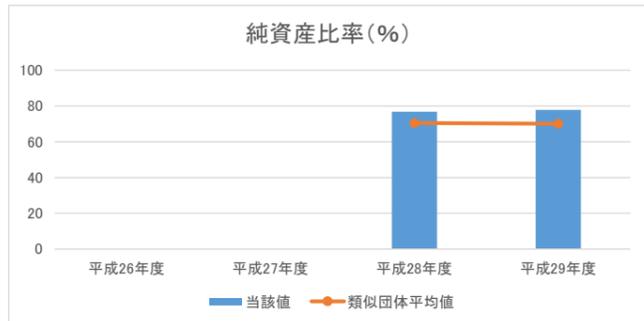
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

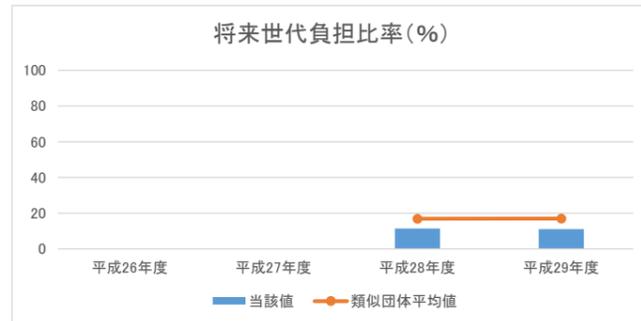
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			519,613	529,734
資産合計			676,247	680,552
当該値			76.8	77.8
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			68,479	66,880
有形・無形固定資産合計			600,949	603,014
当該値			11.4	11.1
類似団体平均値			16.9	17.0

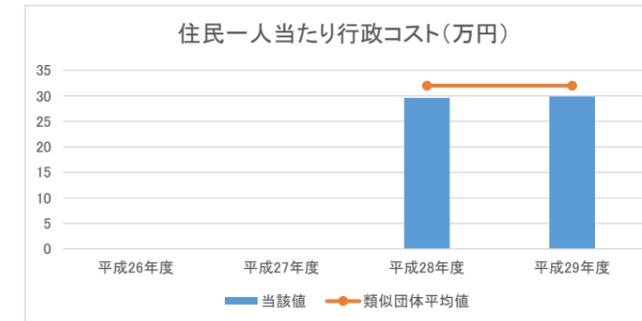
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

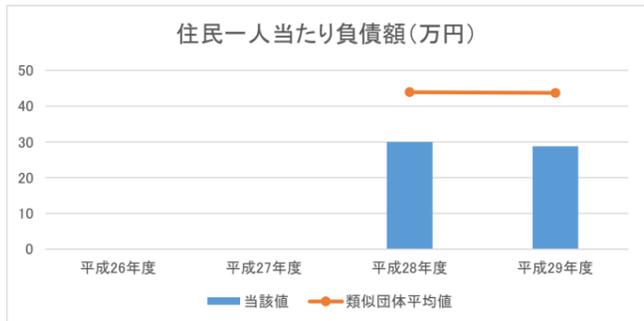
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,480,920	15,621,454
人口			522,262	522,938
当該値			29.6	29.9
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

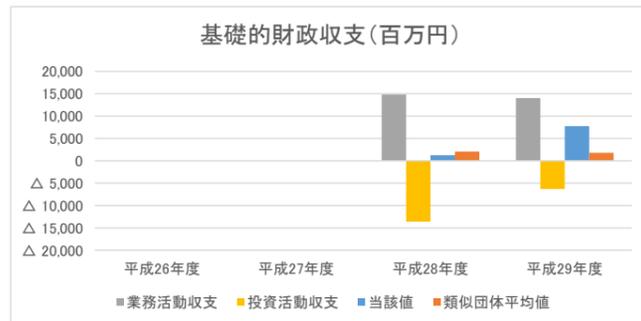
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,663,366	15,081,844
人口			522,262	522,938
当該値			30.0	28.8
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			14,828	14,050
投資活動収支 ※2			△13,598	△6,296
当該値			1,230	7,754
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

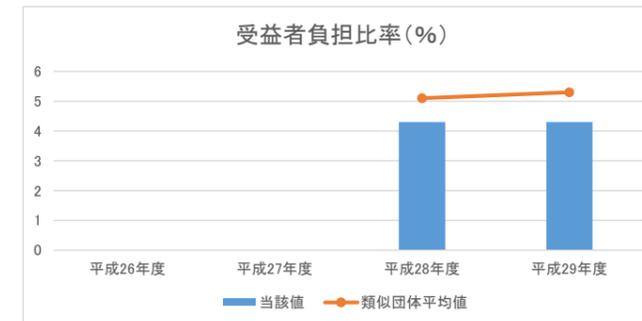
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,905	7,040
経常費用			160,851	164,175
当該値			4.3	4.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
来年度以降、新中間処理施設及び新最終処分場、新設小学校やLRTなどの大型建設事業に伴い、資産総額は増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(1.5%)しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に伴った施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末から増加(1%)している。これは、元金償還額以内で市債を活用したことにより負債が減少したことなどによるものである。また、市債の発行を抑制して資産形成を進めた結果、将来世代負担比率も前年度末から減少(0.3%)しており、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(0.3万円)している。これは、保育所入所児童数の増に伴う保育園給付費の増などにより社会保障給付が増加しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度末から減少(1.2万円)している。これは、元金償還額以内で市債を活用し市債残高が減少したため、地方債が前年度末から減少(▲4,759百万円)したことによるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回り7,754百万円となっている。これは、文化会館や一条中学校の整備など大型建設事業の完了に伴い公共施設等整備費支出が減少(▲3,599百万円)し、投資活動収支の赤字分が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、31,344百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,661百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県足利市
 団体コード 092029

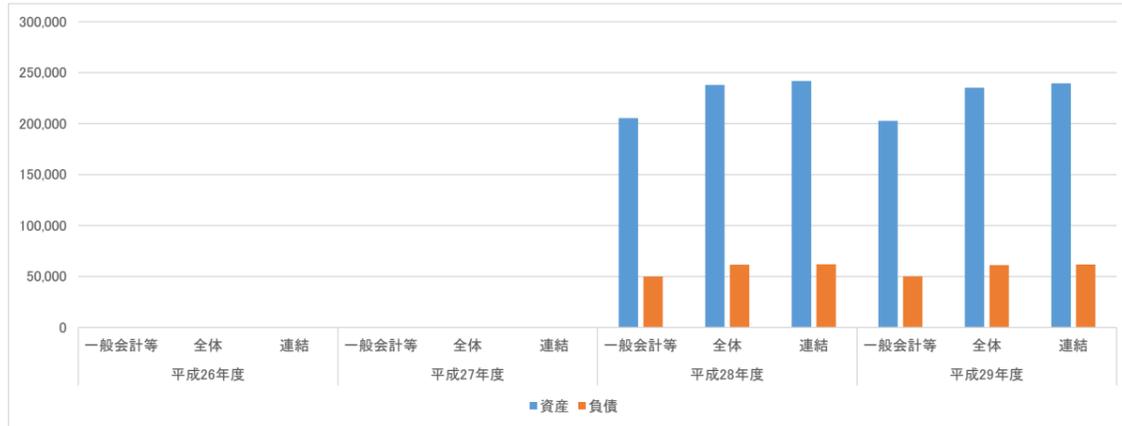
人口	150,408 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,020 人
面積	177.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,266.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			205,462	202,766
	負債			49,995	50,251
全体	資産			238,014	235,294
	負債			61,627	61,291
連結	資産			241,816	239,621
	負債			62,029	61,733

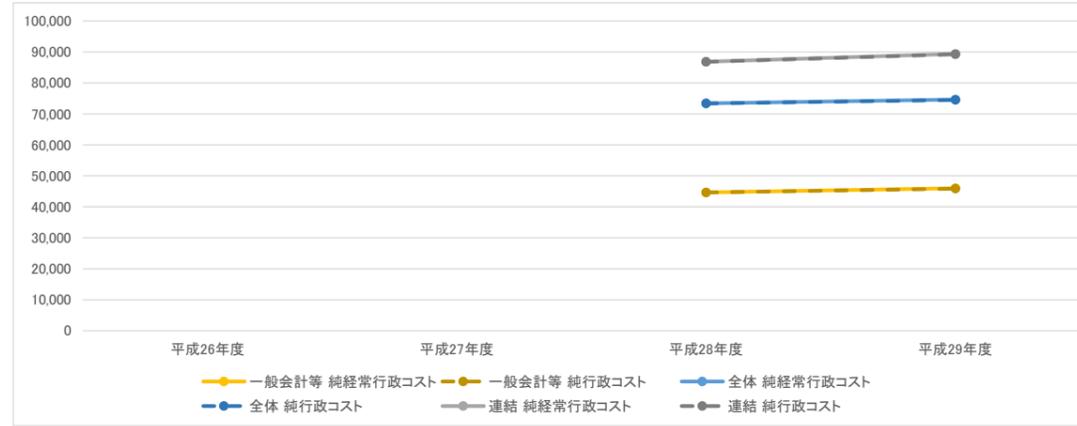


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,696百万円の減少(△1.3%)となった。基金の増加による「投資その他の資産」が996百万円増加(7.1%)増加したものの、有形固定資産において減価償却累計額の増加などにより、3,237百万円減少(△1.8%)減少した。また、負債総額は、地方債が304百万円減少(△0.8%)したものの、退職手当引当金が597百万円増加(7.6%)したこと、前年度末から256百万円増加(0.5%)した。全体や連結においても、減価償却累計額の増加により、資産総額は減少している。また、負債総額は、地方債の減により減少している。今後、公共施設の更新により、資産では有形固定資産の増加や基金残高の減少、負債では地方債残高の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,662	46,001
	純行政コスト			44,640	45,858
全体	純経常行政コスト			73,403	74,633
	純行政コスト			73,381	74,490
連結	純経常行政コスト			86,847	89,394
	純行政コスト			86,825	89,251

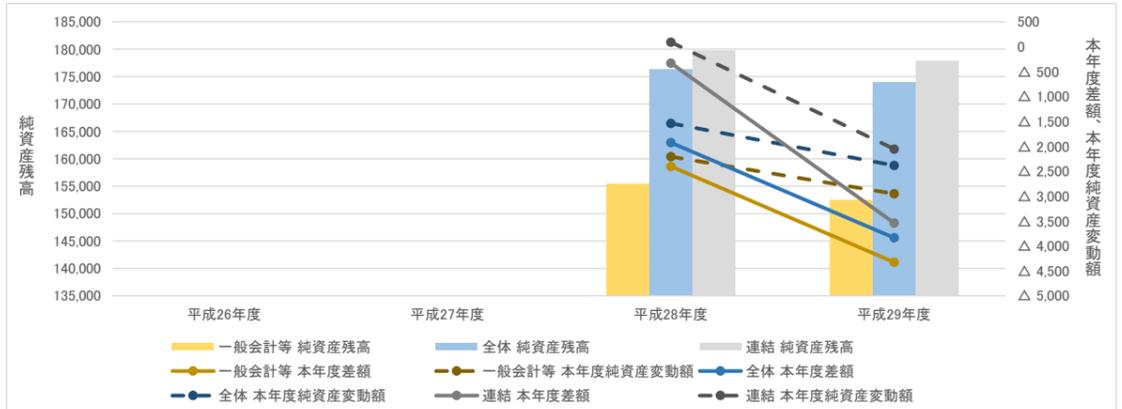


分析:
 一般会計等において、退職手当引当金繰入額の増加による人件費の増加(560百万円)や補助金等の増加(242百万円)により、経常費用が1,376百万円増加(2.9%)した。一方で経常収益は36百万円の増加(1.7%)にとどまった。その結果、純行政コストが1,218百万円増加(2.7%)している。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計に比べ2,516百万円多くなっている。一方、介護給付費や国民健康保険の診療報酬を補助金等に計上しているため、移転費用が27,583百万円多くなり、純行政コストは28,632百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,690百万円多くなっている。一方、経常費用は一般会計等に比べて46,082百万円多くなり、純行政コストが43,393百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,402	△ 4,327
	本年度純資産変動額			△ 2,207	△ 2,952
	純資産残高			155,467	152,515
全体	本年度差額			△ 1,925	△ 3,836
	本年度純資産変動額			△ 1,538	△ 2,384
	純資産残高			176,387	174,003
連結	本年度差額			△ 328	△ 3,539
	本年度純資産変動額			92	△ 2,053
	純資産残高			179,787	177,887

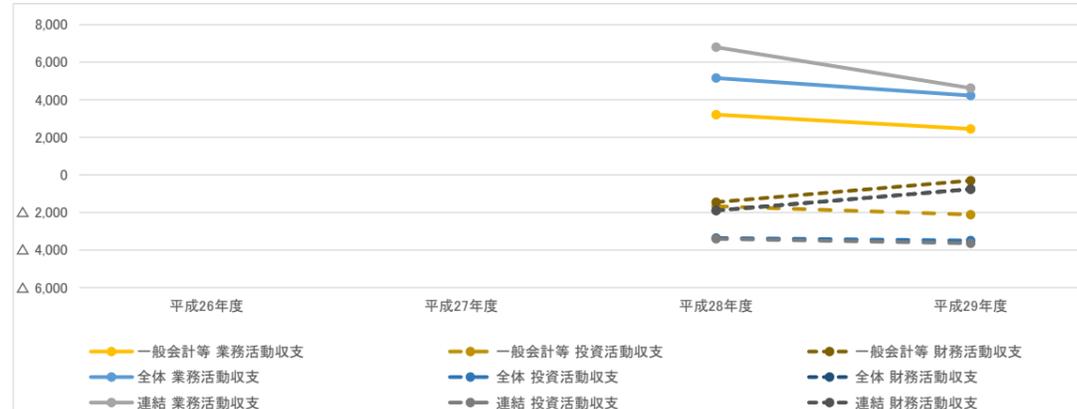


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(41,531百万円)が純行政コスト(45,858百万円)を下回っており、本年度差額は△4,327百万円となり、純資産残高は2,952百万円の減少(△1.9%)となった。税金等の確保や行政コストの抑制が必要である。全体では、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計等の介護保険料や国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて29,123百万円多くなっているが、本年度差額は△3,836百万円となり、純資産残高は2,384百万円の減少(△1.4%)となった。連結では、栃木県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,181百万円多くなっているが、本年度差額は△3,539百万円となり、純資産残高は2,053百万円の減少(△1.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,208	2,448
	投資活動収支			△ 1,671	△ 2,117
	財務活動収支			△ 1,453	△ 304
全体	業務活動収支			5,157	4,224
	投資活動収支			△ 3,359	△ 3,497
	財務活動収支			△ 1,900	△ 760
連結	業務活動収支			6,798	4,621
	投資活動収支			△ 3,406	△ 3,645
	財務活動収支			△ 1,900	△ 760



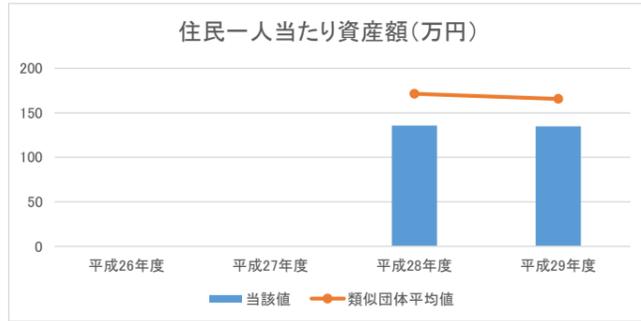
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,448百万円の黒字であったが、投資活動収支については、道路改良工事や朝倉福富緑地整備工事等を行ったことから、2,117百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、304百万円の赤字となった。本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,544百万円となった。業務活動収支の黒字が、投資活動収支と財務活動収支の赤字をカバーしている状況である。全体では、介護保険料や国民健康保険税が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,776百万円多い4,224百万円の黒字となっている。投資活動収支と財務活動収支の赤字額の合計は4,257百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、6,868百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等より2,173百万円多い4,621百万円の黒字となっている。投資活動収支と財務活動収支の赤字の合計4,405百万円を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、9,600百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

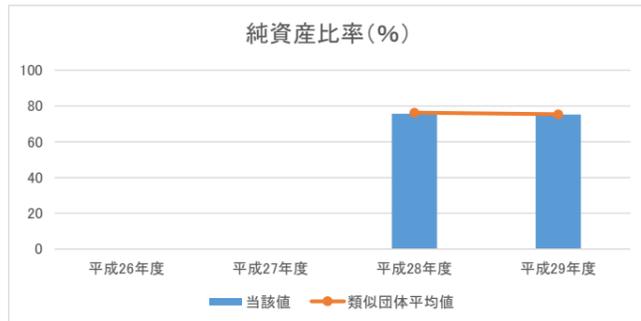
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,546,172	20,276,576
人口			151,248	150,408
当該値			135.8	134.8
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

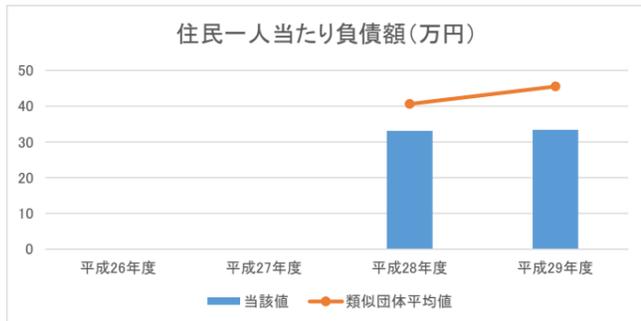
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			155,467	152,515
資産合計			205,462	202,766
当該値			75.7	75.2
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

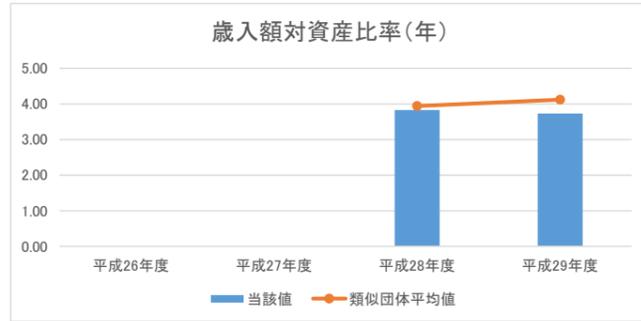
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,999,451	5,025,050
人口			151,248	150,408
当該値			33.1	33.4
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

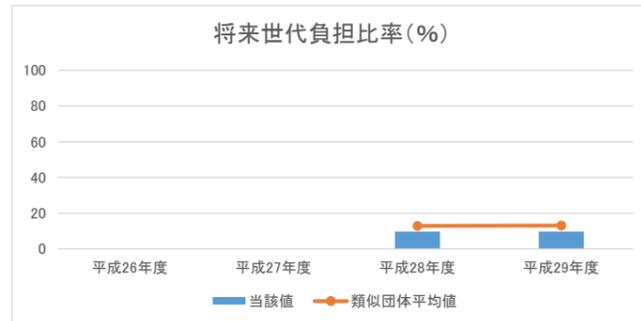
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			205,462	202,766
歳入総額			53,666	54,377
当該値			3.83	3.73
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,846	17,440
有形・無形固定資産合計			183,395	180,150
当該値			9.7	9.7
類似団体平均値			12.9	13.1

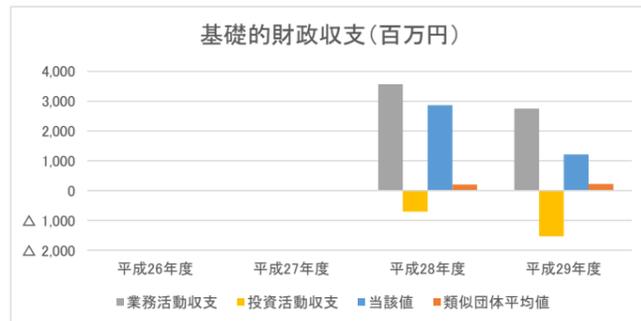
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,568	2,750
投資活動収支 ※2			△704	△1,534
当該値			2,864	1,216
類似団体平均値			206.3	227.1

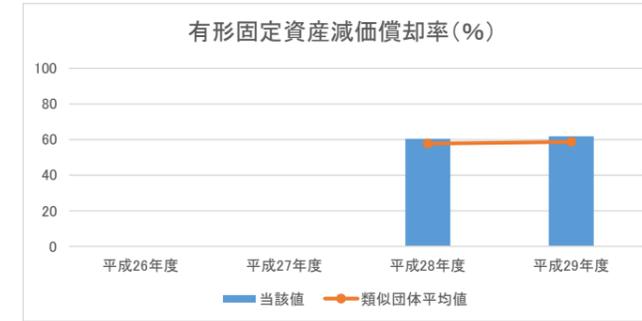
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			206,390	213,092
有形固定資産 ※1			341,796	344,788
当該値			60.4	61.8
類似団体平均値			57.7	58.7

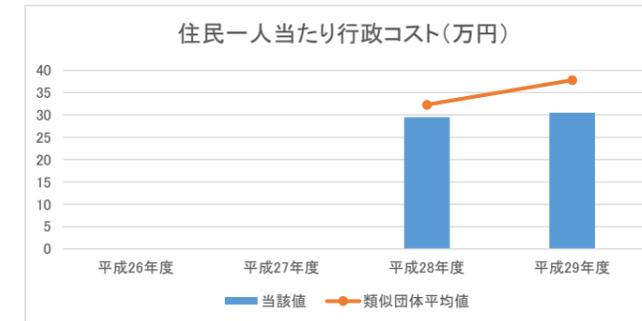
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

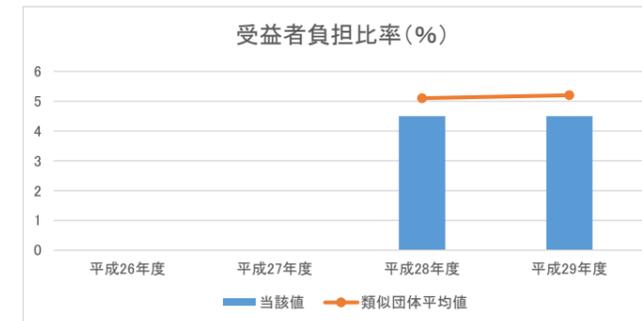
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,463,979	4,585,823
人口			151,248	150,408
当該値			29.5	30.5
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,107	2,144
経常費用			46,770	48,145
当該値			4.5	4.5
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を約31万円下回った。類似団体と比べて、施設の老朽化が進んでいるためと考えられる。
 ・歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を下回っているが、前年度との比較で、分子である資産合計の減少及び分母である歳入総額の増加はわずかで、0.1%の減少にとどまった。
 ・有形固定資産減価償却率は、住民一人当たり資産額と同様、施設の老朽化の進行により類似団体平均値を3.1%上回った。
 ・本市では、建築物系公共施設の約7割が築30年を経過している。平成27年度に策定した足利市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、施設の集約化や複合化、費用対効果を考慮した更新により、財政や人口に応じた施設総量の適正化に取り組む。
 ・基金残高は近年増加傾向にあるが、厳しい財政状況から今後は減少することが見込まれる。歳出の適正化に努め、基金の減少の幅を緩やかにすることが必要と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.5%の減少にとどまった。また、類似団体平均値との比較では0.2%下回るなど、大きな差はみられなかった。しかし、行政コストの増加が純資産の減少要因となることから、コストの抑制に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を3.4%下回った。分子である資産合計は減少したものの、市債の新規発行の抑制により、分母である地方債残高も前年度に比べて減少したため、比率は前年度と同じであった。
 ・今後は、公共施設の更新による地方債残高の増加が見込まれ、将来世代負担比率は上昇していくと考えられる。引き続き市債の新規発行の抑制に努め、地方債残高をコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を7.3万円下回ったものの、前年度に比べて1.0万円上昇した。真に必要な行政サービスを今後も提供し、コストを抑制に努めることが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較すると12.1万円下回った。前年度に比べて0.3万円増加したものの、地方債残高そのものは減少している。公共施設の更新のため、今後地方債残高の増加が見込まれるものの、市債の新規発行は必要最小限にとどめる。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の大幅な黒字のため、類似団体平均値を大きく上回った。しかし、前年度に比べ、業務活動収支の黒字の縮小や投資活動収支の赤字の拡大がみられた。公共施設整備に関して、国県補助金の確保に努め、投資活動収支の赤字の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低い。経常収益は前年度に比べ増加したが、その内訳の一つである使用料及び手数料は減少した。公共施設等の使用料の定期的な見直し、コストの削減に努め、類似団体平均値から大幅に低くならないよう取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市

団体コード 092037

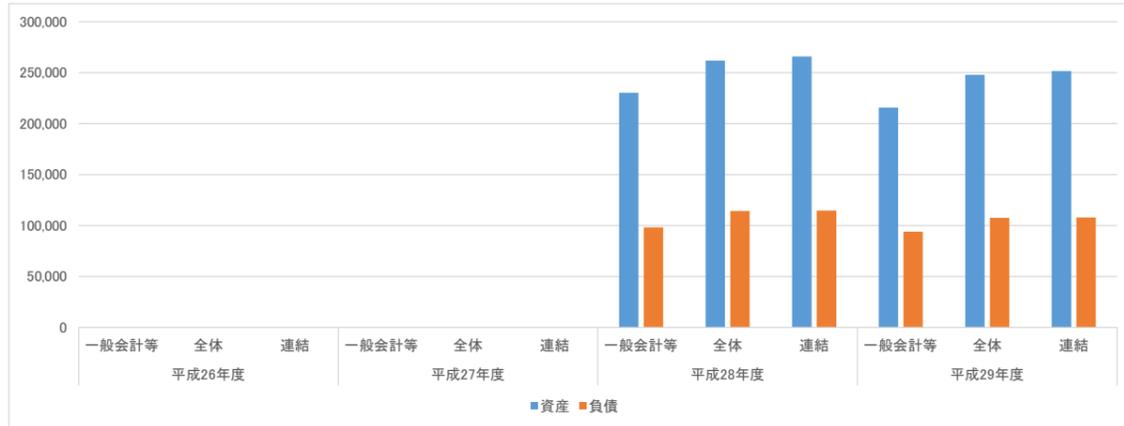
人口	162,027 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,252 人
面積	331.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,126.746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	63.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			230,232	215,695
資産				98,195
負債				261,915
全体			261,915	247,896
資産				114,345
負債				114,345
連結			265,926	251,550
資産				114,827
負債				114,827



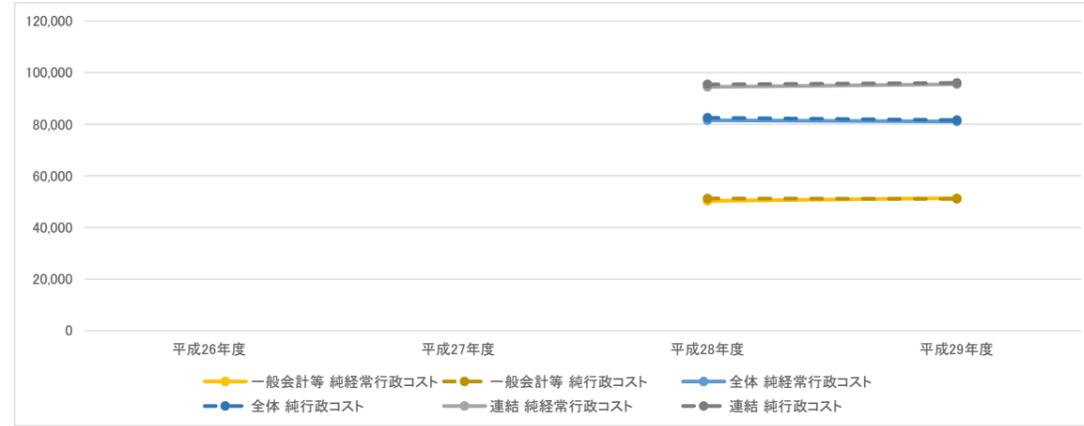
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,537百万円の減少(-6.3%)となりました。原因としては、固定資産台帳の精査により、有形固定資産(建物)が約13,800百万円減少したためです。一方で、負債総額は前年度末から4,177百万円の減少(-4.2%)となりました。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、1,077百万円の減少となりましたが、今後大型の公共施設建設が予定されており、地方債(固定負債)は増加となることが予測されます。水道事業を加えた全体会計では、資産総額は前年度末と比較し、14,019百万円減少(-5.3%)し、負債総額は6,716百万円減少(-5.8%)しました。一般会計の資産減少が全体会計の減少に影響を与えており、資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること、また開発途中の産業団地建設のインフラ資産等により、一般会計等に比べて32,201百万円多くなりますが、負債総額も水道管布設や産業団地開発に地方債(固定負債)を充当したこと等により、13,611百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			50,296	51,403
純経常行政コスト				51,083
純行政コスト				81,527
全体			81,527	81,058
純経常行政コスト				82,506
純行政コスト				94,455
連結			94,455	95,482
純経常行政コスト				95,434
純行政コスト				96,022



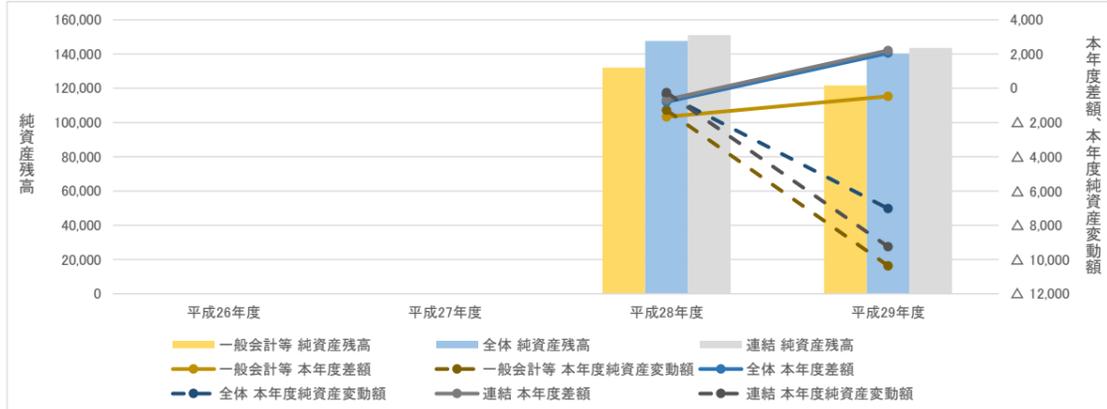
分析:

一般会計等においては、経常費用は54,031百万円となり、前年度比1,119百万円の増加(+2.1%)となりました。業務費用については、H28と比較しほぼ同額ですが、移転費用については、前年度比1,120百万円の増加となりました。内訳をみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(13,133百万円、前年度比2,130百万円)、次いで他会計への繰出金(6,260百万円、前年度比502百万円)であり、純行政コストの35.9%を占めています。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきます。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,897百万円多くなっています。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,705百万円多くなり、純行政コストは30,515百万円多くなっています。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,241百万円多くなっています。一方、経常費用が49,320百万円多くなり、純行政コストは44,939百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 1,663	△ 468
本年度純資産変動額			△ 1,280	△ 10,360
純資産残高			132,037	121,677
全体			△ 793	2,054
本年度純資産変動額			△ 369	△ 7,024
純資産残高			147,571	140,267
連結			△ 667	2,211
本年度純資産変動額			△ 243	△ 9,250
純資産残高			151,099	143,586



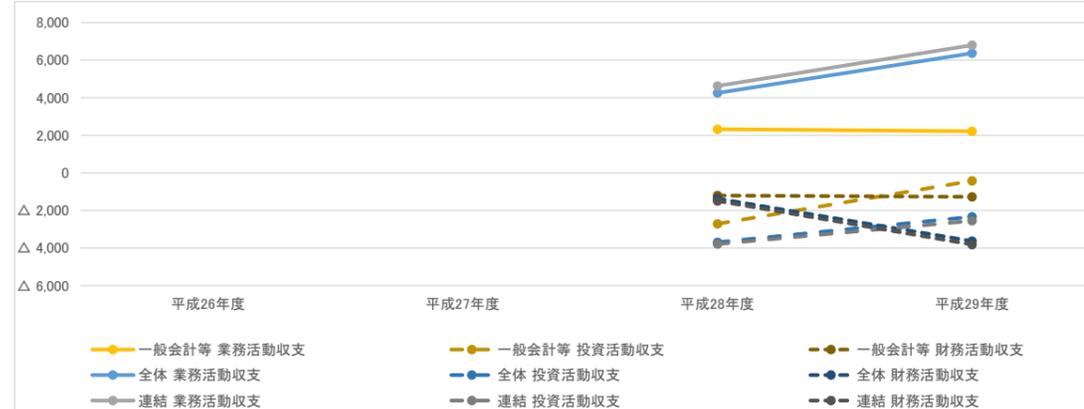
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(50,616百万円)が純行政コスト(51,083百万円)を下回っており、本年度差額は、▲468百万円となり、純資産残高はH28と比較して10,360百万円の減少となりました。地方税の徴収業務の強化や消費増税に伴う使用料の改定等により、今後の税収等の増加に努めます。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較し税収等の財源が22,659百万円多くなっており、本年度差額は2,054百万円となりましたが、本年度純資産変動額が▲7,024百万円となり、純資産残高は7,304百万円の減少となりました。連結では、宇都宮西中核工業団地への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,617百万円多くなっており、本年度差額は2,211百万円となりましたが、本年度純資産変動額が▲9,250百万円となり、純資産残高は7,513百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,326	2,217
業務活動収支				2,217
投資活動収支			△ 2,716	△ 426
財務活動収支			△ 1,207	△ 1,275
全体			4,255	6,371
業務活動収支				6,371
投資活動収支			△ 3,697	△ 2,338
財務活動収支			△ 1,371	△ 3,632
連結			4,627	6,798
業務活動収支				6,798
投資活動収支			△ 3,792	△ 2,554
財務活動収支			△ 1,493	△ 3,819



分析:

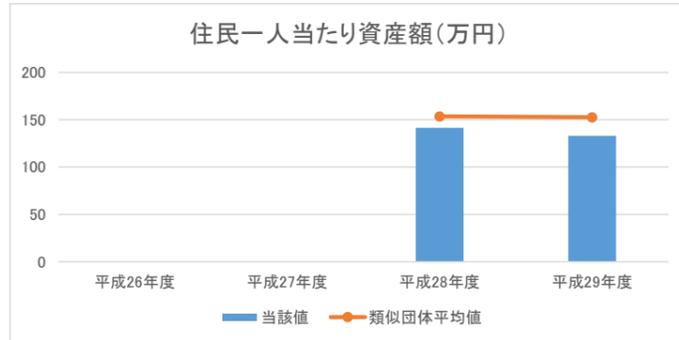
一般会計等においては、業務活動収支は2,217百万円ですが、投資活動収支については、前年度よりも投資的経費が抑えられたことにより▲426百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,275百万円となりましたが、本年度末資金残高は前年度から517百万円増加し、2,919百万円となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,154百万円多い6,371百万円となっています。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等を実施しているため、▲2,338百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,632百万円となり、投資活動収支が前年度よりも減少したために本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、8,284百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

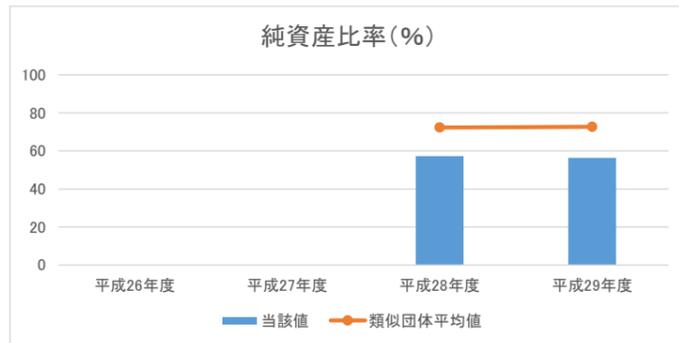
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,023,175	21,569,535
人口			162,734	162,027
当該値			141.5	133.1
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

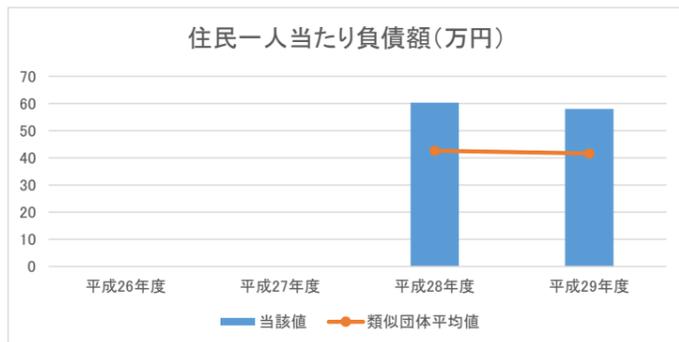
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			132,037	121,677
資産合計			230,232	215,695
当該値			57.3	56.4
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

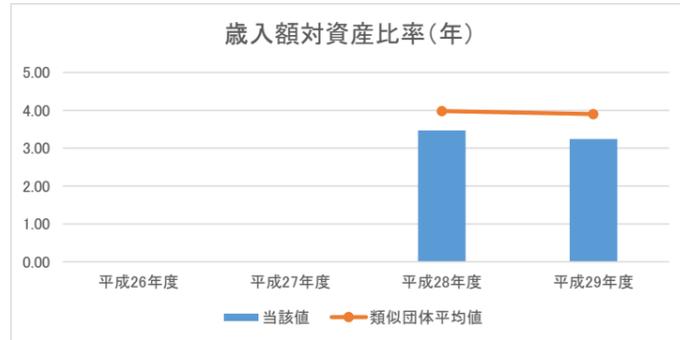
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,819,476	9,401,837
人口			162,734	162,027
当該値			60.3	58.0
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

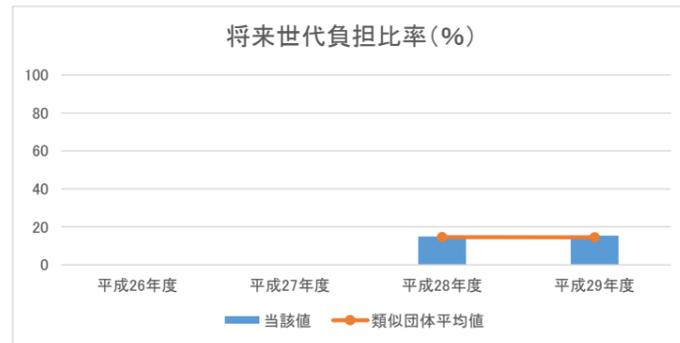
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			230,232	215,695
歳入総額			66,266	66,506
当該値			3.47	3.24
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,187	30,258
有形・無形固定資産合計			209,864	196,196
当該値			14.9	15.4
類似団体平均値			14.6	14.5

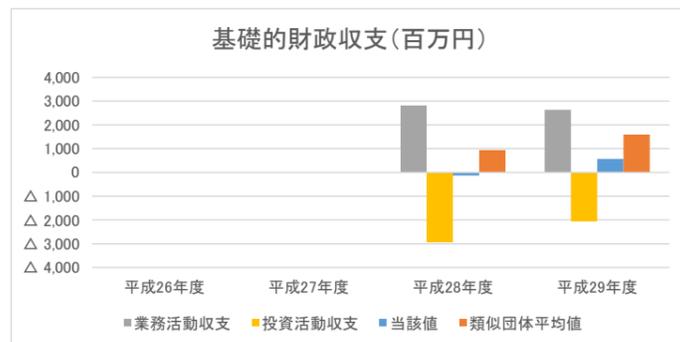
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,815	2,632
投資活動収支 ※2			△ 2,945	△ 2,065
当該値			△ 130	567
類似団体平均値			938.9	1,593.6

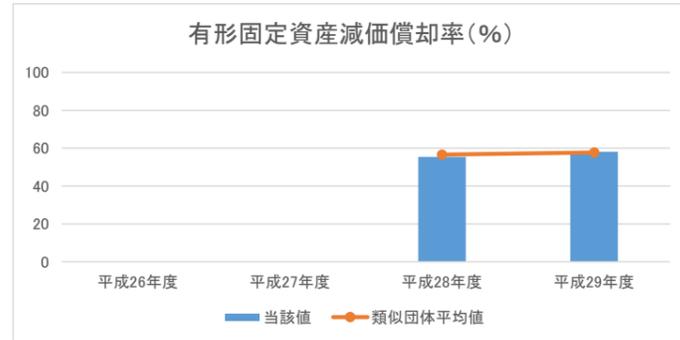
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			216,689	220,957
有形固定資産 ※1			390,884	380,281
当該値			55.4	58.1
類似団体平均値			56.6	57.7

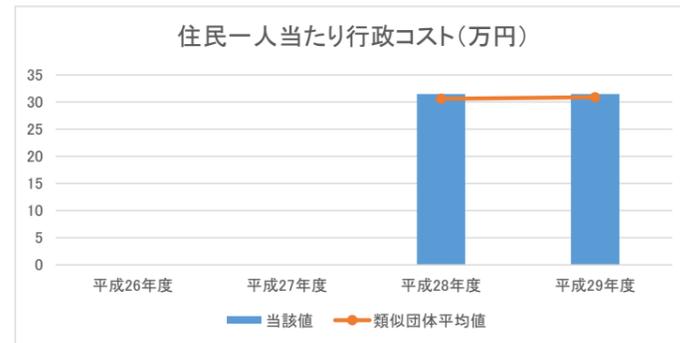
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

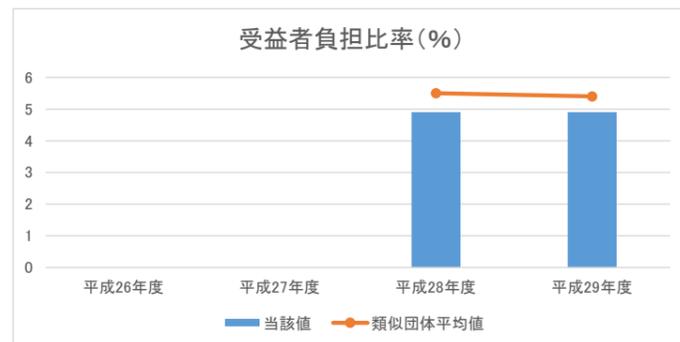
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,127,514	5,108,327
人口			162,734	162,027
当該値			31.5	31.5
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,616	2,628
経常費用			52,912	54,031
当該値			4.9	4.9
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
資産合計のH28とH29とを比較すると、約145億円減少しました。これは、固定資産台帳の精査により有形固定資産が約136億円減少したことが主な要因となっています。

②歳入額対資産比率
H29までに形成された資産は、歳入の3.2年分に相当し、H28の数値と比較すると0.3ポイント下がっていますが、これは計算式の分子となる資産合計が低くなったことが要因となっています。類似団体平均(H28)と比較すると本市は下回っており、比較的低水準となっていると考えられます。

③有形固定資産外科償却率
H28の減価償却率は、類似団体平均と同程度であり、類似団体の資産と同時期に資産を形成したのものが多いためと考えられます。しかし、H29の減価償却率はH28と比較すると2.7ポイント増加していることから、施設の老朽化が進んでいることが分かります。今後の公共施設の再編・集約等を考えながら適正管理に努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
H29の純資産比率は、H28と比較すると0.9ポイント減少しましたが、これは有形固定資産の精査による総資産が減少したことが要因と考えられます。H28の純資産比率を類似団体平均と比較すると、大幅に下回っていますが、これは類似団体よりも負債額が大きいことが要因となっています。今度も老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みです。

⑤将来世代負担比率
H29の将来世代負担比率は、H28と比較して0.5ポイント増加しました。地方債の合計はH28よりも約9億円減少していますが、計算式の分母となる有形固定資産合計が小さくなったことが要因と考えられます。類似団体と比較すると、同程度となっていますが、今後予定されている大型公共工事のために地方債を発行するため、地方債残高は増加する見込みであり、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
市民一人当たり行政コストは、H28とH29ともに横ばいであり、同程度のコストがかかっていることが分かります。しかし、類似団体と比較すると、0.6ポイント高くなっており、これは純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて大きいことが考えられます。総人件費の抑制を図っているところではありますが、今後さらなる行財政改革への取組みを通じて、業務費用の削減に努めます。

4. 負債の状況

⑦市民一人当たり負債額
市民一人当たりの負債額は、H29とH28を比較すると、約42億円減少いたしました。これは、地方債が償還等により約13億円減少したことが主な要因と考えられます。また、類似団体平均を大きく上回っていますが、類似団体と比べて負債が大きいことが要因と考えられます。

⑧基礎的財政収支
H29の基礎的財政収支は、業務活動収支の増加分が投資活動収支の減少分よりも大きかったため、+567百万円となりました。類似団体平均と比較すると、H28は平均を大幅に下回っていますが、これは地方債を発行して土地区画整理事業や公共施設等の整備を行ったため、投資活動収支の減少分を業務活動収支の増加分で補てんできなかったことが要因です。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
行政コスト計算書の経常収益のうち、「使用料及び手数料」は前年度に比べて約75百万円減少しましたが、「その他」が約87百万円増加したため、H29年度の比率はH28と変わらず4.9%となりました。類似団体平均と比較すると、0.5ポイント下回っているため、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。公共施設等の使用料及び手数料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用頻度を上げるための取組みを行うなどにより、適切な受益者負担となるよう努めてまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

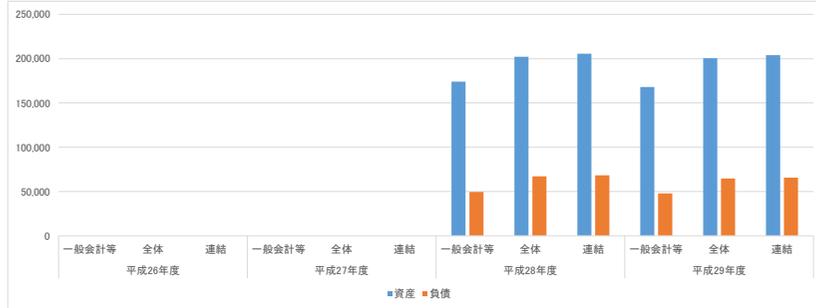
団体名 栃木県佐野市
 団体コード 092045

人口	119,795 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	949 人
面積	356.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,978.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

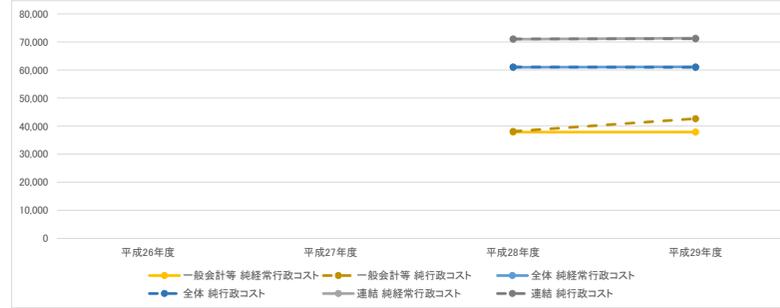
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			174,101	168,019
	負債			49,526	47,896
全体	資産			202,226	200,551
	負債			67,264	64,752
連結	資産			205,571	204,015
	負債			68,280	65,748



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(174,101百万円)から6,082百万円減少し、168,019百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び投資その他の資産である。
 インフラ資産については、79,015百万円から1,299百万円減少し77,716百万円となった。減少の要因は、インフラ資産取得額が減価償却による資産減少額を下回ったからである。道路等インフラ資産の老朽化が進んでいるため、対応を検討していく必要がある。
 投資その他の資産については、H29年度末に病院事業会計を廃止することに伴い投資損失引当金を△4,740百万円計上したことが、総資産額減少の大きな要因となった。

2. 行政コストの状況

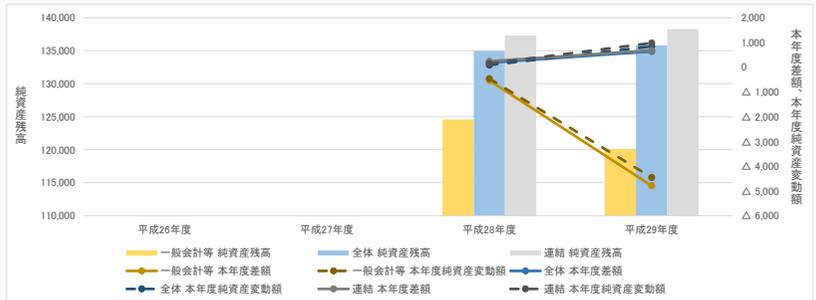
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,862	37,890
	純行政コスト			38,118	42,666
全体	純経常行政コスト			60,968	61,121
	純行政コスト			61,063	60,957
連結	純経常行政コスト			70,971	71,352
	純行政コスト			71,067	71,138



分析:
 一般会計等においては、経常費用は前年度比315百万円減少し、39,567百万円となった。そのうち、人件費は152百万円増加し、物件費等は771百万円減少した。移転費用は340百万円増加し、17,908百万円となった。
 経常収益のうち、使用料及び手数料が717百万円と経常費用に対し1.8%であった。受益者負担の適正化について、他市の状況と比較しつつ検討していく必要がある。
 純行政コストは4,548百万円増加し、42,666百万円となった。純行政コストが大幅に増加したのは、H29年度末に病院事業会計を廃止することに伴い、投資損失引当金繰入額(4,740百万円)を臨時損失として計上したためである。

3. 純資産変動の状況

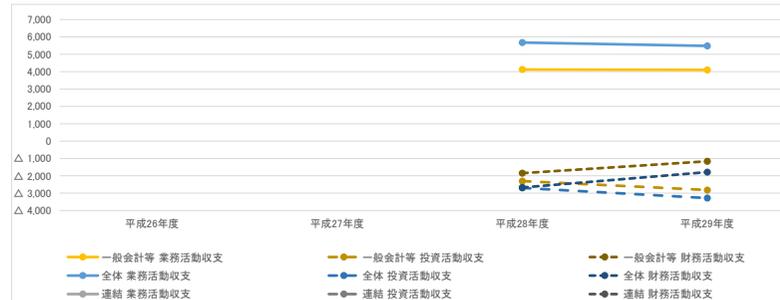
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 535	△ 4,785
	本年度純資産変動額			△ 462	△ 4,452
	純資産残高			124,575	120,123
全体	本年度差額			180	634
	本年度純資産変動額			85	837
	純資産残高			134,962	135,799
連結	本年度差額			238	679
	本年度純資産変動額			143	975
	純資産残高			137,291	138,267



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(37,881百万円)が純行政コスト(42,666百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,785百万円となり、純資産残高が減少となった。税金増加のため、市税等の徴収強化に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれることから、税金等の財源が61,591百万円となった。税金等の財源が純行政コスト(60,957百万円)を上回り、本年度差額は634百万円となったため、純資産残高が637百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,123	4,103
	投資活動収支			△ 2,304	△ 2,818
	財務活動収支			△ 1,847	△ 1,162
全体	業務活動収支			5,677	5,483
	投資活動収支			△ 2,698	△ 3,283
	財務活動収支			△ 2,674	△ 1,785
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



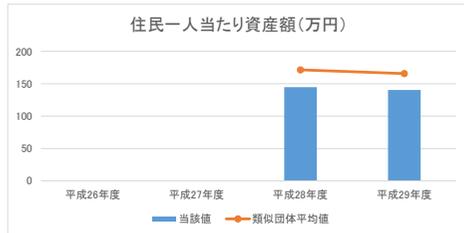
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,103百万円であり、投資活動収支は△2,818百万円、財務活動収支は△1,162百万円となったことから、資金収支額は123百万円となり、本年度末資金残高は2,855百万円となった。
 そのうち、財務活動収支については、地方債発行収入2,982百万円に対し地方債償還支出が3,969百万円であり、市債残高987百万円の減少となっている。今後も市債残高の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

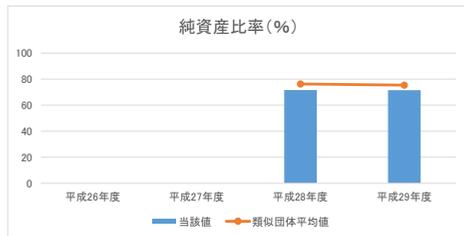
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,410,107	16,801,868
人口			120,437	119,795
当該値			144.6	140.3
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

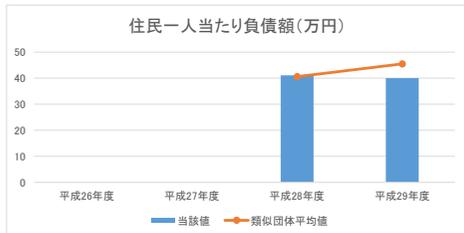
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			124,575	120,123
資産合計			174,101	168,019
当該値			71.6	71.5
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

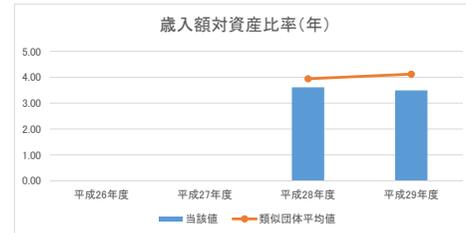
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,952,606	4,789,572
人口			120,437	119,795
当該値			41.1	40.0
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

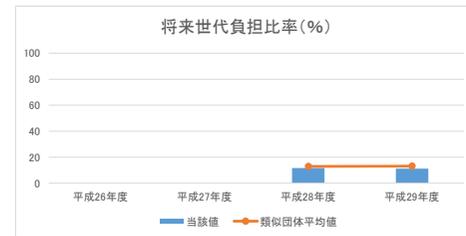
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			174,101	168,019
歳入総額			48,202	48,175
当該値			3.61	3.49
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,841	16,840
有形・無形固定資産合計			152,668	150,797
当該値			11.7	11.2
類似団体平均値			12.9	13.1

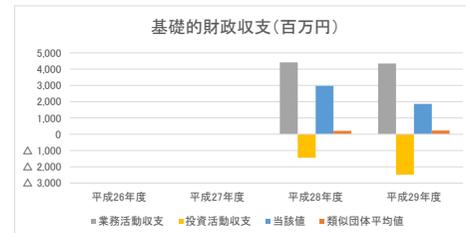
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,421	4,346
投資活動収支 ※2			△1,444	△2,485
当該値			2,977	1,861
類似団体平均値			2,063	227.1

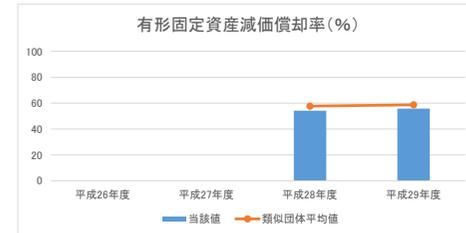
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			110,040	114,756
有形固定資産 ※1			203,042	205,651
当該値			54.2	55.8
類似団体平均値			57.7	58.7

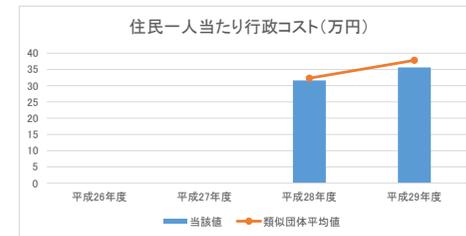
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

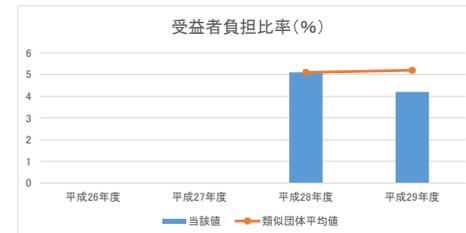
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,811,303	4,266,587
人口			120,437	119,795
当該値			31.6	35.6
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,020	1,677
経常費用			39,892	39,567
当該値			5.1	4.2
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較し低い状況である。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同水準である。今後は、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、資産保有量の縮減及び長寿命化に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.1%減少し、類似団体の平均値より低水準となっている。
将来世代負担比率は、地方債残高が1,001百万円減少したため前年度より0.5%減少した。類似団体の平均値と比較しわずかながら低くなっている。
今後も、市債残高に留意しつつ適正な市債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは、前年より11.9%増加し4,266,587万円となったが、類似団体平均値も本市同様に増加したため、類似団体より低水準となっている。
今後も扶助費などの社会保障関連経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組み、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より1.1万円減少し、40.0万円となった。類似団体の平均値(45.5万円)と比較し、5.5万円下回っている。今後は、合併特例事業債の発行額が限度額まで達する見込みであり、より適正な市債の管理に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取前収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、1,861百万円の黒字となっている。有形固定資産の老朽化が進んでいるため、今後は類似団体の状況を比較分析し、施設の長寿命化に取り組み必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し1.0%下回っている。今後は、他市の状況と比較し受益者負担の適正化を検討する必要がある。また、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、経常費用の抑制に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県鹿沼市
 団体コード 092053

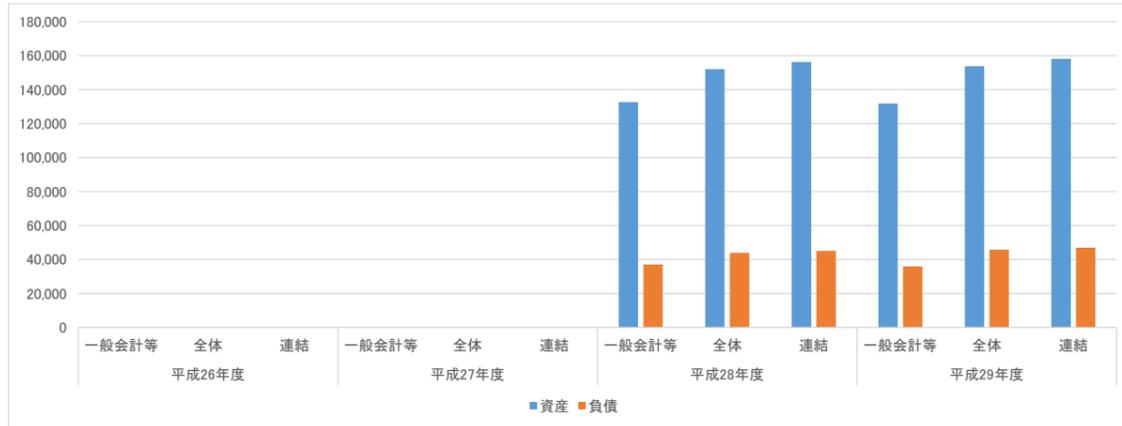
人口	98,652 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	800 人
面積	490.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,734.533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			132,747	131,881
	負債			37,078	35,938
全体	資産			152,122	153,834
	負債			43,906	45,789
連結	資産			156,338	158,196
	負債			45,157	46,960

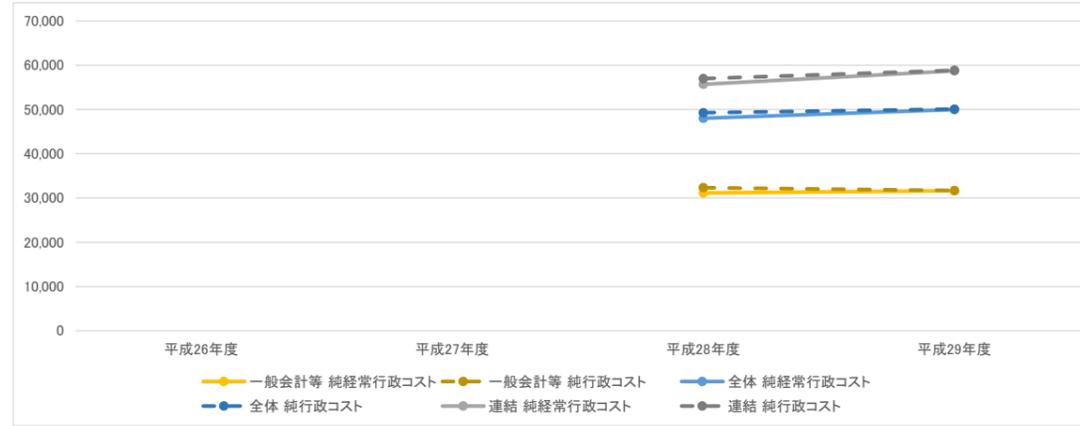


分析:
 ◆一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産では、建物の原価償却により△1,808百万円が減少し、基金においては、財政調整基金への積立により762百万円増加した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ◆全体では、水道事業会計のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて資産総額が21,953百万円多くなるが、負債総額も水道事業において地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,851百万円多くなっている。
 ◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が26,315百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、11,022百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,128	31,648
	純行政コスト			32,328	31,696
全体	純経常行政コスト			48,019	49,984
	純行政コスト			49,269	50,081
連結	純経常行政コスト			55,688	58,728
	純行政コスト			56,981	58,855

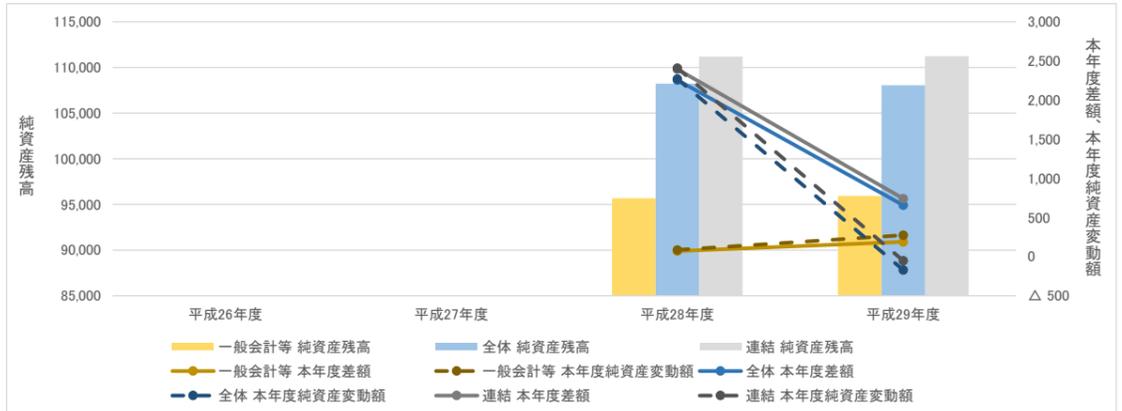


分析:
 ◆一般会計においては、経常費用は33,353百万円であり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(11,411百万円、前年度比+39百万円)であり、純行政コストの36.0%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
 ◆全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,319百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,488百万円多くなり、純行政コストは18,336百万円多くなっている。
 ◆連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,197百万円多くなっているが、移転費用が25,971百万円多くなっているなど、経常費用が31,277百万円多くなり、純行政コストは27,159百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			71	189
	本年度純資産変動額			86	274
	純資産残高			95,669	95,943
全体	本年度差額			2,256	657
	本年度純資産変動額			2,271	△170
	純資産残高			108,215	108,045
連結	本年度差額			2,395	742
	本年度純資産変動額			2,410	△52
	純資産残高			111,181	111,236



分析:
 ◆一般会計においては、税収等の財源(31,884百万円)が純行政コスト(31,696百万円)を上回ったことから、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は274百万円(前年度比+188百万円)の増加となった。
 ◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,714百万円多くなっているが、本年度差額は657百万円となり、純資産残高は△170百万円となった。
 ◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が27,713百万円多くなっているが、本年度差額は742百万円となり、純資産残高は△52百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,844	2,465
	投資活動収支			△2,425	△2,029
	財務活動収支			△625	△1,104
全体	業務活動収支			5,517	2,539
	投資活動収支			△3,283	△3,922
	財務活動収支			△425	△734
連結	業務活動収支			5,858	2,670
	投資活動収支			△3,419	△4,074
	財務活動収支			△453	△779



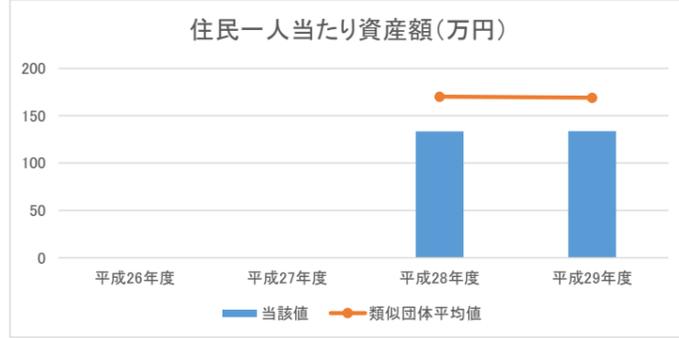
分析:
 ◆一般会計においては、業務活動収支は2,465百万円であったが、投資的活動収支については学校施設等の老朽化対策等を行ったことから、△2,029百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△668百万円減少し、900百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より74百万円多い2,539百万円となっている。投資的活動収支では、水道の拡張工事や出水不良管の布設替工事等を実施したため、△3,922百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△734百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ△2,117百万円であり、5,925百万円となった。◆連結では、後期高齢者医療広域連合における税収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、一般会計等より205百万円多い2,670百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△779百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ△2,184百万円であり、7,383百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

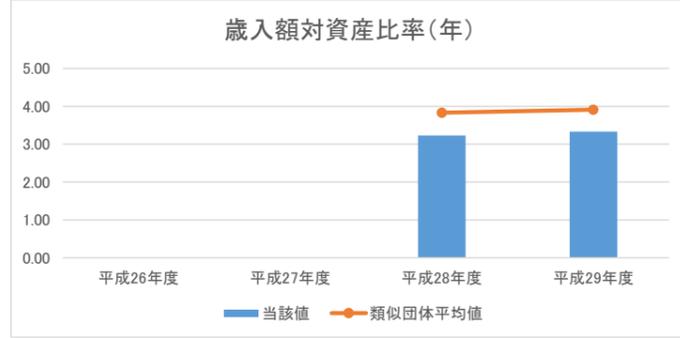
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,274,651	13,188,060
人口			99,356	98,652
当該値			133.6	133.7
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

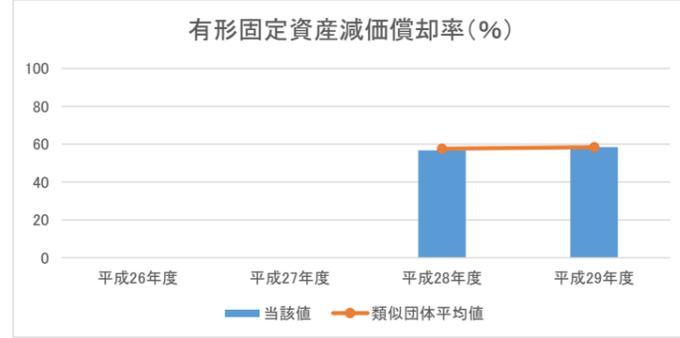
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,747	131,881
歳入総額			41,129	39,646
当該値			3.23	3.33
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			100,673	104,503
有形固定資産 ※1			177,663	178,901
当該値			56.7	58.4
類似団体平均値			57.6	58.4

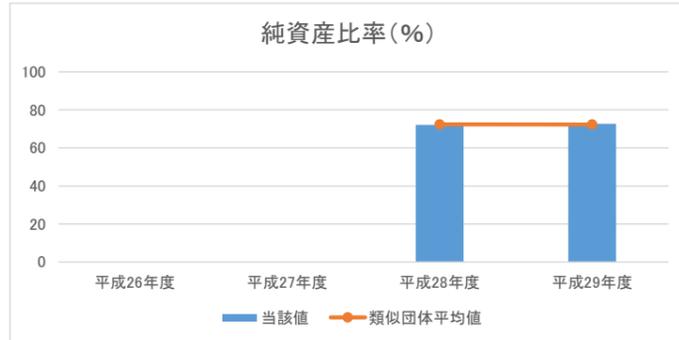
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

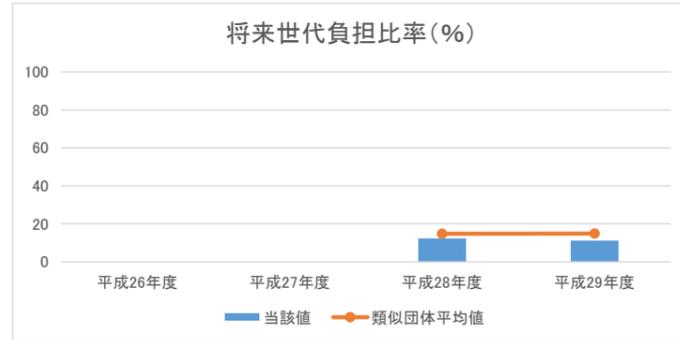
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			95,669	95,943
資産合計			132,747	131,881
当該値			72.1	72.7
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,616	13,178
有形・無形固定資産合計			119,111	117,518
当該値			12.3	11.2
類似団体平均値			14.8	14.9

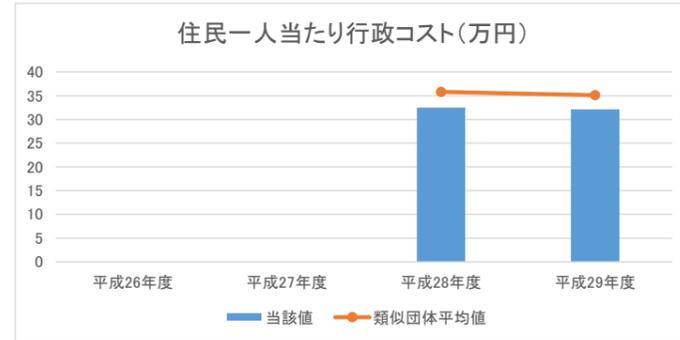
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

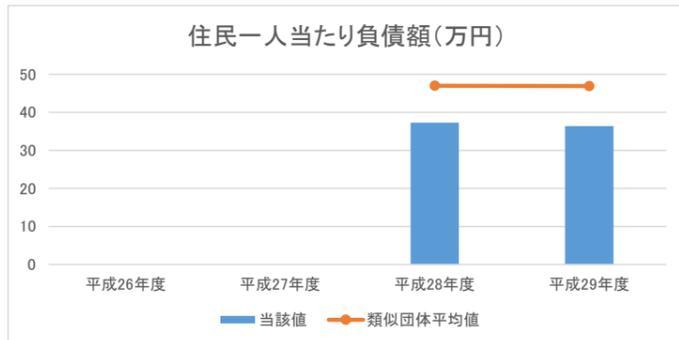
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,232,761	3,169,553
人口			99,356	98,652
当該値			32.5	32.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

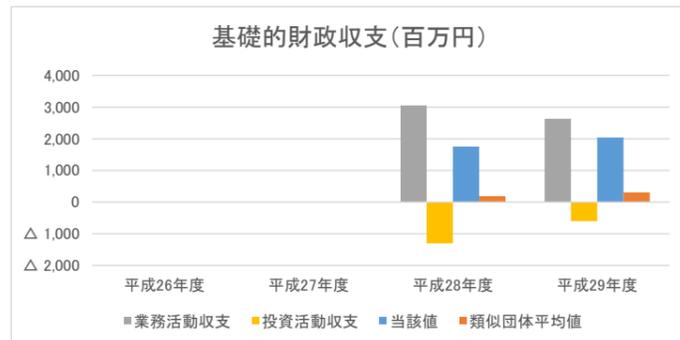
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,707,784	3,593,752
人口			99,356	98,652
当該値			37.3	36.4
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,052	2,633
投資活動収支 ※2			△1,301	△598
当該値			1,751	2,035
類似団体平均値			189.3	301.6

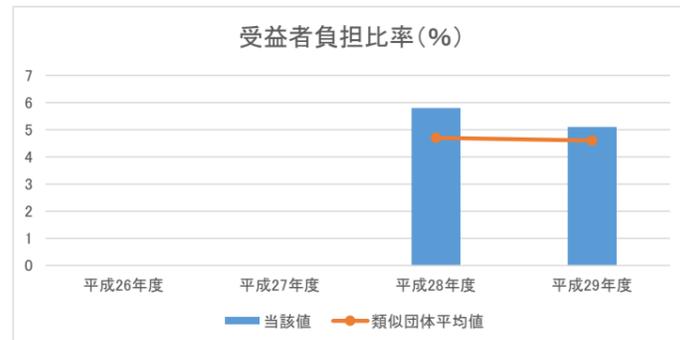
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,904	1,705
経常費用			33,032	33,353
当該値			5.8	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ35万円低く、歳入額対資産比率についても0.6年低い水準にある。
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と同程度の水準ではあるが、老朽化は進行する見込みであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同程度である。一方、将来世代負担率については類似団体平均値より3.7%低い水準であり、今後も「第5期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より3万円低い水準にあるが、前年度から増加(+0.4万円)している。今後は人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より10.5万円低い水準にあり、前年度比△0.9万円である。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値より1,733万円高い水準にある。しかし、投資的活動収支が赤字となっており、道路などの公共資産整備に要する費用を地方債の発行や、業務活動収支の黒字分で負担している。今後新庁舎整備事業等の大型事業に着手することにより投資的活動収支が更に赤字収支となる見込みもある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値より0.5%高い水準にある。その要因としては、本市は人口規模に対し多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県日光市
 団体コード 092061

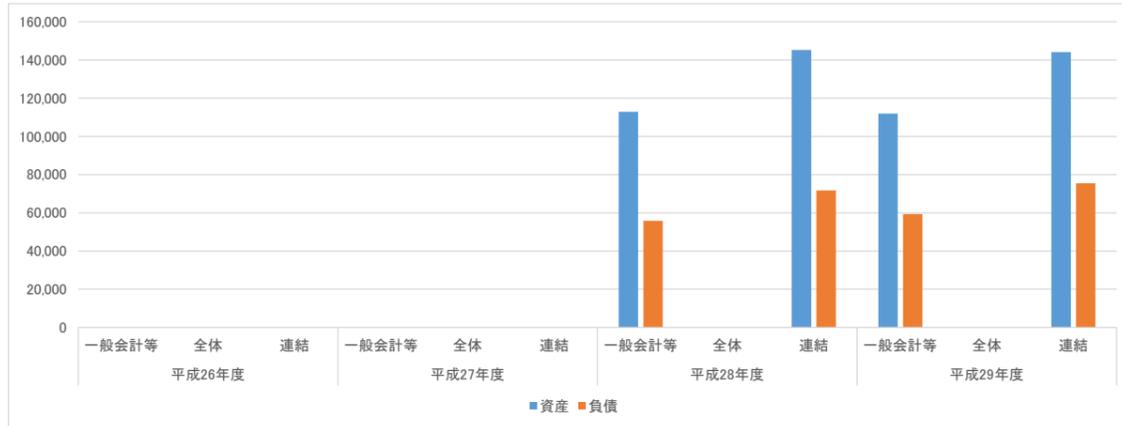
人口	83,761 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	911 人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,506.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			112,848	111,916
	負債			55,820	59,356
全体	資産				
	負債				
連結	資産			145,234	144,109
	負債			71,701	75,434

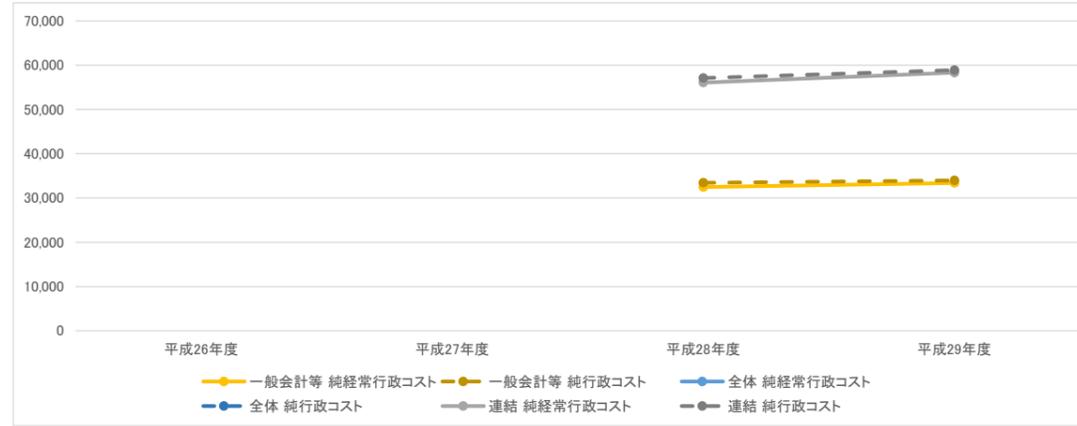


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較して、資産総額が932百万円の減(▲0.8%)、負債総額3,536百万円の増(+6.3%)となった。資産については、金額の変動が大きいものは物品と基金であり、物品は、新庁舎への移転に伴い不要な備品が整理されたことや乗合バス車両を処分したこと等により685百万円減少し、基金は、歳入歳出の均衡を図るため財政調整基金を300百万円取り崩したことにより減少した。負債については、金額の変動が大きいものは地方債であり、本庁舎ほか各地域行政センター整備のため合併特例事業債の借入れを行ったこと等から、固定負債が3,283百万円増加した。栃木県市町村総合事務組合や日光市社会福祉協議会等を加えた連結では、前年度と比較して、資産総額が1,125百万円の減(▲0.8%)、負債総額3,733百万円の増(+5.2%)となった。資産については、水道事業会計や温泉事業会計が所有するインフラ資産の減価償却が進んだこと等により、一般会計等に比べて193百万円の減となったが、負債については、栃木県市町村総合事務組合における退職手当引当金が増加したこと等により、一般会計等に比べて197百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,475	33,395
	純行政コスト			33,441	33,974
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト			56,075	58,323
	純行政コスト			57,102	58,904

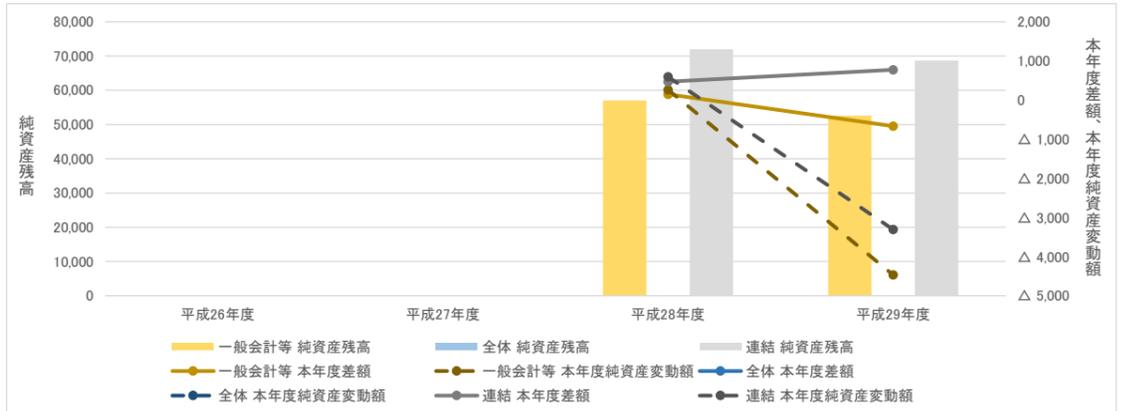


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,481百万円となり、前年度と比べて907百万円の増(+2.7%)となった。経常費用のうち、人件費は7,788百万円で、職員数の削減等により前年度から157百万円減少したものの、道の駅日光や藤原消防署、消防救急デジタル無線設備等の減価償却費が増加したため物件費等が11,031百万円となり、前年度より1,145百万円増加した。来年度以降、国民宿舎かじか荘や各地域行政センター等の大規模施設の減価償却費が計上されることから、今後も経常費用は増加する見込みである。連結においては、経常費用は63,003百万円で、前年度と比べて2,828百万円の増(+4.7%)となった。一般会計等における物件費の増に加え、栃木県後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加したほか、連結比率の変動等により、移転費用が39,266百万円となり、前年度より1,989百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			147	△ 666
	本年度純資産変動額			265	△ 4,467
	純資産残高			57,028	52,560
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額			470	774
	本年度純資産変動額			596	△ 3,308
	純資産残高			71,983	68,675

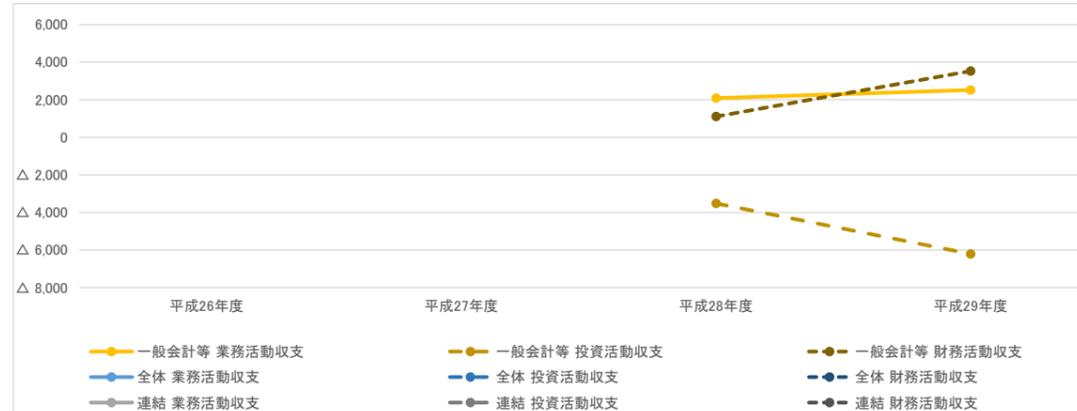


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(33,308百万円)が純行政コスト(33,974百万円)を下回っており、本年度差額は▲666百万円となったほか、有形固定資産等及び財政調整基金の減少、および事業用資産における減価償却累計額に錯誤が生じたこと等により、純資産残高は52,560百万円、前年度と比べて4,468百万円の減(▲7.8%)となった。連結においては、栃木県後期高齢者医療広域連合における連結比率の変動等と税金等の増額等により財源が純行政コストを上回り、本年度差額は774百万円となったが、栃木県市町村総合事務組合における退職手当引当金が増加したこと等により、純資産残高は68,675百万円、前年度と比べて3,308百万円の減(▲4.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,087	2,520
	投資活動収支			△ 3,520	△ 6,210
	財務活動収支			1,106	3,529
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



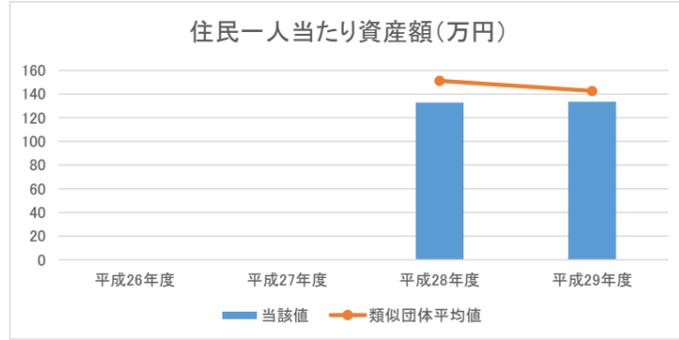
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧事業にかかる臨時支出が大きく減少したことから、2,520百万円(433百万円の増、+20.7%)となったが、本庁舎ほか各地域行政センターの整備や国民宿舎かじか荘の整備等により投資活動収支は▲6,210百万円(2,690百万円の減、▲76.4%)となっている。また、これらの整備事業の財源として地方債を借入れたことから、地方債等発行収入が償還支出を上回り、財務活動収支は3,529百万円(2,423百万円の増、+219.1%)となったため、本年度末資金残高は1,694百万円、前年度と比べて162百万円の減(▲8.7%)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

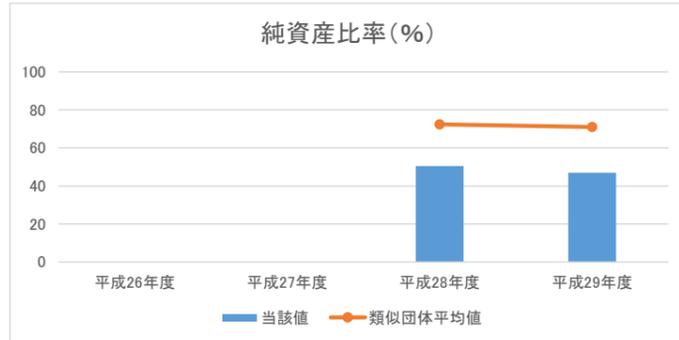
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,284,774	11,191,612
人口			84,929	83,761
当該値			132.9	133.6
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

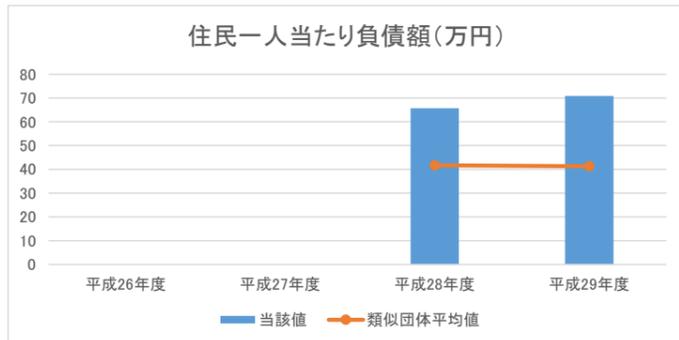
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,028	52,560
資産合計			112,848	111,916
当該値			50.5	47.0
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

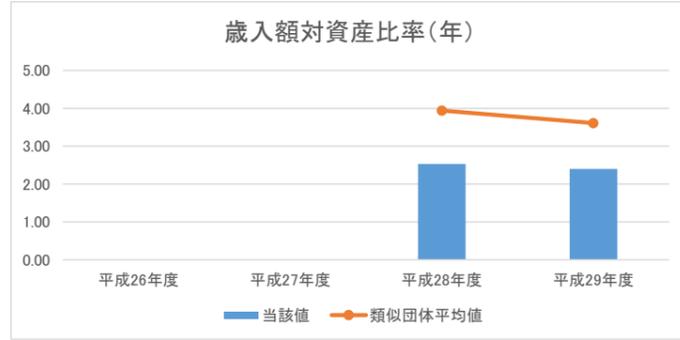
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,581,986	5,935,566
人口			84,929	83,761
当該値			65.7	70.9
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

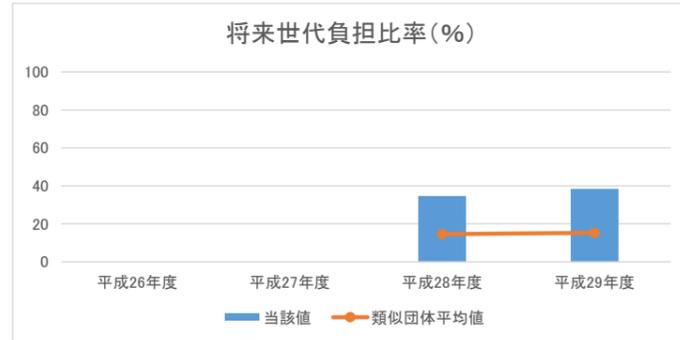
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			112,848	111,916
歳入総額			44,689	46,540
当該値			2.53	2.40
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,963	37,365
有形・無形固定資産合計			97,944	97,307
当該値			34.7	38.4
類似団体平均値			14.6	15.3

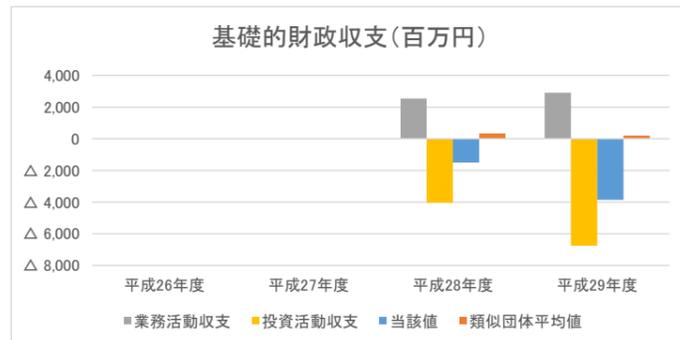
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,534	2,904
投資活動収支 ※2			△ 4,041	△ 6,756
当該値			△ 1,507	△ 3,852
類似団体平均値			329.6	204.9

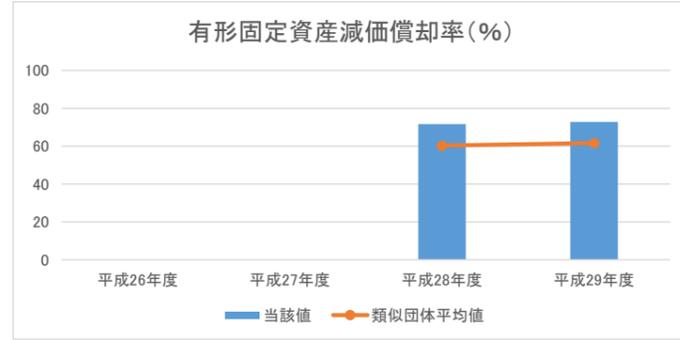
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			119,398	124,290
有形固定資産 ※1			166,758	170,630
当該値			71.6	72.8
類似団体平均値			60.3	61.6

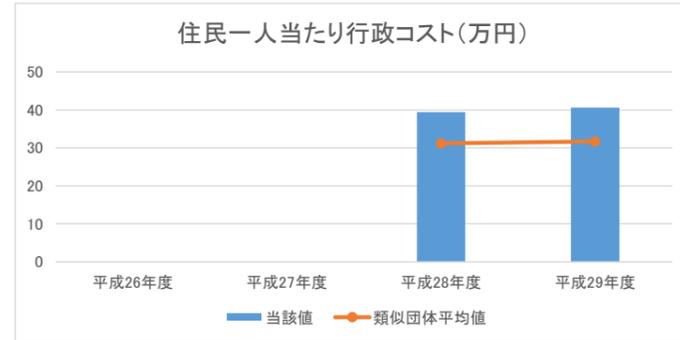
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

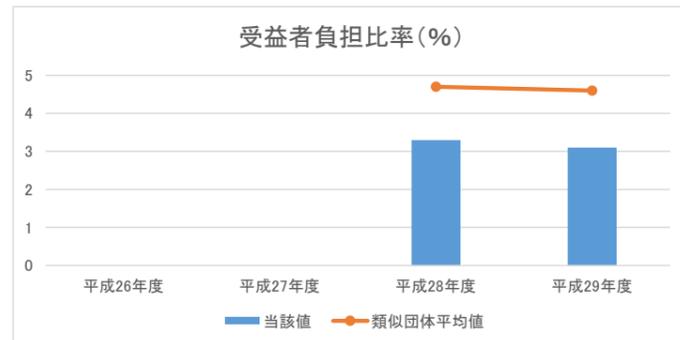
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,344,065	3,397,372
人口			84,929	83,761
当該値			39.4	40.6
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,099	1,086
経常費用			33,574	34,481
当該値			3.3	3.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設面積が全国平均よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産合計は▲93,162万円(▲0.8%)と減少しているものの、それ以上に人口の減少割合が大きい(▲1,168人、▲1.4%)ため、住民一人当たりの資産額は増加している。また、資産減少に伴い歳入額対資産比率も前年度と比べ▲0.13ポイントとなった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にあるが、これは類似団体と比較して公共施設の老朽化に伴い減価償却が進んでいることを示し、前年度と比べ+1.20ポイント上昇している。公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産変動比率は、現在保有する資産のうち、過去および現在の世代が負担してきた割合を示すが、類似団体平均を大きく下回り、前年度と比べても▲3.5ポイントの47.0%となっている。なお、負債の三分の一を占める臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している地方債だが、これを除いて算出した純資産変動比率は65.4%である。将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、類似団体平均を大きく上回り、前年度と比べても+3.7ポイントの38.4%となっている。世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても1.2ポイント増加している。特に、純行政コストの3割を占めている物件費等のうち、減価償却費が行政コストを高めしている要因の一つとなっている。公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と比べ5.2ポイント増の70.9%である。金額の変動の大きな要因は、本庁舎ほか各地域行政センター整備のため合併特例事業債の借入れを行ったこと等から、固定負債が3,283百万円増加したためであり、本庁舎建設が本格化する来年度以降は、さらに地方債残高が増加する見込みである。基礎的財政収支は、人件費の抑制および災害復旧事業にかかる臨時支出が減少したこと等により業務活動収支は黒字であったが、本庁舎ほか各地域行政センターの整備や国民宿舎かじか荘の整備等により投資活動収支が赤字であったため、全体としては前年度に比べ2,345百万円の減(▲155.6%)となった。類似団体平均を大きく下回っているが、大規模な施設整備を行ったことにより経常的な収入だけでは投資活動分を賄えなかった一時的な要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較して0.2ポイントの減となっており、その主な要因は公共施設整備に伴う減価償却費の増であると考えられる。公共施設等の適正管理に伴い、その使用料も適切に見積るとともに、施設利用率の向上に資する取り組みを充実させていく必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、500百万円の増収または10,873百万円の費用削減が必要であり、第3期財政健全化計画に基づく経常経費の抑制および受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県小山市
 団体コード 092088

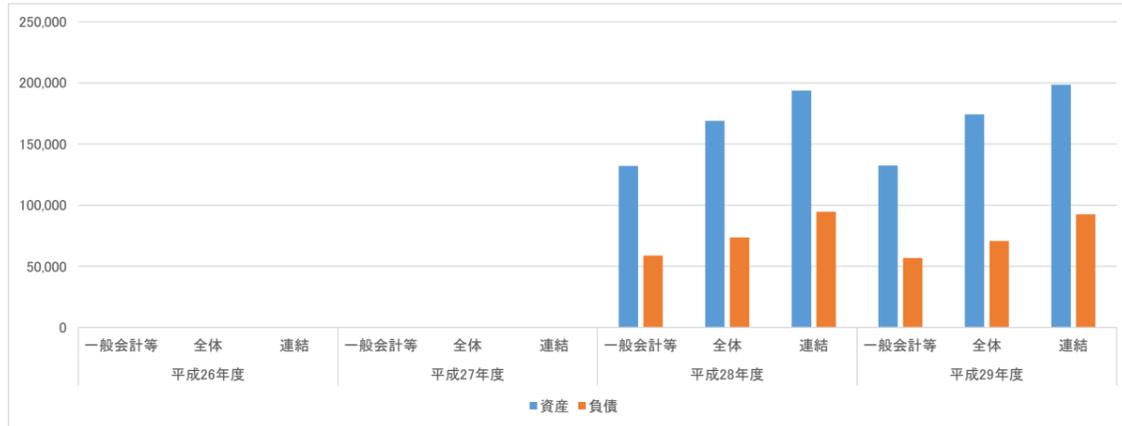
人口	167,410 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,045 人
面積	171.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,636,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	67.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			132,050	132,447
	負債			58,778	56,828
全体	資産			168,960	174,314
	負債			73,607	70,774
連結	資産			193,701	198,547
	負債			94,629	92,582

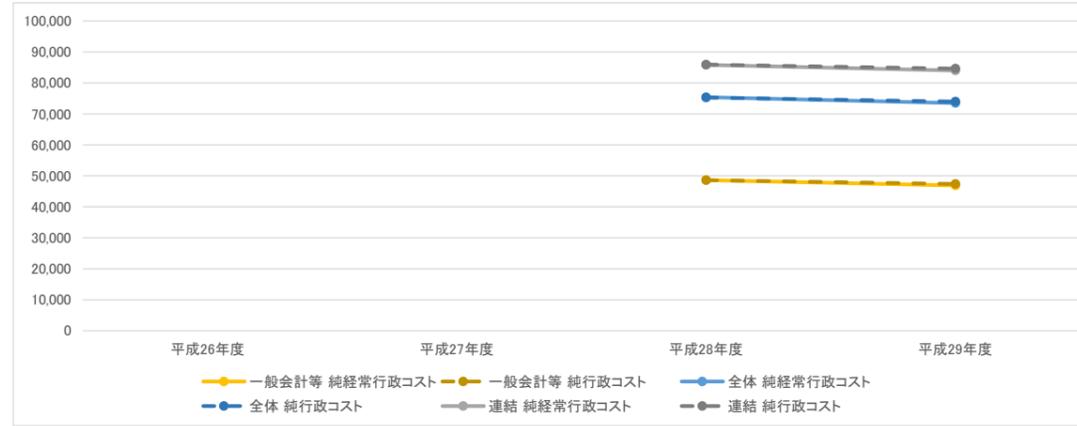


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から397百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.1%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等における負債総額は1,950百万円の減少(△3.3%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債含)が50,617百万円で89.1%の割合を占めているが、平成25年度臨時財政対策債や平成25年度公共事業等債(城南地区中心施設整備事業等)の元金償還が始まったこと等から最終的に減少となった。平成30年度以降も大型の建設事業があるが、市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行に努める。
 全体会計では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して41,867百万円増加しており、負債も地方債等の計上により13,946百万円増加している。
 連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が66,100百万円、負債総額が35,754百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,631	46,904
	純行政コスト			48,621	47,399
全体	純経常行政コスト			75,401	73,486
	純行政コスト			75,274	73,977
連結	純経常行政コスト			85,830	84,006
	純行政コスト			85,915	84,626

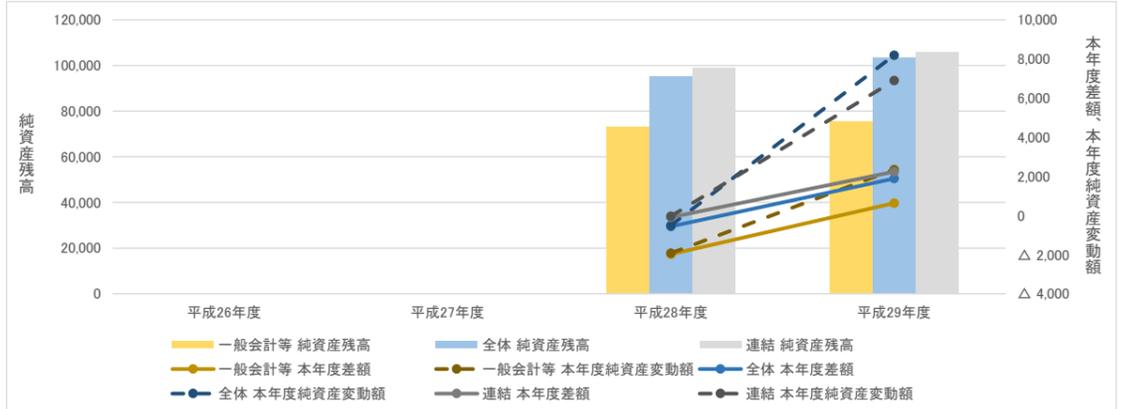


分析:
 一般会計等において、経常費用は47,649百万円となり、前年度比1,810百万円(△3.7%)の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は22,469百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は25,181百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。
 業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の14,074百万円であり、純行政コストの29.7%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の10,303百万円であり、純行政コスト21.7%を占めている。
 今後も少子高齢化の進展等により社会保障給付費が増加していくことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が68.6%と上昇している。
 連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が増加し、一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.6%であったものが、連結においては経常費用の13.7%の規模まで増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,978	633
	本年度純資産変動額			△ 1,926	2,348
	純資産残高			73,272	75,619
全体	本年度差額			△ 559	1,888
	本年度純資産変動額			△ 507	8,187
	純資産残高			95,353	103,540
連結	本年度差額			△ 90	2,238
	本年度純資産変動額			△ 38	6,894
	純資産残高			99,072	105,965



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(48,032百万円)が純行政コスト(47,399百万円)を上回っており、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は2,347百万円増加の75,619百万円となった。税収等の財源が増加した主な理由としては、企業業績の回復による法人市民税の増や、新築家屋の増加等による固定資産税の増によるものである。地方税のさらなる収納率向上を目指すとともに、自主財源の確保に努める。
 全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が税収等に含まれることにより、一般会計等と比較して税収等が19,299百万円増加し、本年度差額は1,888百万円となり、純資産残高は103,540百万円となった。
 連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市市民病院などの税収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して税収等が24,058百万円、国庫補助金等が14,773百万円それぞれ増加し、本年度差額は2,238百万円となり、純資産残高は105,965百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,093	1,133
	投資活動収支			△ 1,437	△ 1,740
	財務活動収支			△ 756	147
全体	業務活動収支			3,527	3,309
	投資活動収支			△ 1,116	△ 3,150
	財務活動収支			△ 1,900	△ 683
連結	業務活動収支			5,073	4,797
	投資活動収支			△ 2,054	△ 3,546
	財務活動収支			△ 2,061	△ 1,390



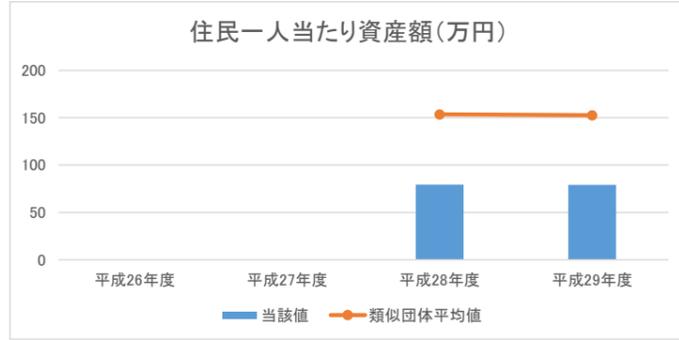
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,133百万円であったが、投資活動収支については城南地区新設小学校整備事業、小山運動公園野球場整備事業等により△1,740百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を上回り147百万円であった。
 本年度末資金残高は前年度から460百万円減少し、1,427百万円となった。地方債の発行については、市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。
 全体会計では、水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の税収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より2,176百万円多い3,309百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出等により△3,150百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△683億円となり、本年度末資金残高は8,233百万円となった。
 連結会計では新小山市市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より3,664百万円多い4,797百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△3,546百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,390百万円となり、本年度末資金残高は12,389百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

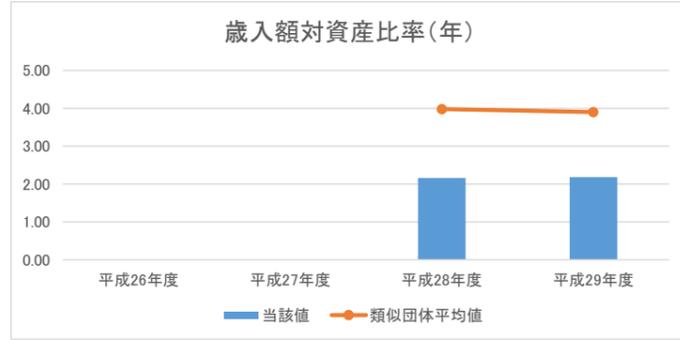
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,204,985	13,244,734
人口			166,533	167,410
当該値			79.3	79.1
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

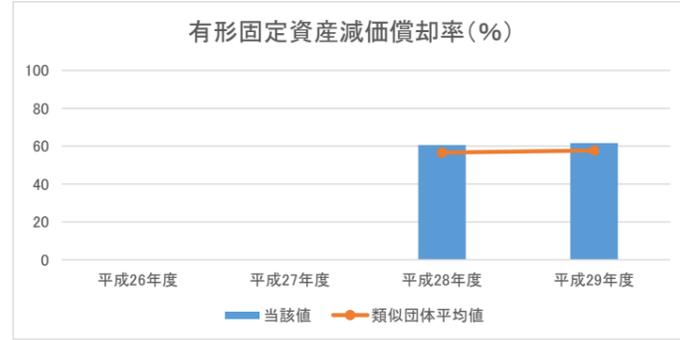
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,050	132,447
歳入総額			61,132	60,887
当該値			2.16	2.18
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			107,202	110,677
有形固定資産 ※1			176,806	179,543
当該値			60.6	61.6
類似団体平均値			56.6	57.7

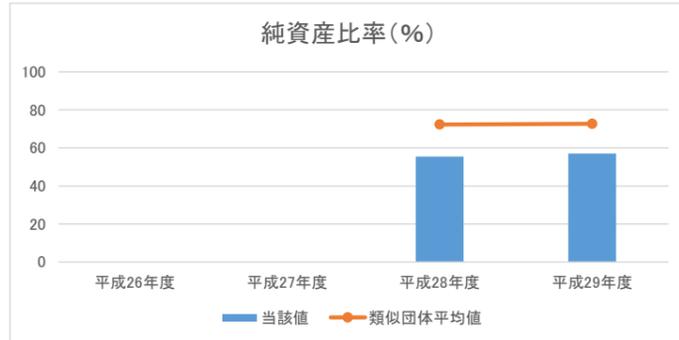
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

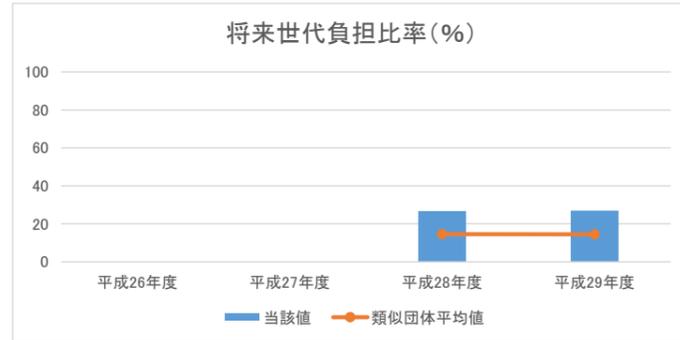
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			73,272	75,619
資産合計			132,050	132,447
当該値			55.5	57.1
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,012	32,538
有形・無形固定資産合計			119,656	120,657
当該値			26.8	27.0
類似団体平均値			14.6	14.5

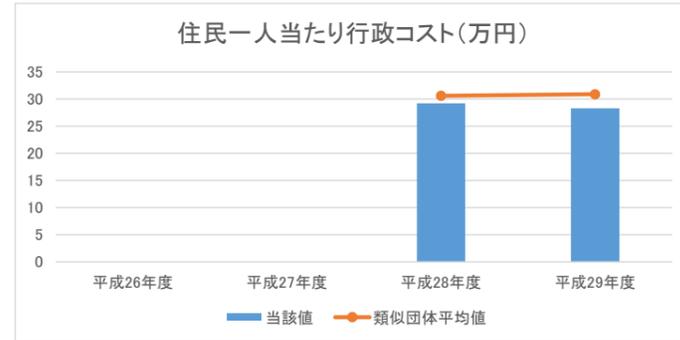
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

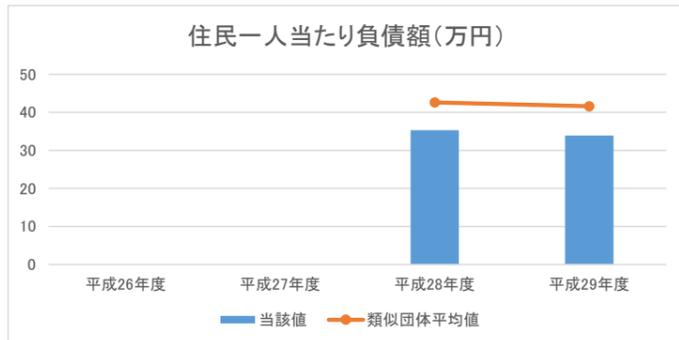
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,862,085	4,739,863
人口			166,533	167,410
当該値			29.2	28.3
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

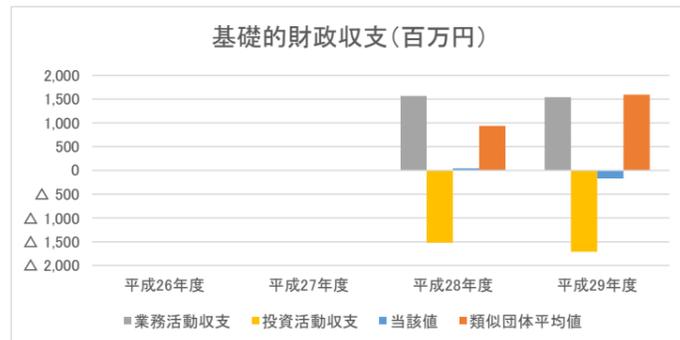
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,877,796	5,682,786
人口			166,533	167,410
当該値			35.3	33.9
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,566	1,539
投資活動収支 ※2			△1,522	△1,710
当該値			44	△171
類似団体平均値			938.9	1,593.6

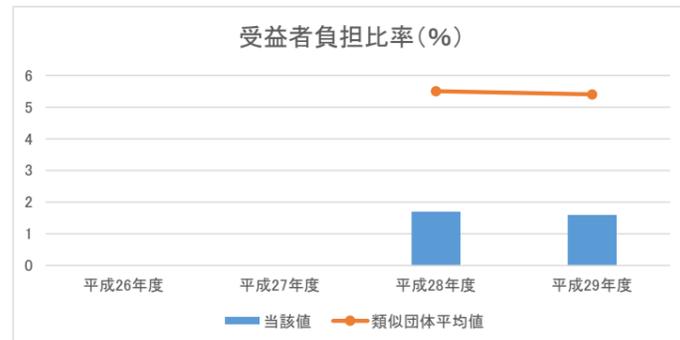
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			828	746
経常費用			49,459	47,649
当該値			1.7	1.6
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、小山市が非合併団体であり、公共施設の整理が進んでいない合併団体より保有施設数が少ないこと、また老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。2020年に新庁舎整備の本格着手が始まり、資産額の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、昭和39年に建設された本庁舎をはじめ、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が89.1%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は33.7%に及ぶ。

純資産額は前年度と比べ2,347百万円の増で75,619百万円であったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をするとともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、また昨年度に比べ減少している。負債のうち地方債が89.1%を占めていること及び、2020年の新庁舎整備により地方債の残高が上昇することが見込まれる。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、また前年度に比べ減少している。負債のうち地方債が89.1%を占めていること及び、2020年の新庁舎整備により地方債の残高が上昇することが見込まれる。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△171百万円となっている。主な理由としては、城南地区新設小学校整備事業等による必要な整備を行ったことから公共施設等整備費支出が増額となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県真岡市
 団体コード 092096

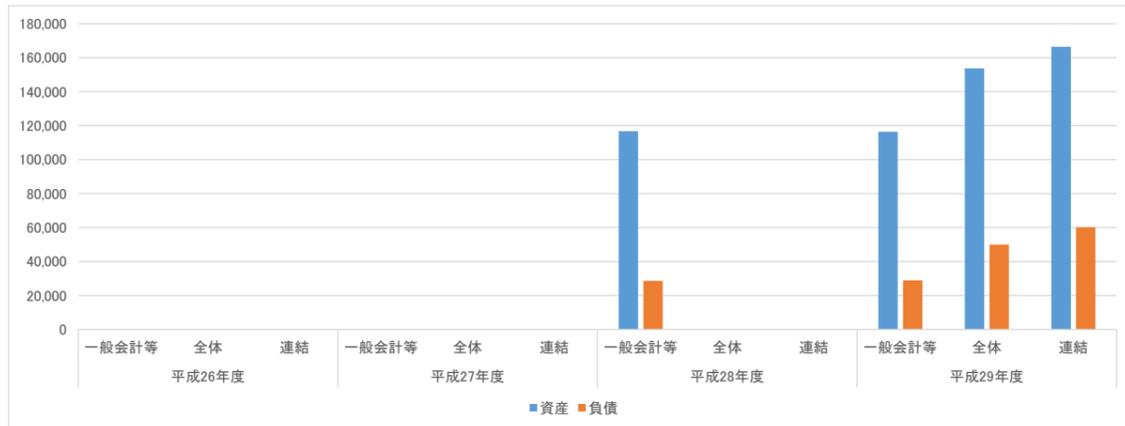
人口	80,927 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,601,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			116,771	116,359
	負債			28,606	29,000
全体	資産				153,753
	負債				50,016
連結	資産				166,429
	負債				60,276

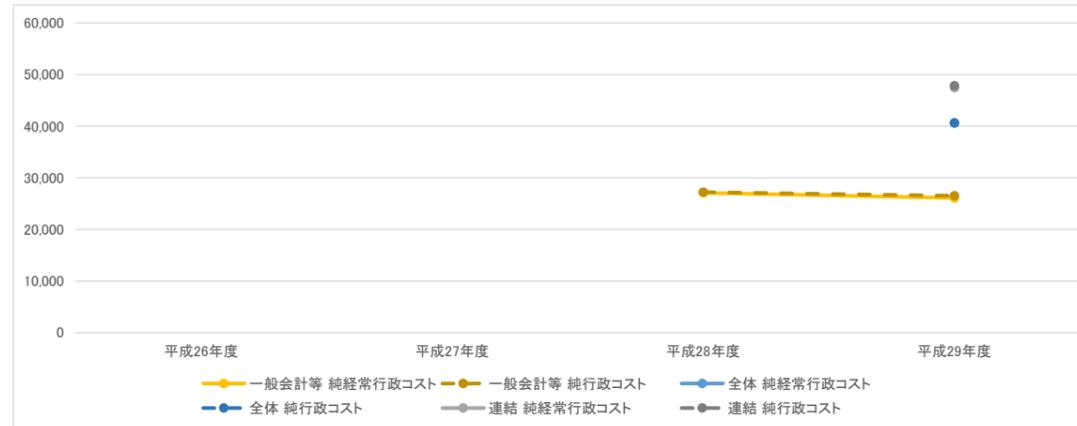


分析:
 一般会計等において、資産総額は、平成28年度期末より、412百万円(0.35%)減少の、116,359百万円となった。金額の変動が大きなのは、インフラ資産(1,217百万円、2.84%の減)であり、減価償却による資産の減少であった。
 また、負債総額は、平成28年度期末より、394百万円(1.36%)増加の、29,000百万円となった。金額の変動が大きなのは、地方債(固定負債)(465百万円、2.09%の増)であり、総合運動公園整備事業などの借入によるものであった。
 水道事業会計を加えた全体では、水道の配水場や配水管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ資産額が37,394百万円多くなる。
 土地開発公社や芳賀地区広域行政事務組合などを加えた連結では、当該団体が保有する公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ、50,070百万円多くなる。
 なお、一般会計等については、今後、庁舎建設や将来の建設事業への基金の取り崩しも見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,099	26,121
	純行政コスト			27,235	26,536
全体	純経常行政コスト				40,657
	純行政コスト				40,602
連結	純経常行政コスト				47,448
	純行政コスト				47,865

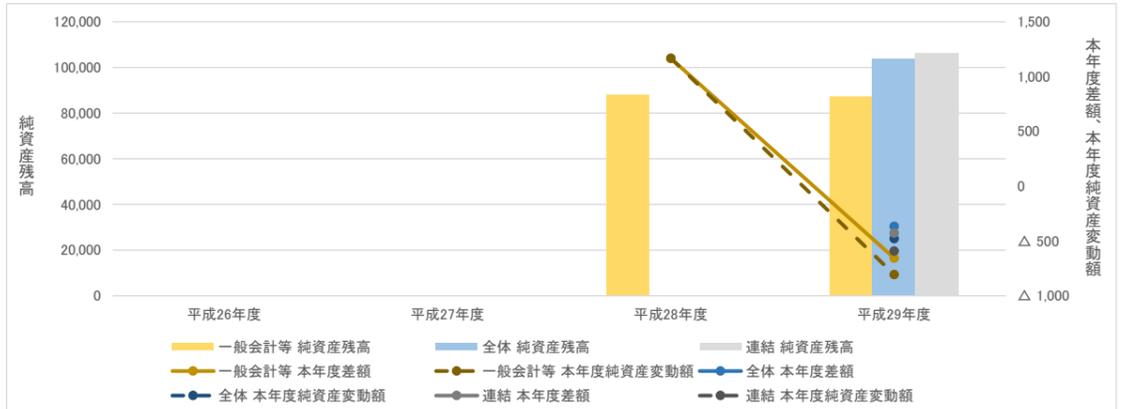


分析:
 一般会計等において、経常費用は26,742百万円となり、前年度比891百万円、3.33%の減少となった。また、経常収益は621百万円、純経常行政コストは26,536百万円となった。経常費用においては、人件費等の業務費用が13,444百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が13,298百万円となり、業務費用のほうが移転費用より多い状況となっている。移転費用のうち、補助金や社会保障給付費の合計(10,510百万円)が経常費用の39.3%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が16,704百万円多くなっており、純行政コストも14,066百万円多い、40,602百万円となっている。
 連結では、一般会計等に比べ、連結対象団体の事業収益を計上し、経常費用が26,761百万円多くなり、純行政コストは21,329百万円多い、47,865百万円となっている。
 一般会計等においては、今後、高齢化の進展などにより、社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,166	△ 656
	本年度純資産変動額			1,168	△ 806
	純資産残高			88,165	87,359
全体	本年度差額				△ 366
	本年度純資産変動額				△ 478
	純資産残高				103,737
連結	本年度差額				△ 427
	本年度純資産変動額				△ 591
	純資産残高				106,153



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(25,879百万円)が純行政コスト(26,536百万円)を下回っており、純資産残高は、806百万円の減少となった。引き続き、市の主な歳入である、地方税の増収に努めるとともに、事業の見直しによる歳出の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ税金等が14,357百万円多くなっている。全体の純資産残高は、一般会計等に比べ、16,378百万円多い、103,737百万円となっている。
 連結では、栃木県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が21,559百万円多くなっており、純資産残高は106,153百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,713	2,542
	投資活動収支			△ 4,652	△ 2,732
	財務活動収支			△ 356	424
全体	業務活動収支				3,831
	投資活動収支				△ 2,779
	財務活動収支				△ 520
連結	業務活動収支				4,042
	投資活動収支				△ 3,034
	財務活動収支				△ 580



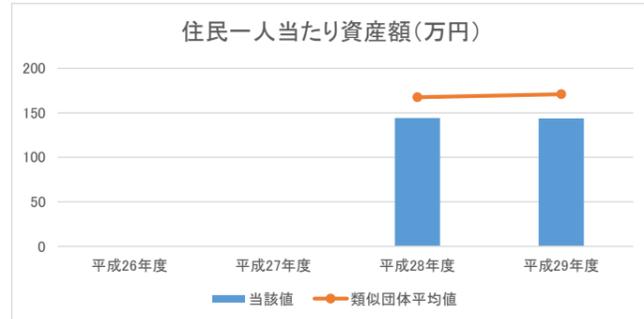
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、2,542百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設基金積立金などの基金積立金支出などにより、△2,732百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、424百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、1,980百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,289百万円多い3,831百万円となった。全体における本年度末資金残高は、一般会計等に比べ、3,956百万円多い、5,993百万円となっている。
 連結では、真岡市土地開発公社や鬼怒公園開発株式会社などの収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,500百万円多い、4,042百万円となっている。連結における本年度末資金残高は、一般会計等に比べ、4,698百万円多い、6,735百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

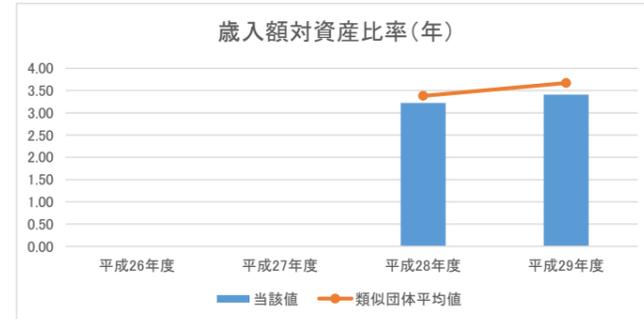
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,677,108	11,635,926
人口			81,057	80,927
当該値			144.1	143.8
類似団体平均値			167.5	170.9



②歳入額対資産比率(年)

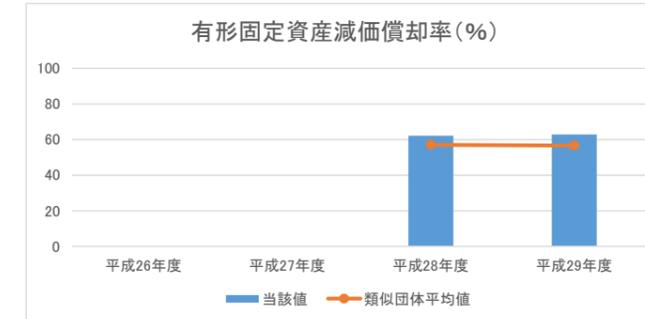
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			116,771	116,359
歳入総額			36,259	34,080
当該値			3.22	3.41
類似団体平均値			3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,966	116,582
有形固定資産 ※1			182,024	185,634
当該値			62.1	62.8
類似団体平均値			57.0	56.6

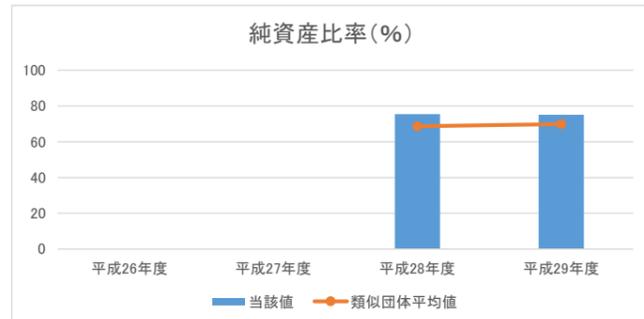
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

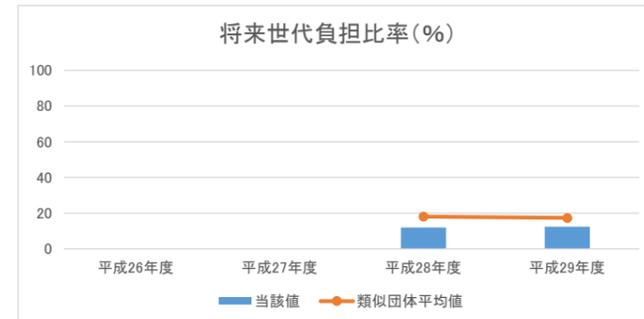
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			88,165	87,359
資産合計			116,771	116,359
当該値			75.5	75.1
類似団体平均値			68.7	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,044	12,373
有形・無形固定資産合計			100,562	99,919
当該値			12.0	12.4
類似団体平均値			18.1	17.4

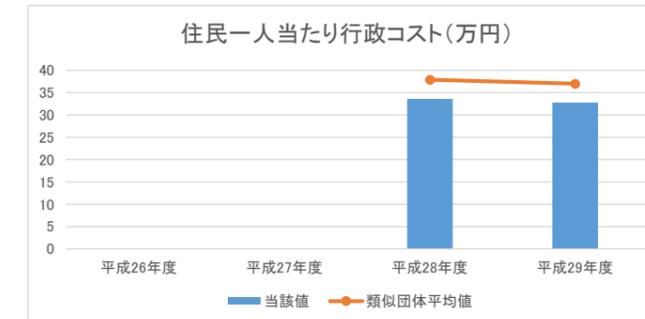
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

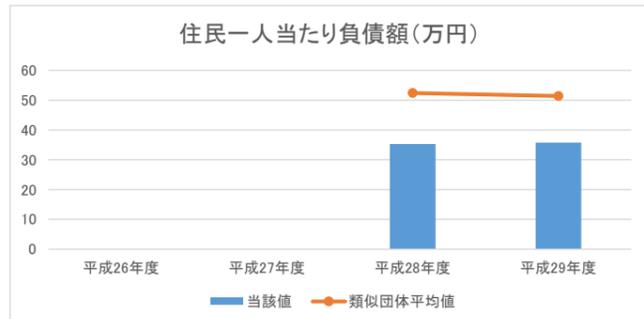
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,723,504	2,653,562
人口			81,057	80,927
当該値			33.6	32.8
類似団体平均値			37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

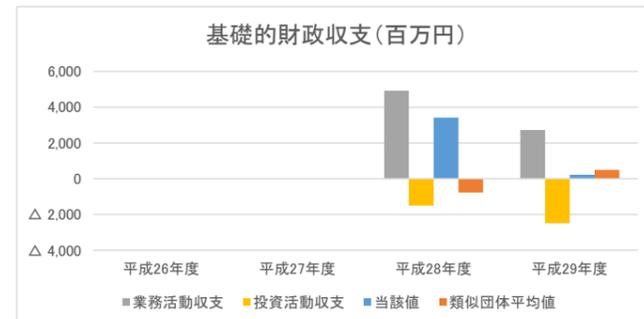
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,860,593	2,900,036
人口			81,057	80,927
当該値			35.3	35.8
類似団体平均値			52.4	51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,918	2,718
投資活動収支 ※2			△ 1,504	△ 2,494
当該値			3,414	224
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

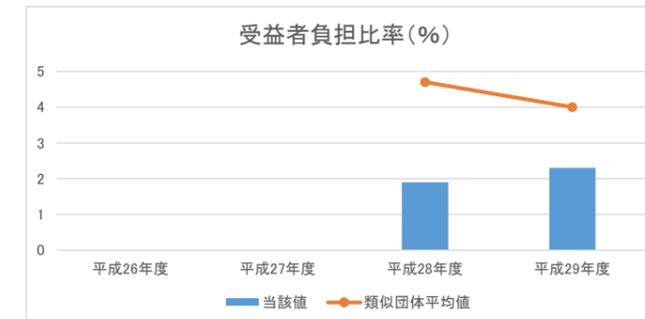
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			534	621
経常費用			27,633	26,742
当該値			1.9	2.3
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、庁舎建設基金の積み立てや公共施設整備基金の積み立てなどにより、基金残高は多い一方、学校施設等において老朽化が進んでいることから、類似団体平均を27.1百万円下回っている。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を6.2ポイント下回る62.8%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.2ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を5.0ポイント下回っている。
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後、庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により、市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を4.2万円下回っている。人件費において、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を15.6万円下回っており、低い水準となっている。
近年、市債発行額を抑制してきたことによるものであるが、今後の庁舎建設や総合運動公園整備事業などの大型事業の実施により市債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。
また、基礎的財政収支においても、将来的な財政需要に備えた基金積立を行っており、類似団体中高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.7ポイント下回っており、行政サービス提供における直接的な住民負担は低い状況になっている。
行政改革における使用料及び手数料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、事業の見直しなどにより、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県大田原市

団体コード 092100

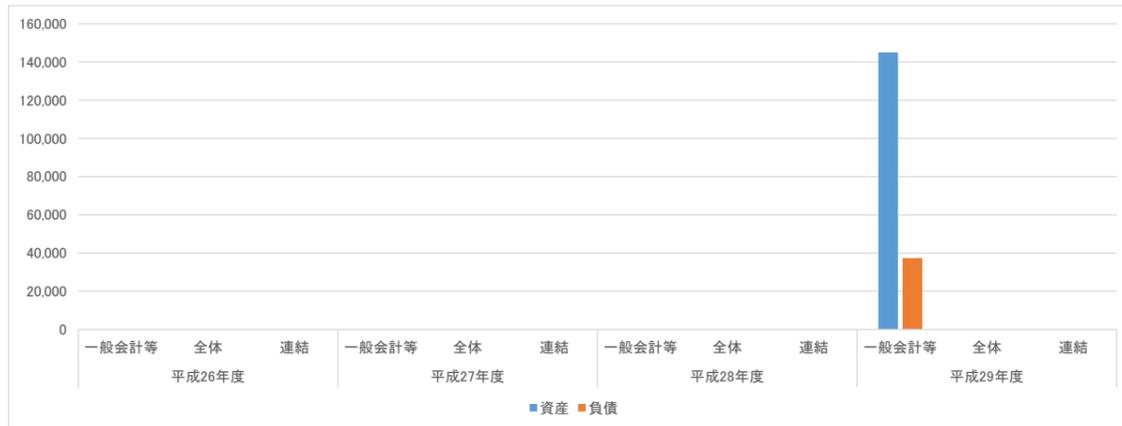
人口	71,908 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	354.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,074.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	51.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				144,711
	負債				37,376
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

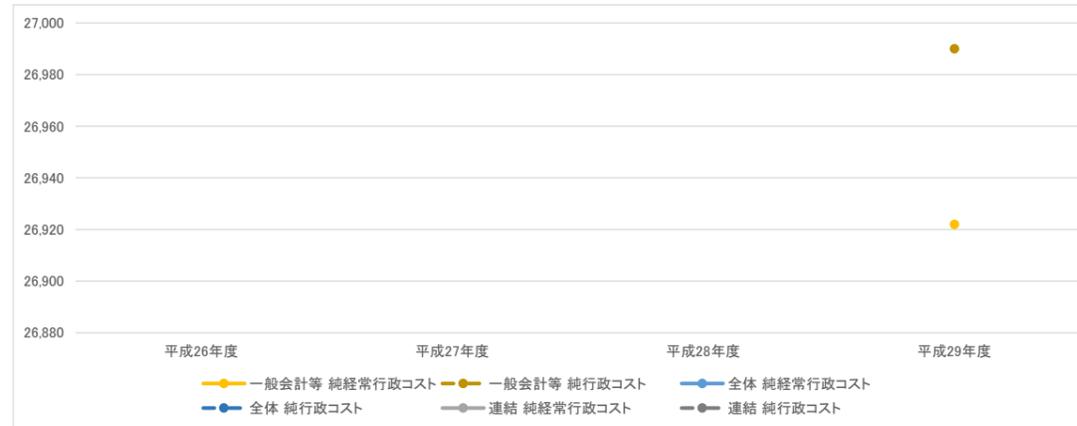


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成29年度の期首から1,066百万円の増加(+0.7%)となり、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施により、1,439百万円増加となった。負債総額については期首から241百万円の減少(-0.6%)となり、金額の変動が大きいものは退職手当引当金(199百万円)であり、職員数の減少や、組合等積立不足額が減少したためである。平成30年に庁舎整備事業等に伴う大きな起債が予定されているため、一時的に地方債は増加となることが予測される。資産総額のうち、有形固定資産の割合が93%を越えており、将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後については施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				26,922
	純行政コスト				26,990
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

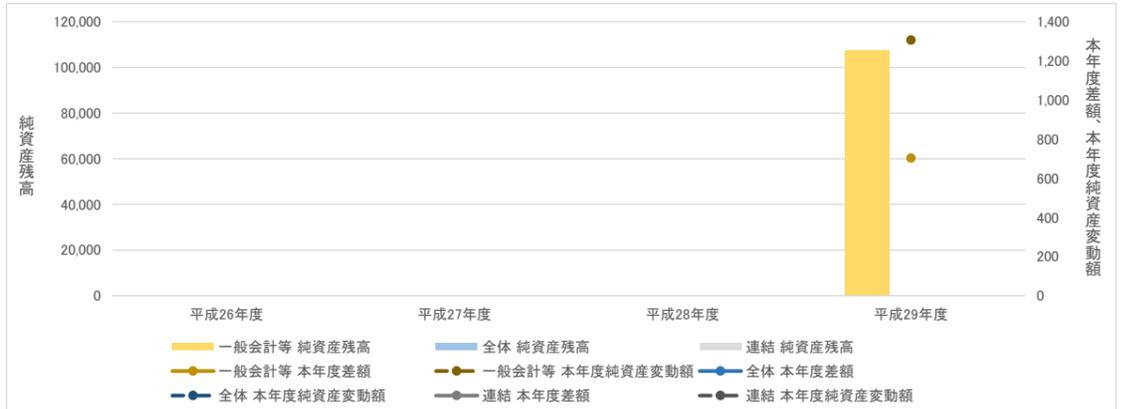


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,889百万円となり、内訳で最も金額が大きいものは補助金等で6,101百万円、次いで物件費が5,480百万円、次に社会保障給付費が4,629百万円となっている。今後も少子高齢化等により、補助金等や社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により物件費の増加が見込まれるため、事業の見直し、公共施設の適正管理を進め、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				704
	本年度純資産変動額				1,307
	純資産残高				107,335
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、財源(税収等20,838百万円、国県等補助金6,856百万円)が、純行政コスト(26,990百万円)を上回ったことから、純資産残高は1,307百万円の増加となった。ただし、純資産の内訳をみると、余剰分がマイナスとなっており、将来の金銭的負担があることから、今後は更なる収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				3,195
	投資活動収支				△ 3,245
	財務活動収支				228
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



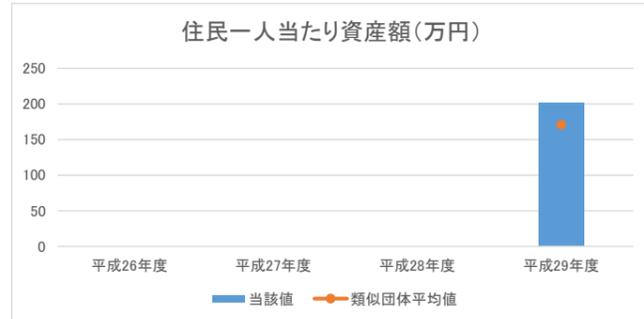
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,195百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等を行ったことから△3,245百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから228百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、1,258百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

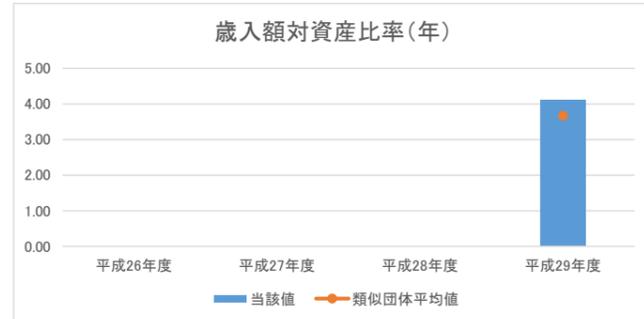
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				14,471,100
人口				71,908
当該値				201.2
類似団体平均値				170.9



②歳入額対資産比率(年)

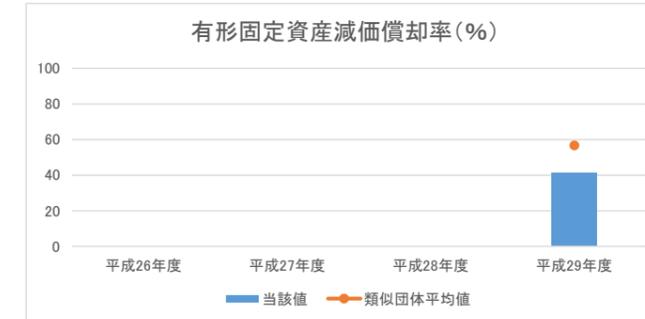
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				144,711
歳入総額				35,251
当該値				4.11
類似団体平均値				3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				70,212
有形固定資産 ※1				170,968
当該値				41.1
類似団体平均値				56.6

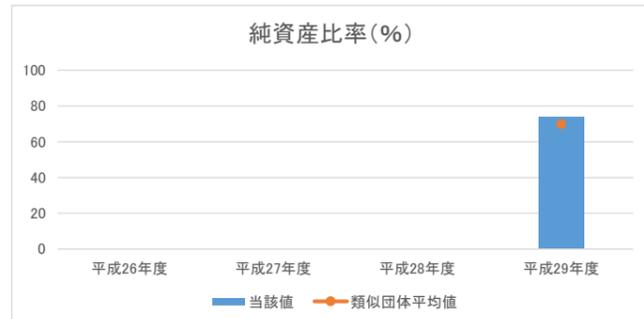
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

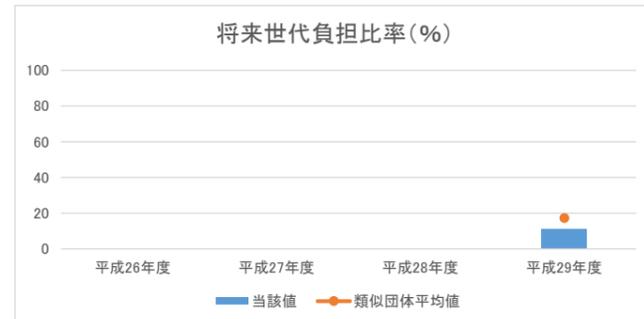
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				107,335
資産合計				144,711
当該値				74.2
類似団体平均値				69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				15,389
有形・無形固定資産合計				134,938
当該値				11.4
類似団体平均値				17.4

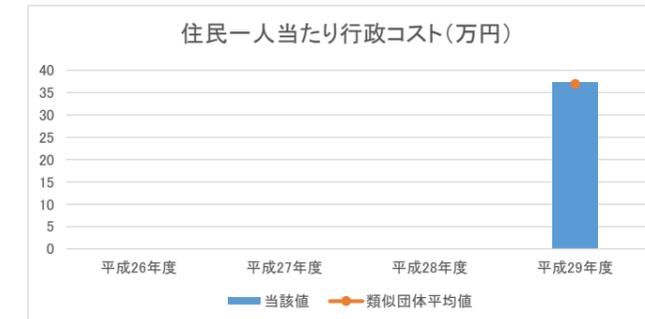
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

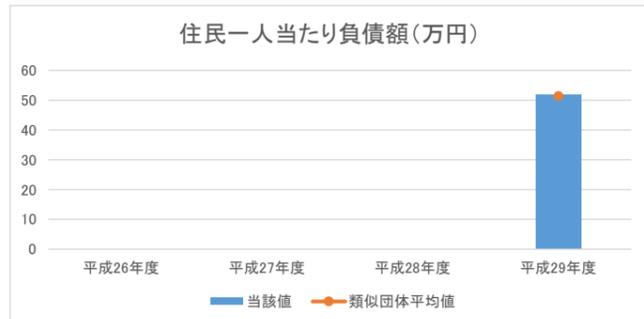
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				2,699,000
人口				71,908
当該値				37.5
類似団体平均値				37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

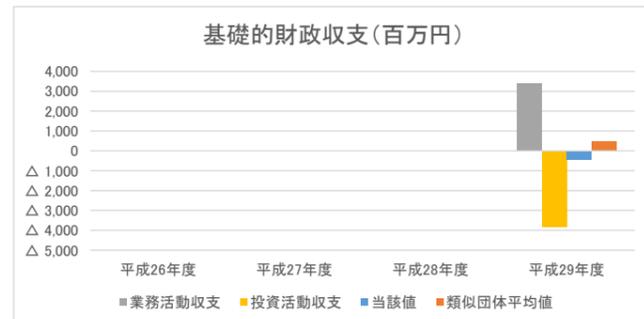
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,737,600
人口				71,908
当該値				52.0
類似団体平均値				51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				3,400
投資活動収支 ※2				△ 3,856
当該値				△ 456
類似団体平均値				486.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				968
経常費用				27,889
当該値				3.5
類似団体平均値				4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っているが、市町村合併により保有する施設数が多くなったため、類似団体平均を上回っていると考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回っている。今後は資産規模の適正化に努める。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設も多いため、今後は施設の集約等を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、市町村合併により保有する施設が多いこと、近年実施している小中学校校舎の増改築事業などが要因となっている。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、新庁舎建設事業など今後も大型建設事業に伴う地方債発行が予定されており、過度な財政負担とならないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と同水準であるが、今後は人口の減少や、児童福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を若干上回っている。要因としては、近年の大型建設事業により、地方債残高が多いことが考えられるため、中長期的な視点を持ちながら、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。経常収益については公共施設等の使用料や手数料の見直しを随時行い、受益者負担の適正化に努める。経常費用については施設の集約等を検討し、費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

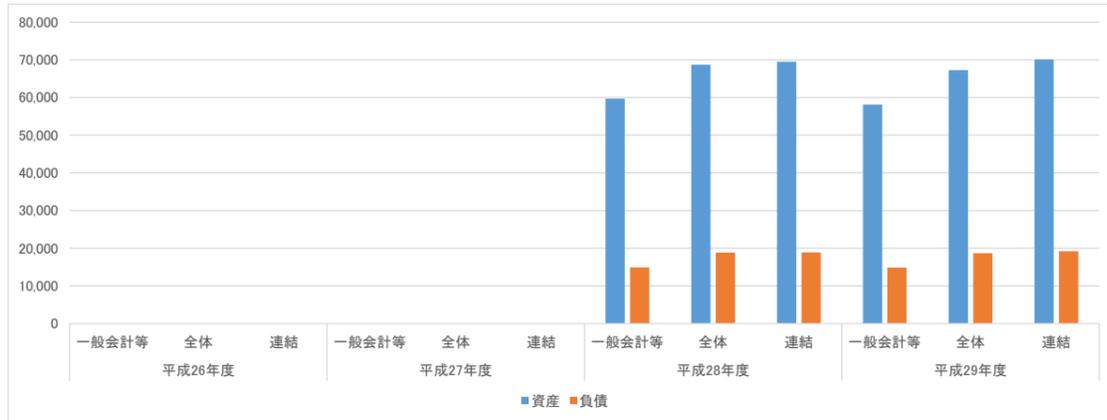
団体名 栃木県矢板市
 団体コード 092118

人口	33,098 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	170.46 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,595.462 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	46.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

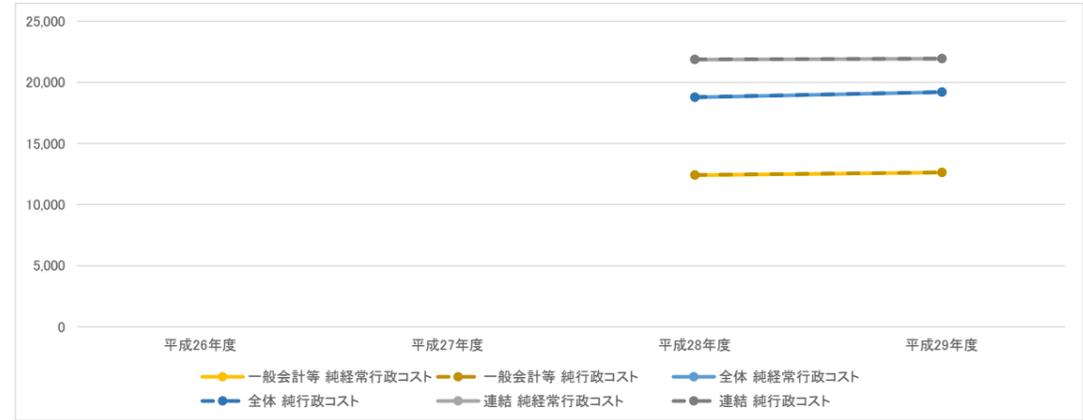
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,689	58,100
	負債			14,940	14,857
全体	資産			68,692	67,238
	負債			18,823	18,692
連結	資産			69,502	70,071
	負債			18,876	19,222



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,589百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少(△1,138百万円)が主な理由である。
 水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,454百万円(△2.1%)減少し、負債総額は前年度末から131百万円(△0.7%)減少した。
 矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から569百万円(+0.8%)増加し、負債総額は前年度末から346百万円(+1.8%)増加しているが、これはH29年度より塩谷広域行政組合が連結対象となったことから、当該団体の資産総額(1,975百万円)、負債総額(473百万円)が単純増となったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

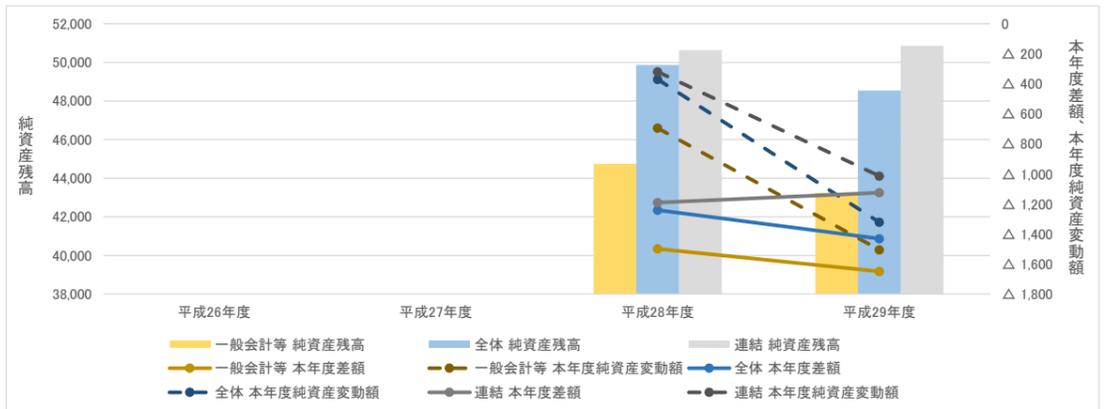
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,409	12,628
	純行政コスト			12,433	12,634
全体	純経常行政コスト			18,778	19,203
	純行政コスト			18,802	19,209
連結	純経常行政コスト			21,864	21,941
	純行政コスト			21,887	21,947



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,628百万円となり、前年度比219百万円(+1.8%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,441百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,643百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,743百万円、前年度比+2.5%)、次いで補助金等(2,522百万円、前年度比+10.8%)であり、純行政コストの41.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が707百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,269百万円多くなり、純行政コストは6,575百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,052百万円多くなっている一方、人件費が760百万円多くなっているなど、経常費用が10,364百万円多くなり、純行政コストは9,313百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,499	△ 1,649
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 1,505
	純資産残高			44,749	43,244
全体	本年度差額			△ 1,241	△ 1,431
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 1,322
	純資産残高			49,869	48,547
連結	本年度差額			△ 1,191	△ 1,125
	本年度純資産変動額			△ 320	△ 1,014
	純資産残高			50,626	50,849



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,985百万円)が純行政コスト(12,634百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,649百万円(前年度比△150百万円)となり、純資産残高は1,505百万円の減少となった。企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,520百万円多くなっているが、本年度差額は△1,649百万円であり、純資産残高は1,322百万円の減少となった。
 連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,837百万円多くなっているが、本年度差額は△1,649百万円であり、純資産残高は223百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			674	315
	投資活動収支			△ 373	△ 551
	財務活動収支			△ 138	△ 136
全体	業務活動収支			1,217	805
	投資活動収支			△ 750	△ 907
	財務活動収支			△ 383	△ 233
連結	業務活動収支			1,266	1,077
	投資活動収支			△ 767	△ 1,155
	財務活動収支			△ 383	△ 237



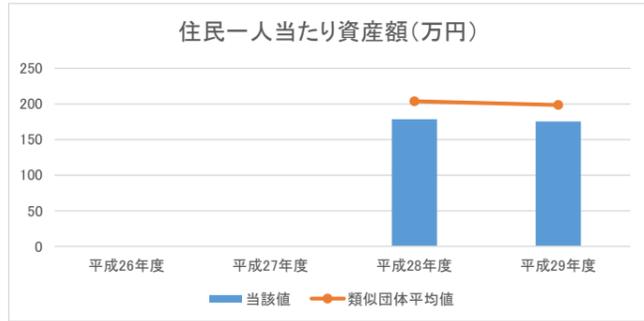
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は315百万円であったが、投資活動収支については、次期環境施設周辺の道路整備や、地方創生拠点整備交付金を活用した公共施設等の長寿命化等対策を行ったことから、△551百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△136百万円となった。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△907百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、384百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より490百万円多い805百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△907百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、384百万円となった。
 連結では、H29年度より新たに塩谷広域行政組合が連結対象となったことから、業務活動収支は一般会計等より762百万円多い1,077百万円、投資活動収支では、一般会計等より604百万円少ない△1,155百万円、財務活動収支は△237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から315百万円減少し、1,538百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

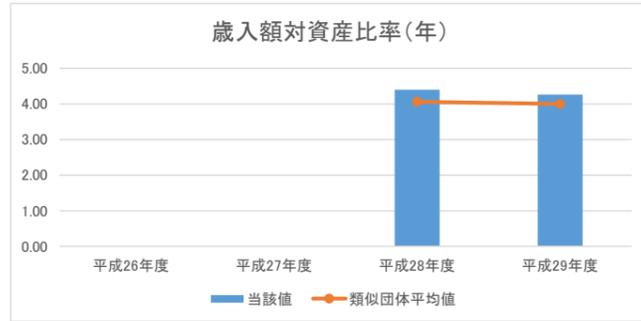
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,968,884	5,810,048
人口			33,430	33,098
当該値			178.5	175.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

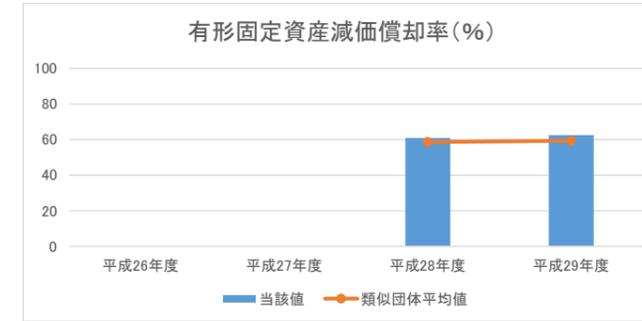
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,689	58,100
歳入総額			13,569	13,648
当該値			4.40	4.26
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,773	64,902
有形固定資産 ※1			103,016	103,763
当該値			60.9	62.5
類似団体平均値			58.6	59.3

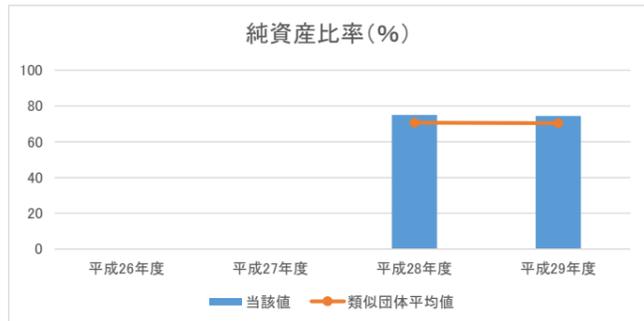
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

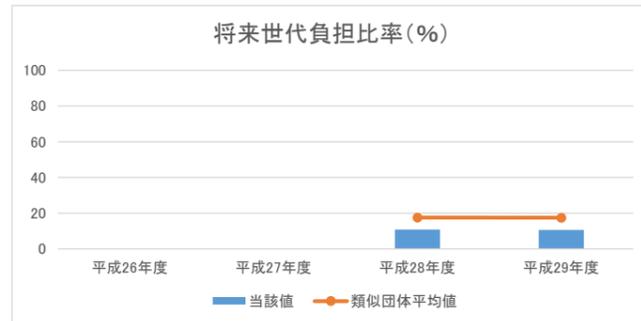
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			44,749	43,244
資産合計			59,689	58,100
当該値			75.0	74.4
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,008	5,775
有形・無形固定資産合計			55,613	54,487
当該値			10.8	10.6
類似団体平均値			17.6	17.5

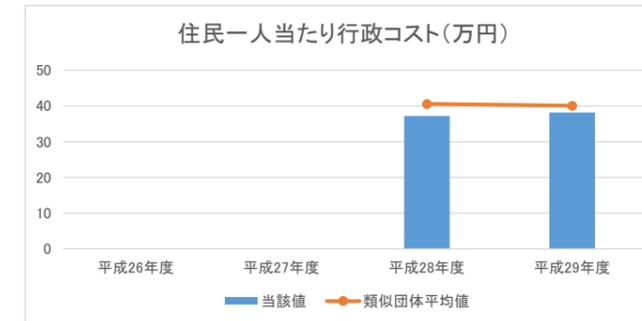
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

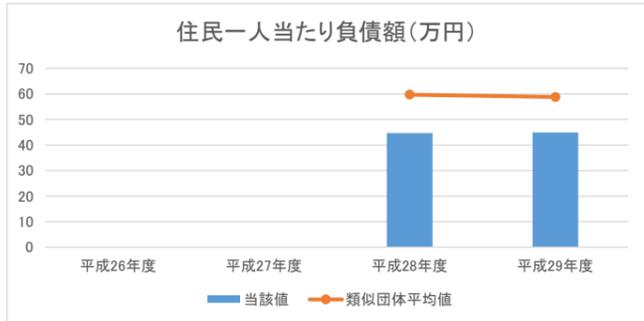
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,243,290	1,263,368
人口			33,430	33,098
当該値			37.2	38.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

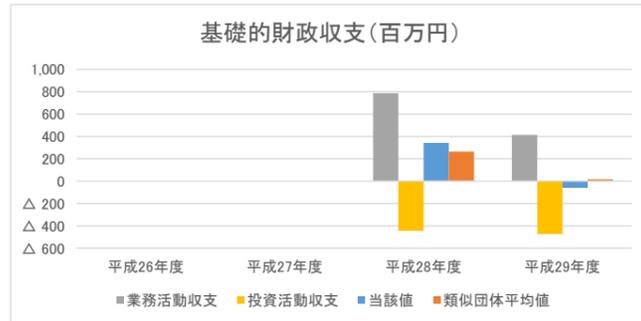
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,494,014	1,485,654
人口			33,430	33,098
当該値			44.7	44.9
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			788	414
投資活動収支 ※2			△445	△474
当該値			343	△60
類似団体平均値			263.8	16.8

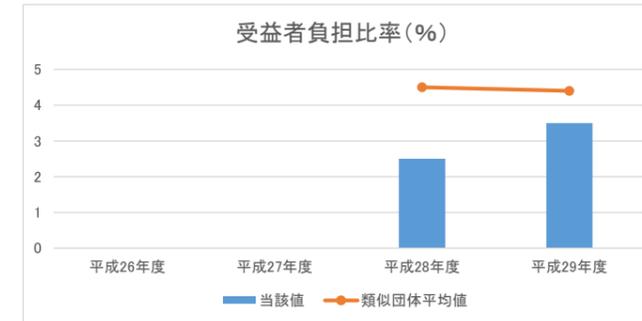
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			314	456
経常費用			12,723	13,084
当該値			2.5	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は175.5万円であり、類似団体平均より23万円(11.6%)少ない。また、前年度比△3万円(△1.7%)と減少傾向にある。要因として、全体的に老朽化した施設が多いものと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、また前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、統廃合や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い。しかしながら、昨年度と比べ0.6ポイント減少していることから、将来世代が利用可能な資源を残すため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低い。これは新規に発行する地方債の抑制や、宅地造成事業の完了に伴う繰上償還による効果が考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ1.0ポイント上昇している。社会保障給付等の増加によるものが主な要因として挙げられるが、今後とも少子高齢化に伴う社会保障経費の増加傾向は続くと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△60百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、次期環境施設周辺の道路整備事業や、温泉センター改修などの地方創生拠点整備交付金事業など、必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度に比べ大きく増加しているのは、次期環境施設周辺の道路整備への一部事務組合負担金が計上されたためである。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須塩原市

団体コード 092134

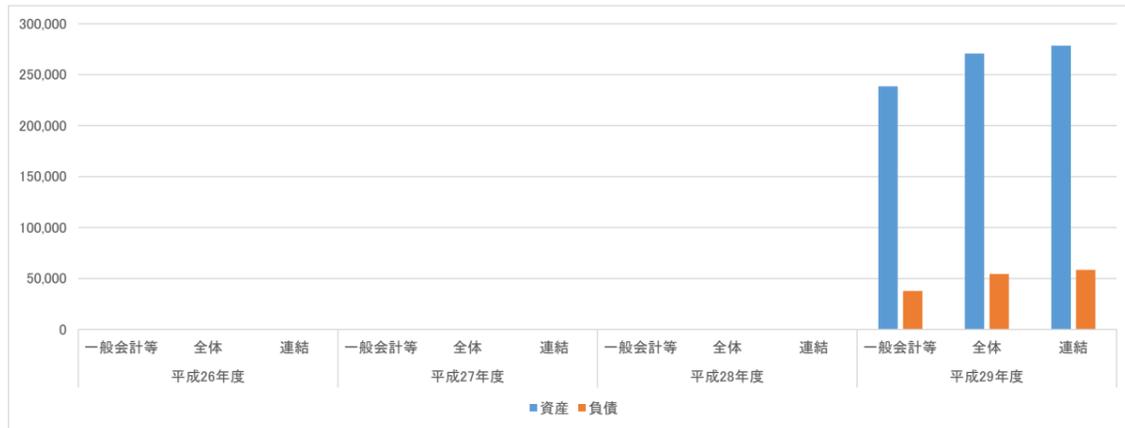
人口	117,902 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	730 人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,403,079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				238,531
	負債				37,698
全体	資産				270,693
	負債				54,392
連結	資産				278,517
	負債				58,591

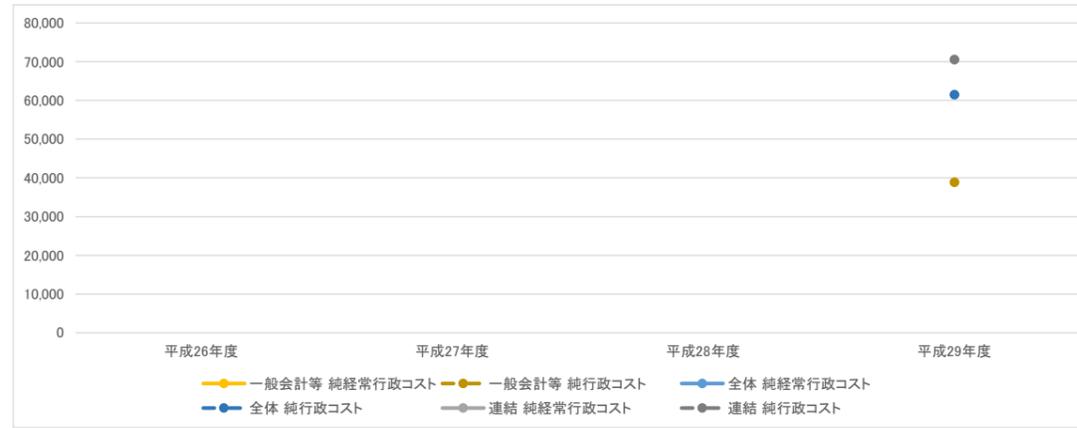


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点と比較し8.2億円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路や都市公園などの工作物における減価償却が進み資産が46.6億円減少したことが要因として挙げられる。
 また、一般会計等における負債総額については、期首時点と比較し8.9億円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、その中でも旧合併特例事業債は、償還額に比べ発行額が少なく、負債総額が減少した要因となっている。なお、平成29年度における償還額は、平成20年度の広域ごみ処理施設負担金事業などによる25.2億円であったが、発行額については、くろいそ運動場整備事業などによる7.1億円であり、差額18.1億円分は負債総額が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				38,878
	純行政コスト				38,852
全体	純経常行政コスト				61,496
	純行政コスト				61,461
連結	純経常行政コスト				70,570
	純行政コスト				70,532

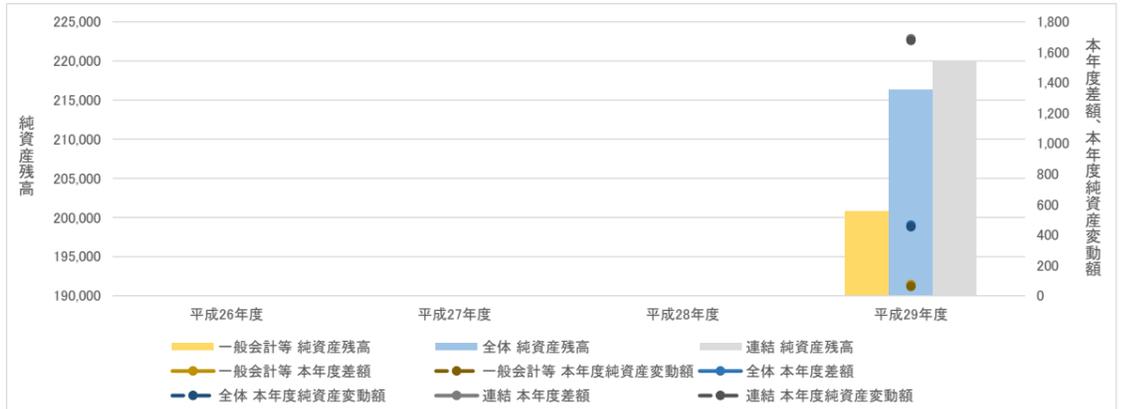


分析:
 一般会計等における純経常行政コストの中では、物件費、社会保障給付、補助金等の順で金額が大きい。物件費については95.5億円であり、そのうち最も金額が大きいものは教育分野で30.6億円(32.0%)である。内容としては、小中学校のICT事業における各種機器の賃借料や市採用教師の賃金などである。市の将来を担う子ども達に係る経費ではあるが、費用対効果を検証し、効果の低い経費を削減するなど費用抑制に努めていく必要がある。また、補助金等については、市単独補助金に対し、第三者による審査会を設置し平成30年度から令和2年度で見直しを図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				73
	本年度純資産変動額				62
	純資産残高				200,833
全体	本年度差額				466
	本年度純資産変動額				454
	純資産残高				216,301
連結	本年度差額				1,690
	本年度純資産変動額				1,678
	純資産残高				219,926



分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金である「財源(389.2億円)」が、物件費や社会保障給付などから使用料や手数料などを除いた科目である「純行政コスト(388.5億円)」を上回ったことから、本年度差額は0.7億円となり、純資産残高は2,008.3億円となった。要因として挙げられるのは、地方税が7.4億円増加(+3.7%)したことによる財源の増加である。なお、住民一人当たり換算した値を類似団体と比較すると、財源は同程度であるが、純行政コストは比較的低い結果となっており、純資産が積み増しされたと言える。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計における国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が164.3億円多くなり、本年度差額は4.7億円となり、純資産残高が2,163.0億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				4,924
	投資活動収支				△ 4,099
	財務活動収支				△ 433
全体	業務活動収支				5,896
	投資活動収支				△ 4,421
	財務活動収支				△ 567
連結	業務活動収支				6,873
	投資活動収支				△ 4,812
	財務活動収支				△ 509



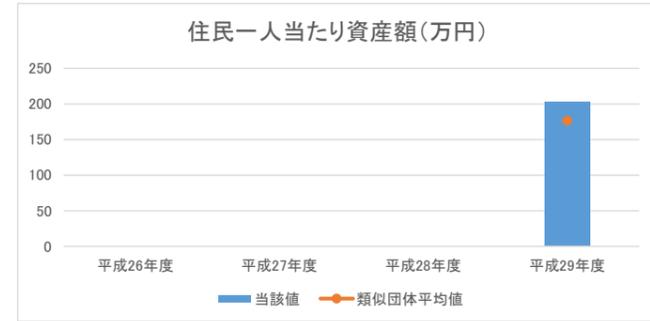
分析:
 一般会計等における業務活動収支は49.2億円であったが、投資活動収支については、黒磯駅周辺における都市再生整備計画事業や小中学校エアコン整備事業を実施していることから、▲41.0億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4.3億円となり、本年度末資金残高は前年度から3.9億円増加し、26.7億円となった。本市は、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であると言える。
 全体会計では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9.7億円多い59.0億円となっている。投資活動収支では、水道事業において老朽管更新事業や排水管整備事業を実施しているため、▲44.2億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5.7億円となり、本年度末資金残高は62.8億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

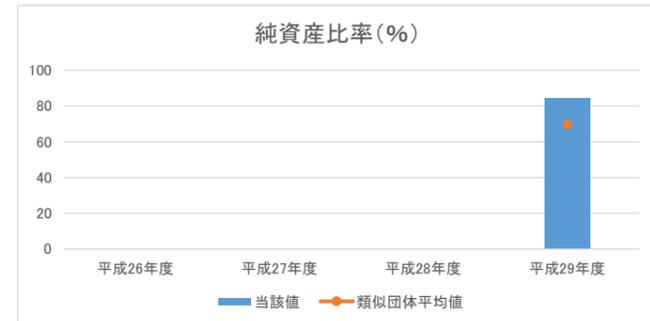
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				23,853,133
人口				117,902
当該値				202.3
類似団体平均値				176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

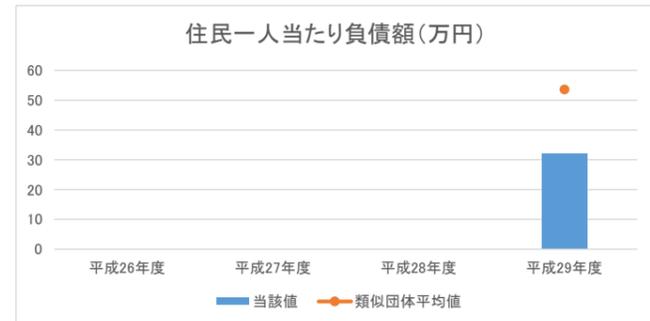
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				200,833
資産合計				238,531
当該値				84.2
類似団体平均値				69.6



4. 負債の状況

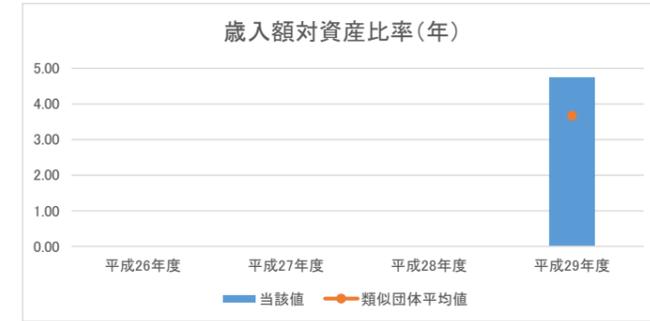
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,769,792
人口				117,902
当該値				32.0
類似団体平均値				53.6



②歳入額対資産比率(年)

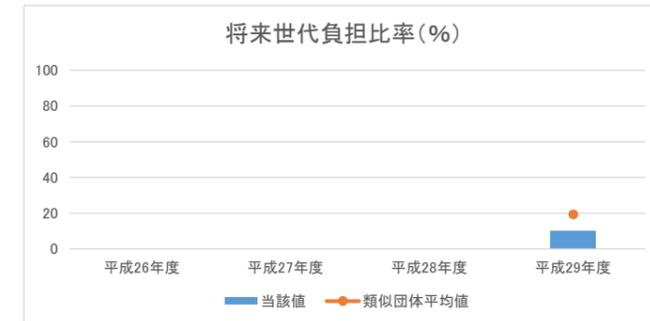
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				238,531
歳入総額				50,308
当該値				4.74
類似団体平均値				3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				21,579
有形・無形固定資産合計				216,519
当該値				10.0
類似団体平均値				19.4

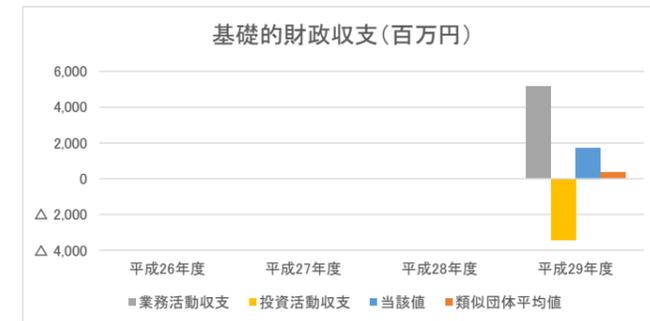
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				5,161
投資活動収支 ※2				△ 3,425
当該値				1,736
類似団体平均値				360.1

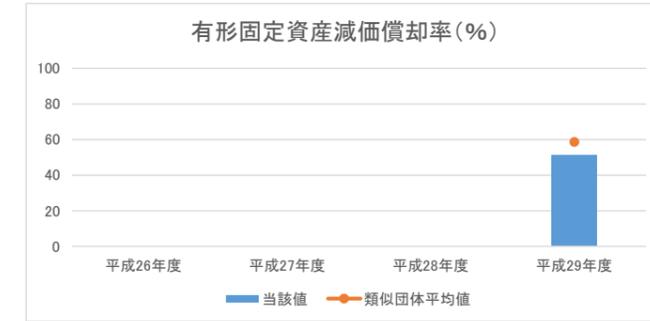
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				154,090
有形固定資産 ※1				300,247
当該値				51.3
類似団体平均値				58.6

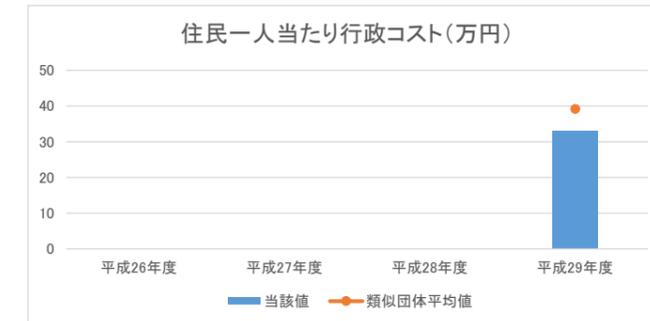
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

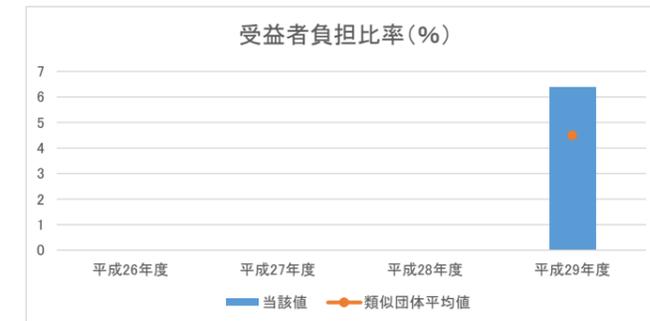
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				3,885,233
人口				117,902
当該値				33.0
類似団体平均値				39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				2,642
経常費用				41,519
当該値				6.4
類似団体平均値				4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。その要因としては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、施設の耐用年数を20%延長することを基本的な考え方に位置付けたことに基づき、国庫補助を活用した道路改良や学校施設の大規模改造(質的整備)事業をなどの投資的事業を行っているためである。また、これにより施設の長寿命化が図られたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率においては、類似団体平均を大きく上回っている。これは、分子である資産額が前述のとおり類似団体平均を上回っていることに加え、平成25年度改訂の「中・長期財政の見通し(H23～H32)」に基づき市債発行額の抑制を行い、起債発行額である財務活動収入が減少し、分母である歳入総額が類似団体に比べて少なくなったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、税金などの財源が資産形成を伴わない純行政コストより多いため、前年度末純資産残高から0.03%増加した。これは、現世代が将来世代も利用可能な資源(=純資産)を蓄積したことを意味している。また、資産を形成するためにどれだけ借入を行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、資産形成をするときに将来世代まで負担を求める借入金(地方債)を抑制することで、将来世代への負担を軽減していることを表している。

世代間の負担の在り方については、地方債の主旨でもある、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらおうべきとの考え方がある一方で、施設は老朽化が進むにつれ新たな費用が発生するため、税金などの自主財源が増える見込みがないのであれば、将来世代への負担の先送りを抑制すべきとの考えもある。そのため、社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。ただし、本市における純行政コストの中で占める割合が大きい物件費、社会保障給付、補助金等、人件費について、類似団体と比較すると、補助金等以外は、高い傾向にある。特に物件費は、類似団体を大きく上回っている。物件費を目的別に分析すると教育費と商工費の占める割合が高く、ICT機器の賃借料、市採用教師の賃金や観光施設の運営業務委託料の金額が大きいため、費用対効果の検証や民間活力導入を検討するなど費用抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、「1. 資産の状況」の分析のとおり「中・長期財政の見通し(H23～H32)」に基づき市債発行額の抑制に努め、起債残高が抑えた。

また、地方債及び基金を考慮しない場合における歳出と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、業務活動収支の黒字(+51.6億円)が投資活動収支の赤字(△34.2億円)を上回ったため+17.4億円となり、類似団体平均を大きく上回っている状況である。要因としては、業務活動収支が黒字であるためであり、これは経常的な支出を税金等の収入で賄っていることを表している。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して経常費用は低い状況であるが、それ以上に経常収益が多いためである。経常収益が多い要因としては、住民一人当たりの児童生徒数が類似団体に比べ多く、それに伴い給食費も多くなっていることが挙げられる。なお、経常収益の内訳である「使用料及び手数料」については、類似団体に比べて低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県さくら市

団体コード 092142

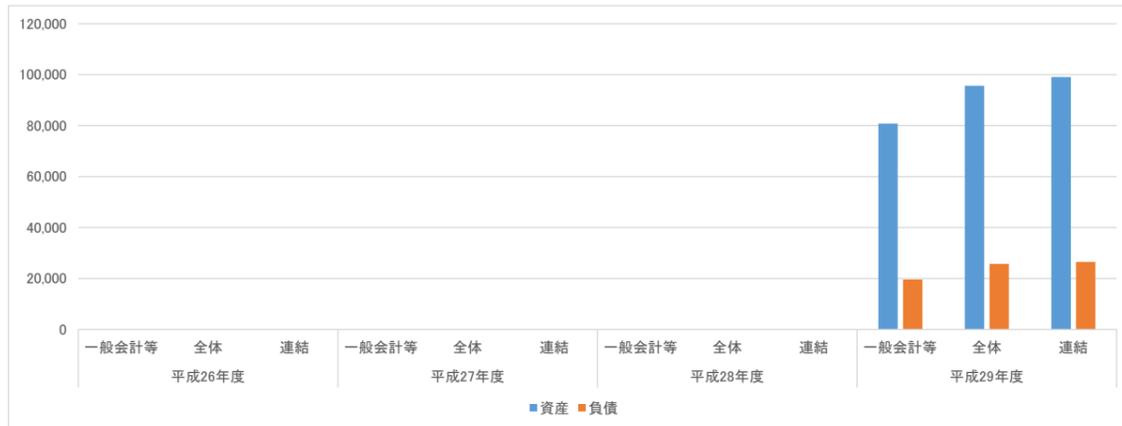
人口	44,378 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	125.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,585,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				80,803
	負債				19,627
全体	資産				95,655
	負債				25,719
連結	資産				99,088
	負債				26,483

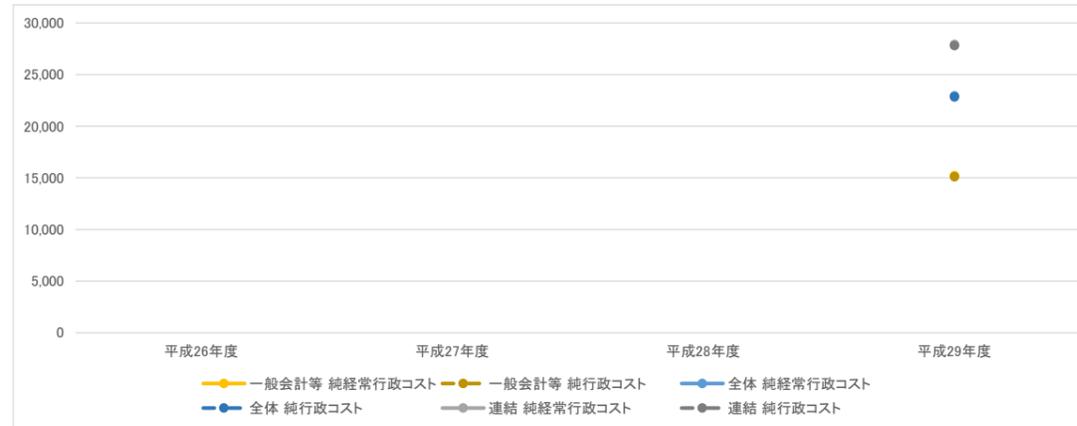


分析:
一般会計等においては約808億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約612億円(75.7%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約196億円(24.3%)については、将来の世代が負担していくことになる。同様に、全体では資産は約957億円、純資産は約699億円(73.1%)、負債は約257億円(26.9%)となっている。
連結では資産は約991億円、純資産は約726億円(73.3%)、負債は約265億円(26.7%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				15,214
	純行政コスト				15,098
全体	純経常行政コスト				22,951
	純行政コスト				22,829
連結	純経常行政コスト				27,929
	純行政コスト				27,807

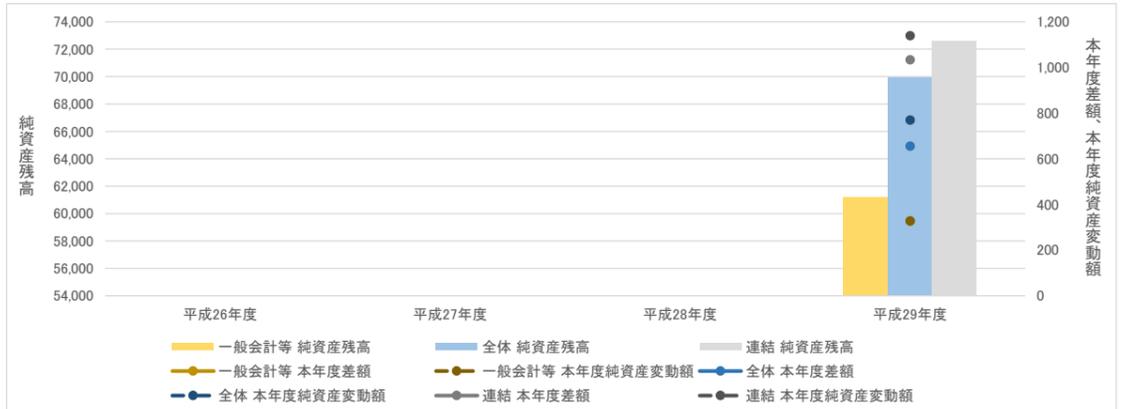


分析:
平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約158億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.5億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等は約マイナス152億円、臨時損失を加えた純行政コストは約マイナス151億円となっている。同様に純行政コストは全体で約マイナス228億円、連結で約マイナス278億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				328
	本年度純資産変動額				328
	純資産残高				61,176
全体	本年度差額				656
	本年度純資産変動額				770
	純資産残高				69,936
連結	本年度差額				1,034
	本年度純資産変動額				1,139
	純資産残高				72,605



分析:
平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約612億円となっており、約3.3億円の増加となっている。また、全体では約699億円となっており約7.7億円の増加、連結では、726億円となっており約11億円の増加となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,738
	投資活動収支				△ 1,286
	財務活動収支				△ 515
全体	業務活動収支				2,463
	投資活動収支				△ 1,822
	財務活動収支				△ 488
連結	業務活動収支				2,835
	投資活動収支				△ 2,137
	財務活動収支				△ 497



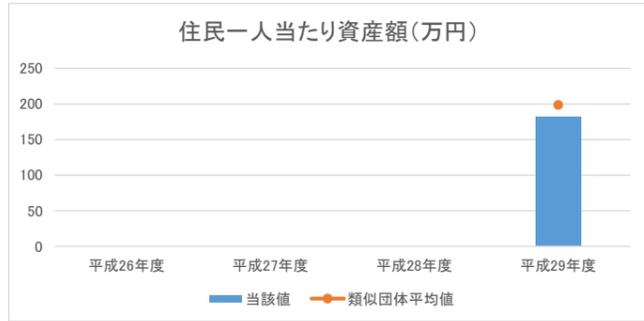
分析:
平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約64百万円の不足となり、資金残高は約18億円に減少した。全体では約1.5億円の余剰で、資金残高は約45.1億円に増加した。連結では、約2億円の余剰で、資金残高は約48億円に増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

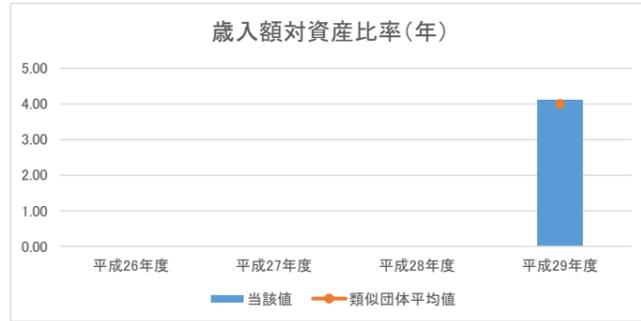
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				8,080,302
人口				44,378
当該値				182.1
類似団体平均値				198.5



②歳入額対資産比率(年)

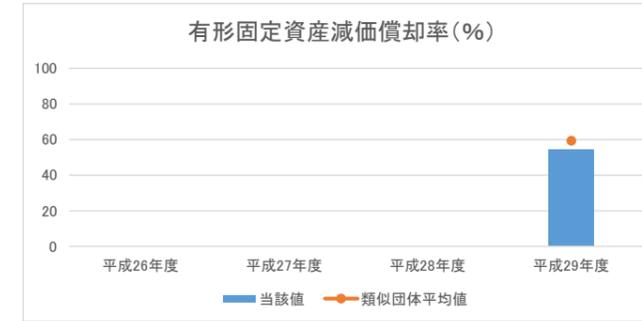
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				80,803
歳入総額				19,725
当該値				4.10
類似団体平均値				4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				54,048
有形固定資産 ※1				99,709
当該値				54.2
類似団体平均値				59.3

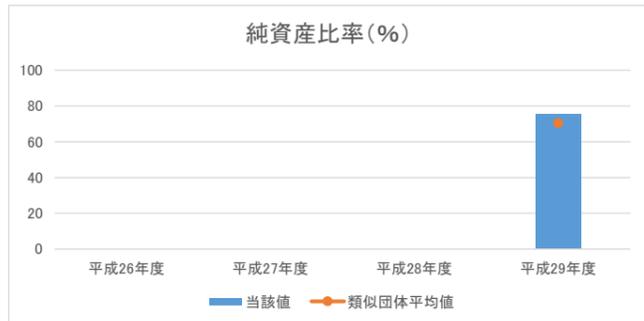
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

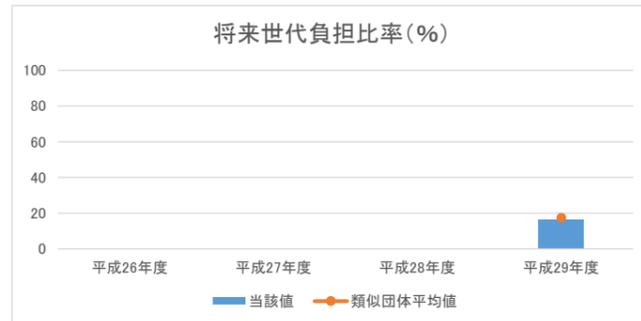
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				61,176
資産合計				80,803
当該値				75.7
類似団体平均値				70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				11,472
有形・無形固定資産合計				69,483
当該値				16.5
類似団体平均値				17.5

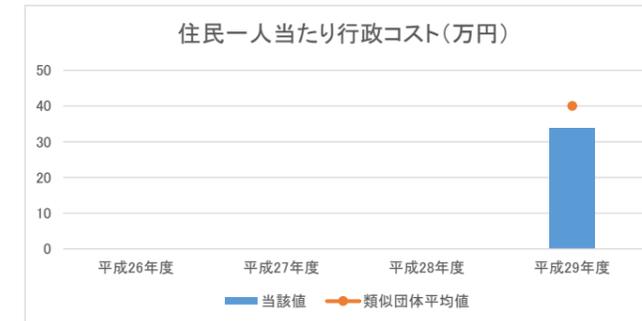
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

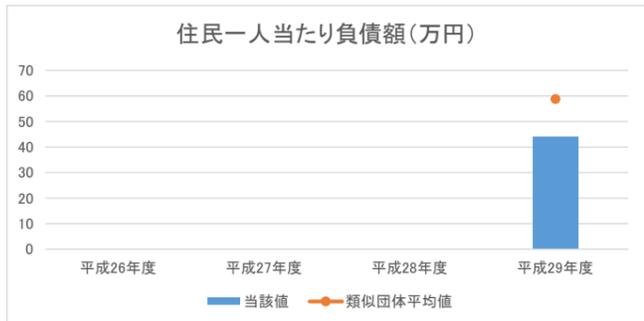
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,509,822
人口				44,378
当該値				34.0
類似団体平均値				40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,962,742
人口				44,378
当該値				44.2
類似団体平均値				58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,872
投資活動収支 ※2				△ 1,066
当該値				806
類似団体平均値				16.8

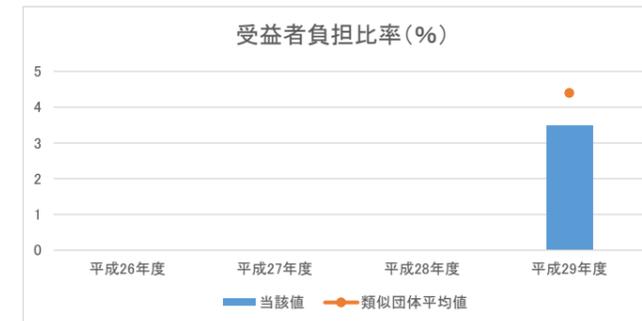
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				551
経常費用				15,765
当該値				3.5
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

さくら市の「住民一人当たりの資産額」は182万円で類似団体平均値の205万円よりも低い水準になっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、54.2%であり、類似団体平均値を下回るものの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が54.7%、インフラ資産が54.0%となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.7%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

さくら市は34万円と、住民一人当たりのコストは平均値の40万円よりも低い水準になっている。社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めていく。

4. 負債の状況

さくら市の「住民一人当たりの負債額」は44万円と類似団体平均値の58万円よりも低い水準である。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、8億円のプラスとなっており、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で類似団体平均値と比較すると低い水準になっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県下野市

団体コード 092169

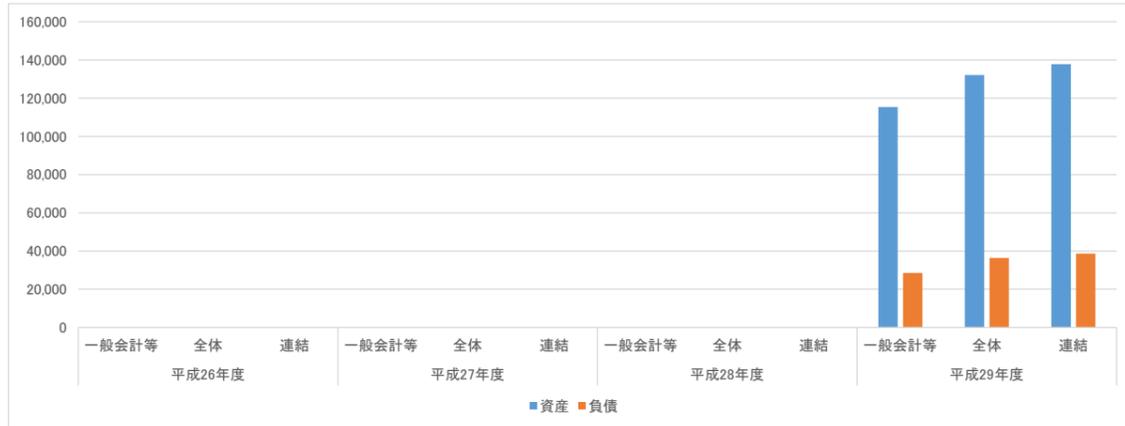
人口	60,323 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	74.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,473.994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				115,370
	負債				28,502
全体	資産				132,108
	負債				36,413
連結	資産				137,824
	負債				38,643

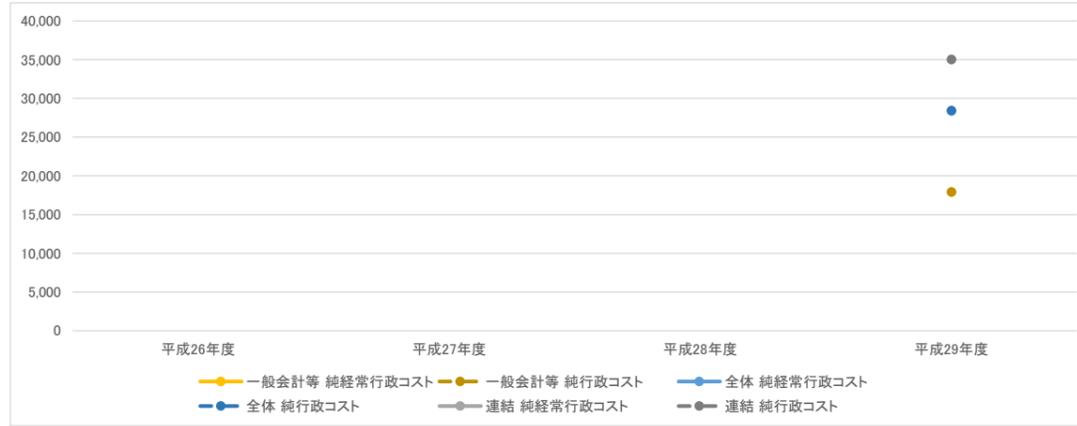


分析:
一般会計等においては、資産総額が1,153億7千万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%になっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体では、水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して167億3千8百万円増加し、負債総額も地方債等の計上により、79億1千1百万円増加している。
連結では、小山広域保健衛生組合及び石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は224億5千4百万円増加、負債は101億4千1百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				17,896
	純行政コスト				17,932
全体	純経常行政コスト				28,389
	純行政コスト				28,422
連結	純経常行政コスト				35,000
	純行政コスト				35,027

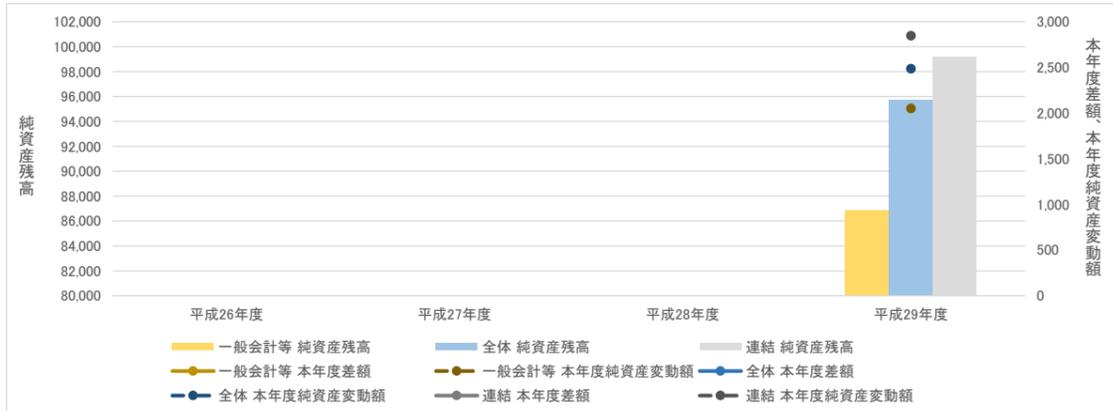


分析:
一般会計等においては、経常費用は188億9千9百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は109億9千3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は79億6百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの39.1%を占めている。また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付で31億4千万円で純行政コストの17.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用の方が業務費用より多く、純行政コストに占める割合が63.3%となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益により経常収益が増加し、一般会計等において経常費用の5.3%であったものが、10.8%まで増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				2,053
	本年度純資産変動額				2,053
	純資産残高				86,868
全体	本年度差額				2,486
	本年度純資産変動額				2,486
	純資産残高				95,695
連結	本年度差額				2,847
	本年度純資産変動額				2,847
	純資産残高				99,182



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(199億8千5百万円)が純行政コスト(179億3千2百万円)を上回ったことから、本年度差額は20億5千3百万円となり、純資産残高は20億5千3百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が80億3千9百万円多くなっており、本年度差額は24億8千6百万円となり、純資産残高は24億8千6百万円増加した。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が178億8千8百万円多くなっており、本年度差額は28億4千7百万円となり、純資産残高は28億4千7百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				3,270
	投資活動収支				△ 3,393
	財務活動収支				258
全体	業務活動収支				3,999
	投資活動収支				△ 3,784
	財務活動収支				195
連結	業務活動収支				4,215
	投資活動収支				△ 3,915
	財務活動収支				139



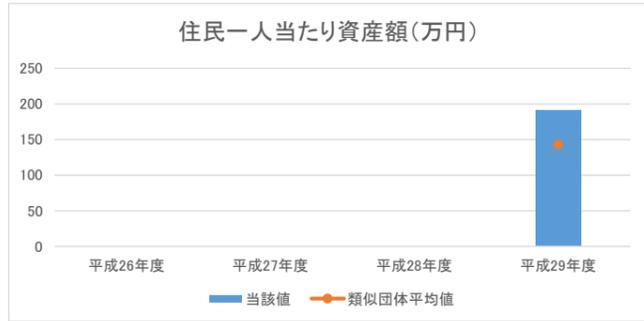
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は32億7千万円であったが、投資活動収支においては、大松山運動公園施設の整備事業等を行ったことから、▲33億9千3百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、2億5千8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億3千5百万円増加し、16億4千5百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億2千9百万円多い39億9千9百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1億9千5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4億1千1百万円増加し、34億9千8百万円となった。
連結では、道の駅しもつけの収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9億4千5百万円多い42億1千5百万円となっている。投資活動収支では、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、1億3千9百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4億3千9百万円増加し、41億8千3百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

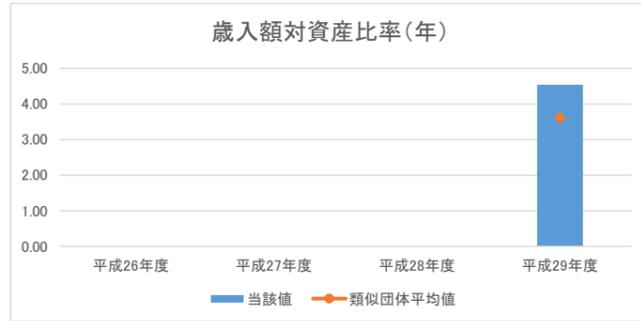
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				11,537,036
人口				60,323
当該値				191.3
類似団体平均値				142.7



②歳入額対資産比率(年)

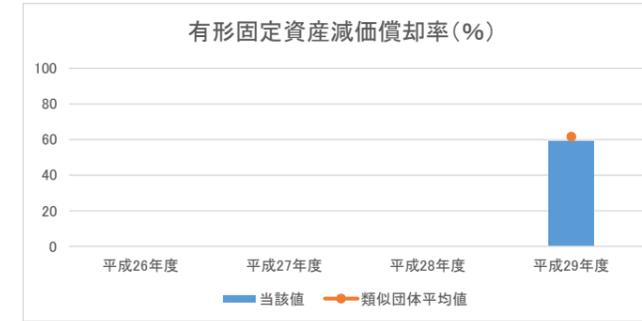
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				115,370
歳入総額				25,491
当該値				4.53
類似団体平均値				3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				56,389
有形固定資産 ※1				95,025
当該値				59.3
類似団体平均値				61.6

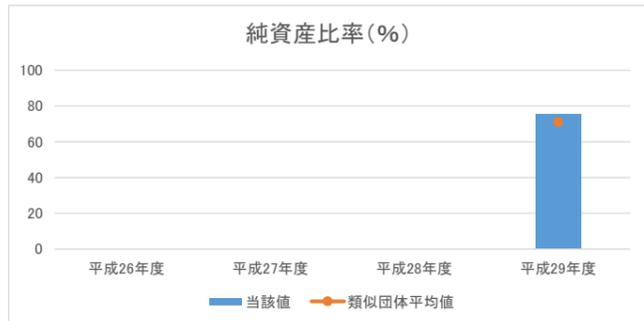
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

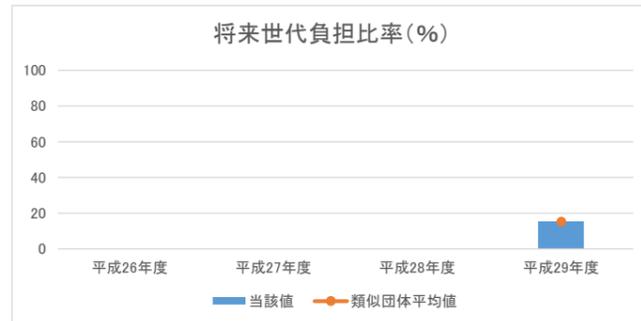
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				86,868
資産合計				115,370
当該値				75.3
類似団体平均値				71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				15,613
有形・無形固定資産合計				99,899
当該値				15.6
類似団体平均値				15.3

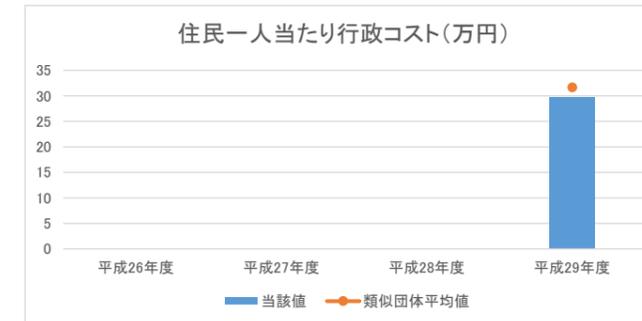
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

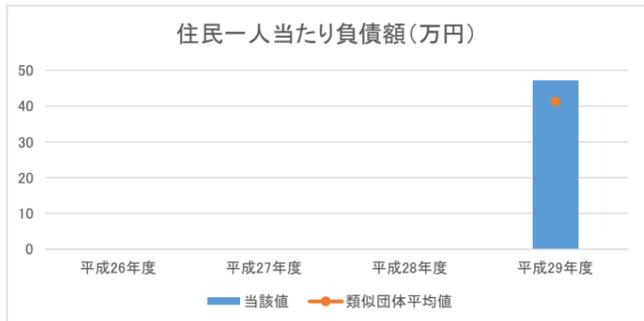
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,793,236
人口				60,323
当該値				29.7
類似団体平均値				31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

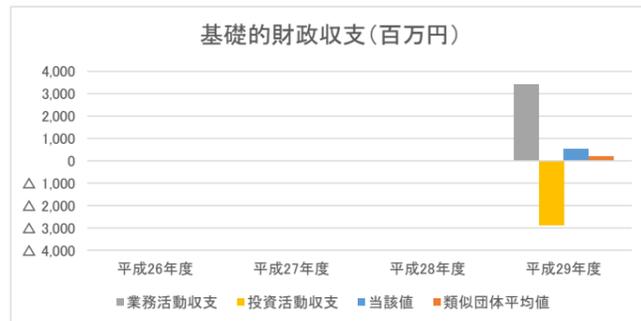
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				2,850,228
人口				60,323
当該値				47.2
類似団体平均値				41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				3,396
投資活動収支 ※2				△2,859
当該値				537
類似団体平均値				204.9

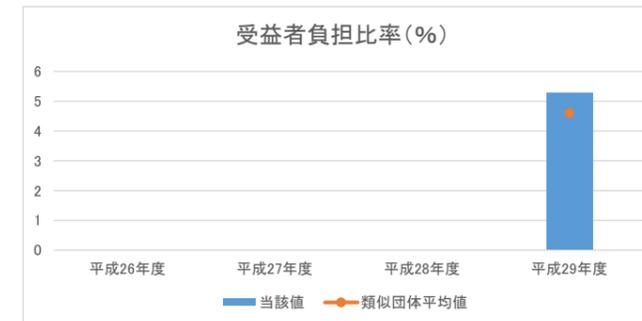
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,003
経常費用				18,899
当該値				5.3
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、また、2016年に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より2.3%低い水準であるが、今後も老朽化は進行する見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、類似団体平均値より上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことによるもので、資産の増加に併せて負債額が増加したことが要因である。今後も施設の老朽化対応等が迫るが、新規に発行する地方債を抑制するなど適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。
また、基礎的財政収支においても、将来的な財政需要に備えるため、基金積立てを行ったことにより、類似団体平均値よりも高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりやや上回っているが、経常収益のなかには、債券中途売却収入(48百万円)が含まれており、これを除いて受益者負担比率を算定すると5.0%となり、類似団体平均値と同水準となる。
今後は公共施設等の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県益子町

団体コード 093424

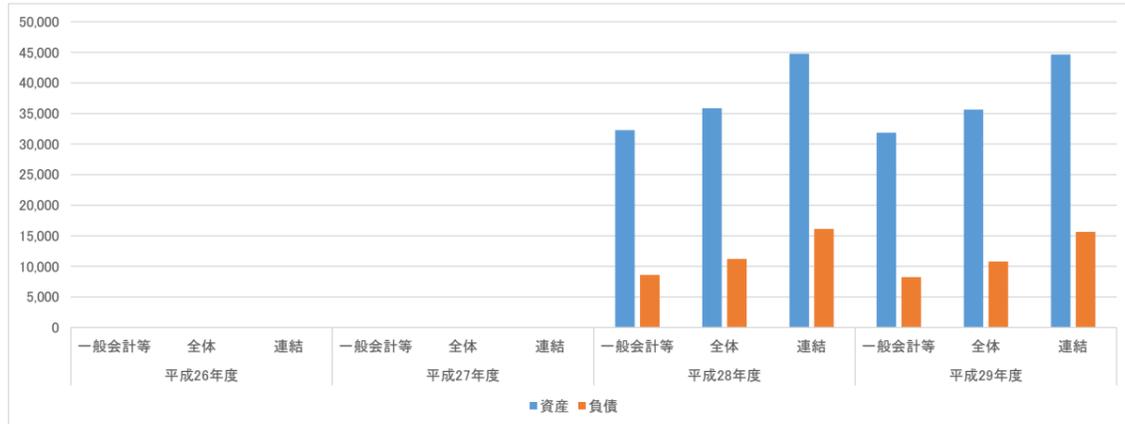
人口	23,465 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	89.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,124.241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,258	31,862
	負債			8,596	8,232
全体	資産			35,850	35,639
	負債			11,201	10,799
連結	資産			44,771	44,643
	負債			16,120	15,622

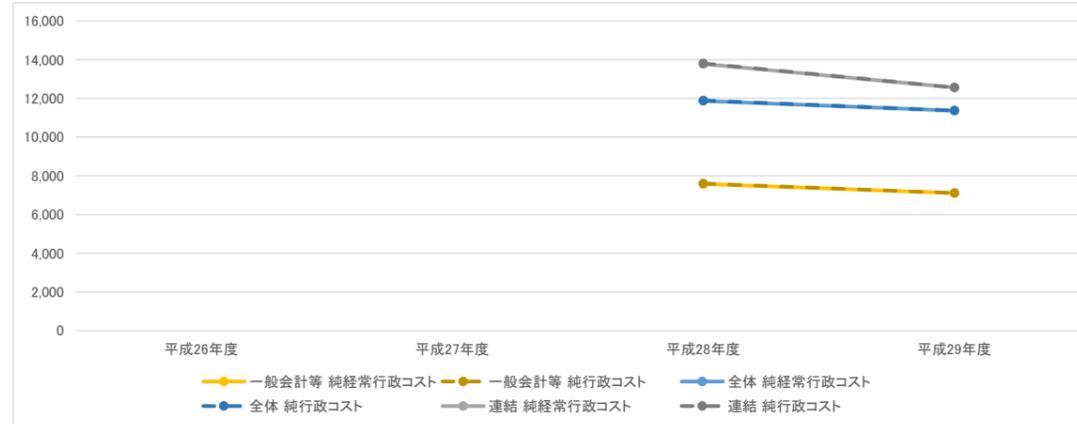


分析:
 資産額では、一般会計等において前年度末から396百万円の減少(△1.2%)となった。
 資産額のうち有形固定資産では、インフラ資産の工作物が230百万円増加した等609百万円増加したが、減価償却で911百万円減少したこと等により、有形固定資産額は252百万円減少した。また、投資その他の資産においては、長期延滞債権の減少等により51百万円の減少、流動資産では、財政調整基金の減少等により94百万円の減少となっている。
 同様に、全体や連結においても、資産額が前年度末より△211百万円(△0.6%)、△128百万円(△0.3%)とそれぞれ減少している。
 負債額では、一般会計等において前年度末から364百万円の減少(△4.2%)となった。
 負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により325百万円減少し、流動負債では、債務負担による未払金の減少により39百万円減少した。
 同様に、全体や連結においても、負債額が前年度末より△402百万円(△3.6%)、△498百万円(△3.1%)とそれぞれ減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,581	7,112
	純行政コスト			7,605	7,113
全体	純経常行政コスト			11,870	11,368
	純行政コスト			11,894	11,369
連結	純経常行政コスト			13,783	12,562
	純行政コスト			13,807	12,564

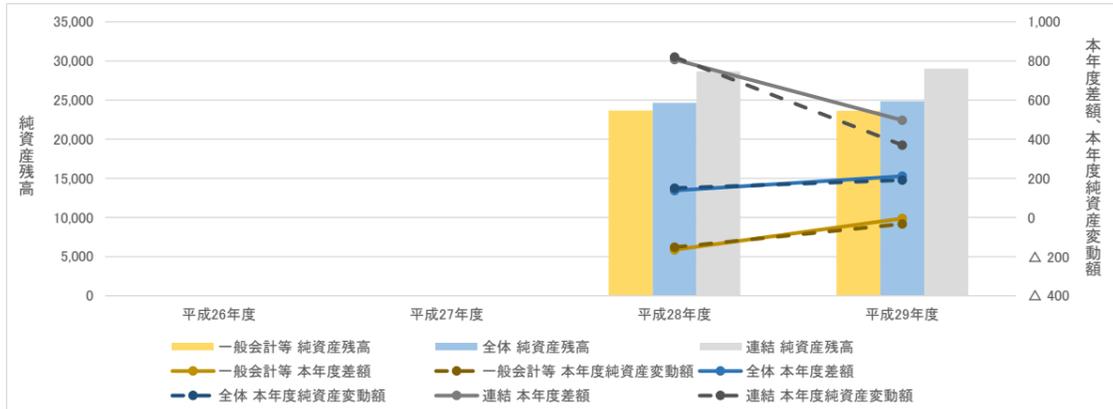


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,112百万円となり、前年度比469百万円の減少(△6.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,216百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,143百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,991百万円、前年度比△86百万円)、次いで補助金等(1,438百万円、前年度比△123百万円)であり、この二つの費目で経常費用の46.6%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。
 同様に全体においては、純経常行政コストは11,368百万円となり、前年度比525百万円の減少(△4.4%)、連結においては、純経常行政コストは12,562百万円となり、前年度比1,243百万円の減少(△9.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 165	△ 5
	本年度純資産変動額			△ 152	△ 33
	純資産残高			23,662	23,630
全体	本年度差額			138	211
	本年度純資産変動額			150	191
	純資産残高			24,649	24,841
連結	本年度差額			807	497
	本年度純資産変動額			820	370
	純資産残高			28,651	29,021

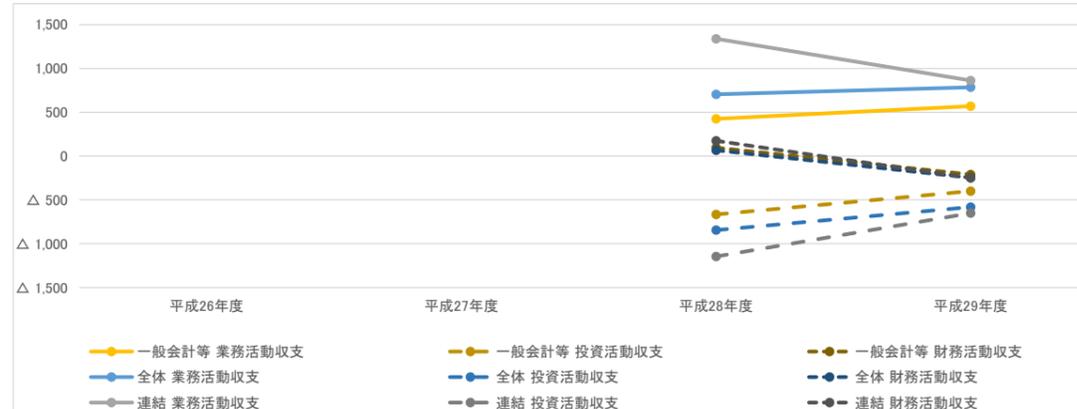


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(7,113百万円)が税収等の財源(7,108百万円)を上回ったことから、本年度差額は△5百万円(前年度比+160百万円)となり、純資産残高は33百万円の減少となった。本年度差額が160百万円改善されたのは、退職手当引当金繰入額が前年度に比べ△146百万円となったこと等により純計上コストが減少したことが要因と考えられる。
 一方全体においては、財源(11,580百万円)が純行政コスト(11,370百万円)を上回ったことから、本年度差額は211百万円(前年度比+73百万円)となり、純資産残高は191百万円の増額となった。連結においても、財源(13,061百万円)が純行政コスト(12,564百万円)を上回ったことから、本年度差額は497百万円(前年度比△310百万円)となり、純資産残高は370百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			425	570
	投資活動収支			△ 666	△ 400
	財務活動収支			96	△ 210
全体	業務活動収支			705	785
	投資活動収支			△ 845	△ 582
	財務活動収支			67	△ 247
連結	業務活動収支			1,339	863
	投資活動収支			△ 1,146	△ 651
	財務活動収支			175	△ 249



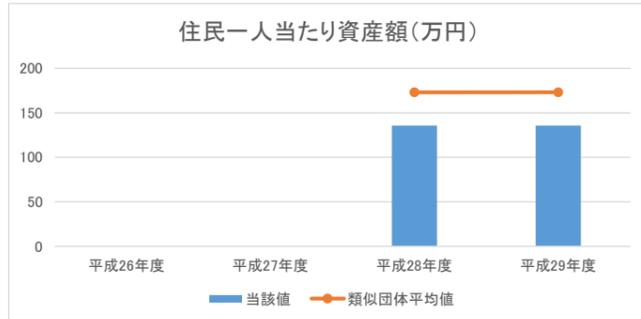
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+570百万円であったが、投資活動収支については△400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し466百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 同様に全体では、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し604百万円となり、連結の資金残高は前年度から37百万円減少し1,681百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

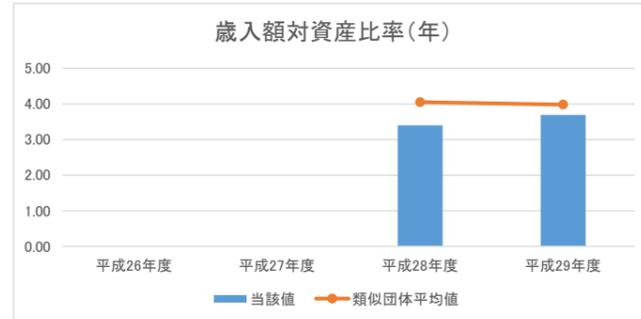
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,225,800	3,186,159
人口			23,779	23,465
当該値			135.7	135.8
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

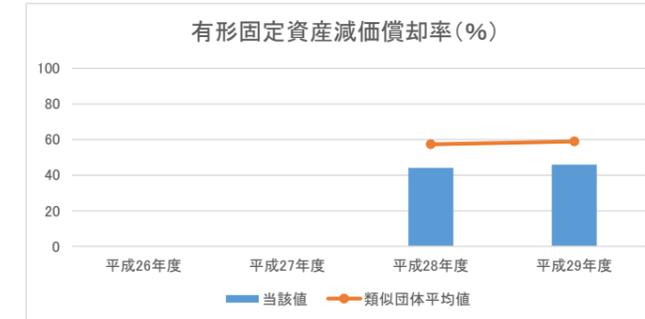
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,258	31,862
歳入総額			9,491	8,631
当該値			3.40	3.69
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,957	17,829
有形固定資産 ※1			38,417	38,881
当該値			44.1	45.9
類似団体平均値			57.3	58.9

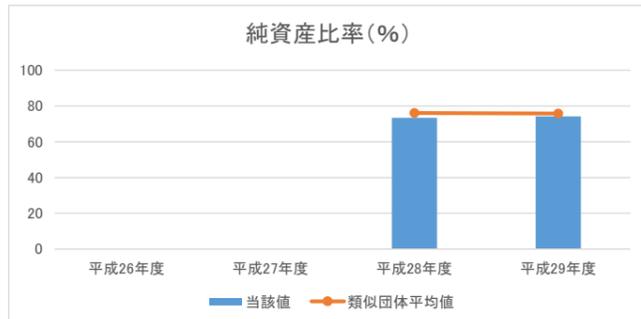
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

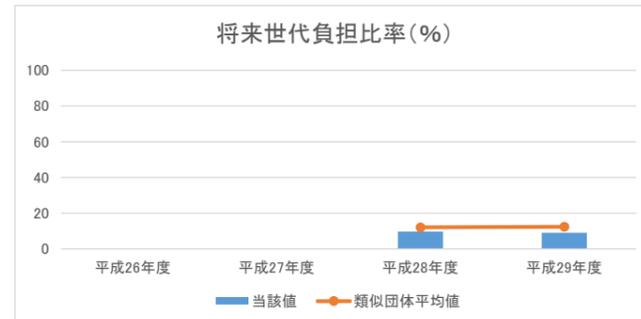
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,662	23,630
資産合計			32,258	31,862
当該値			73.4	74.2
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,839	2,613
有形・無形固定資産合計			29,386	29,135
当該値			9.7	9.0
類似団体平均値			12.1	12.4

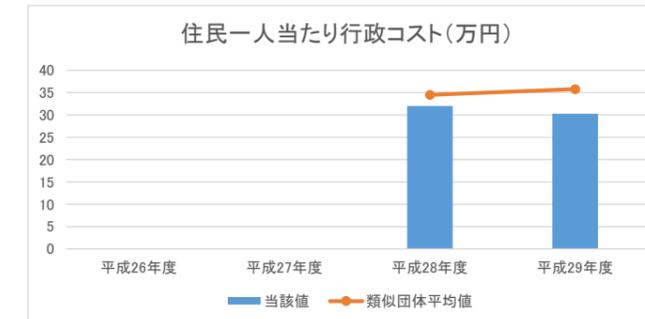
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

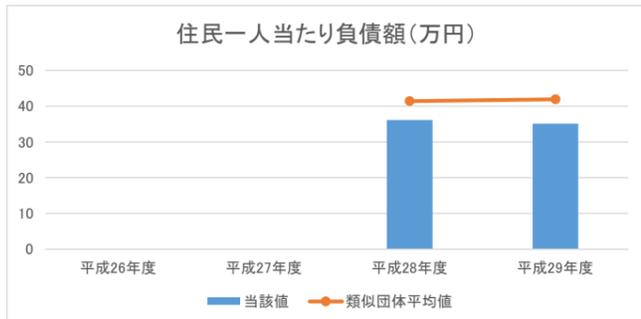
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			760,500	711,348
人口			23,779	23,465
当該値			32.0	30.3
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

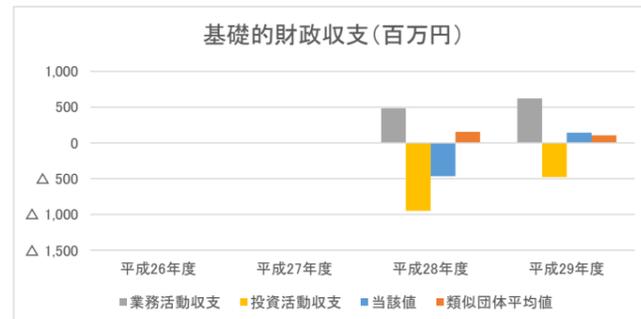
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			859,600	823,204
人口			23,779	23,465
当該値			36.1	35.1
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			484	621
投資活動収支 ※2			△ 948	△ 478
当該値			△ 464	143
類似団体平均値			155.8	108.0

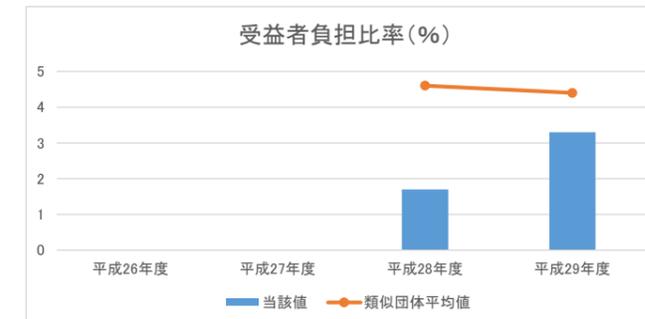
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			132	246
経常費用			7,713	7,358
当該値			1.7	3.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた道の駅まじこ建設事業が平成28年度に完了したことに伴う基金繰入金及び地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.29年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、それ以上に資産額が減少したため、昨年度から0.8ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、昨年度と比べて0.7ポイント減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+143百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、これは平成28年度からの繰越財源が多額であったためであり、引き続き赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度から増加しているが、これは退職手当負担金繰入額が一時的に減少したためであり、当該繰入額を考慮しない場合負担割合は前年度とほぼ同程度である。近隣の市町の状況を鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県茂木町
 団体コード 093432

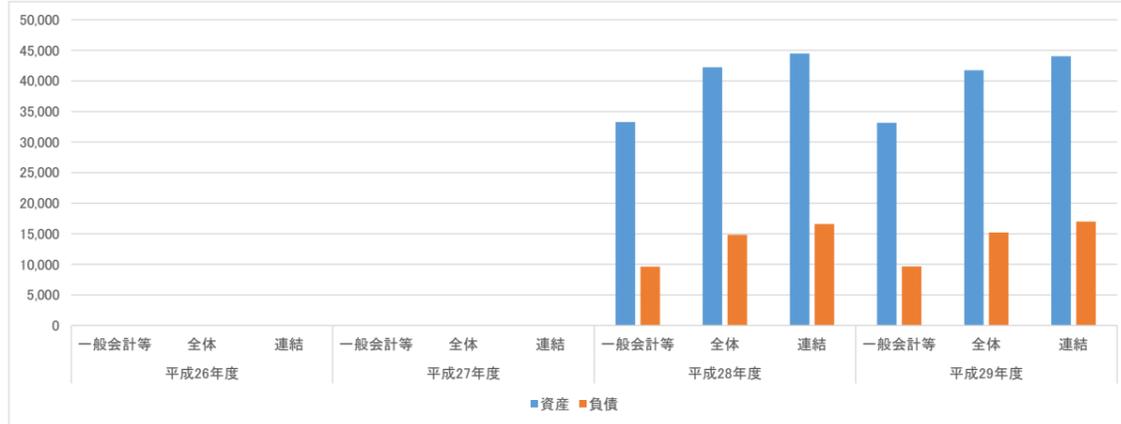
人口	13,353 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	172.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,415,476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	51.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,279	33,142
	負債			9,636	9,656
全体	資産			42,219	41,745
	負債			14,820	15,203
連結	資産			44,488	44,048
	負債			16,609	16,974

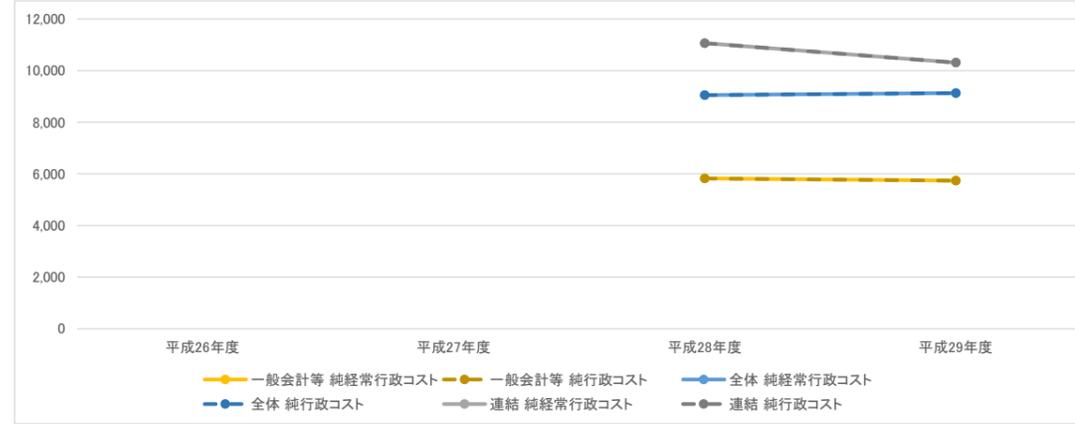


分析:
 一般会計等では、資産が前年から137百万円減少している。主な要因は資産の減価償却が進んで有形固定資産が減少したためであり、老朽化が進んでいると言える。施設の更新をどのように進めていくかが課題である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,825	5,741
	純行政コスト			5,821	5,737
全体	純経常行政コスト			9,052	9,131
	純行政コスト			9,049	9,128
連結	純経常行政コスト			11,065	10,310
	純行政コスト			11,062	10,308

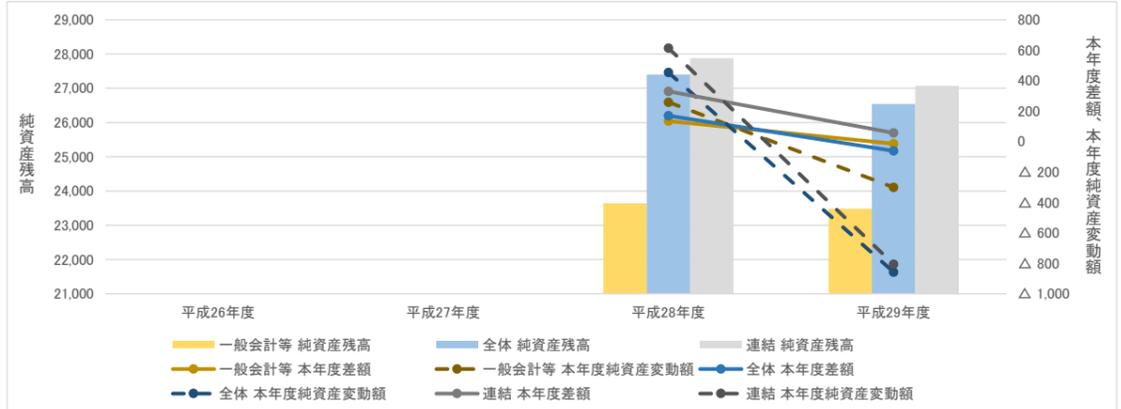


分析:
 一般会計等における行政コストは前年から大きく変化はなく横ばいである。引き続き物件費や補助費の抑制に努め、コストの増加を抑えていく必要がある。連結行政コストは移転費用が511百万円減少したこと等により純行政コストが754百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			135	△14
	本年度純資産変動額			259	△301
	純資産残高			23,642	23,486
全体	本年度差額			170	△61
	本年度純資産変動額			454	△857
	純資産残高			27,399	26,542
連結	本年度差額			330	57
	本年度純資産変動額			614	△806
	純資産残高			27,880	27,074



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,723百万円)が純行政コスト(5,737百万円)を下回ったことから、本年度差額は△14百万円となった。その他、固定資産形成成分の変動により純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			645	508
	投資活動収支			△322	△725
	財務活動収支			△184	54
全体	業務活動収支			929	860
	投資活動収支			△299	△894
	財務活動収支			△403	△80
連結	業務活動収支			1,097	874
	投資活動収支			△537	△962
	財務活動収支			△332	△70



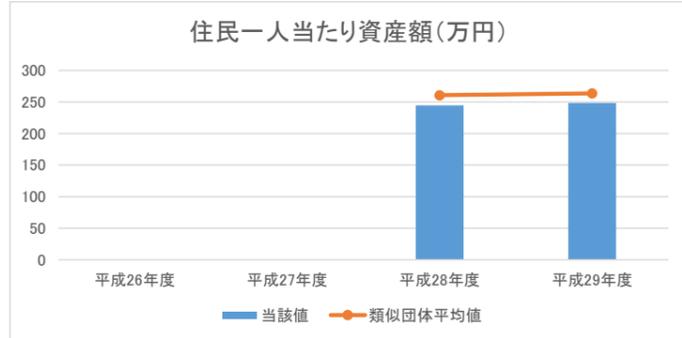
分析:
 一般会計等では、基金の積立てが240百万円増加したこと等により投資活動収支が403百万円減少した。また、地方債発行額が269百万円増加したため財務活動収支が238百万円増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

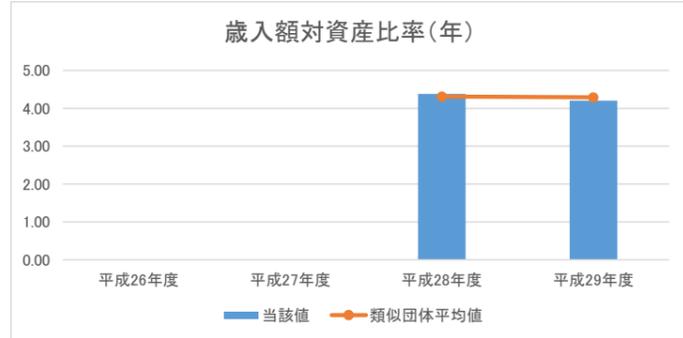
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,327,869	3,314,160
人口			13,603	13,353
当該値			244.6	248.2
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

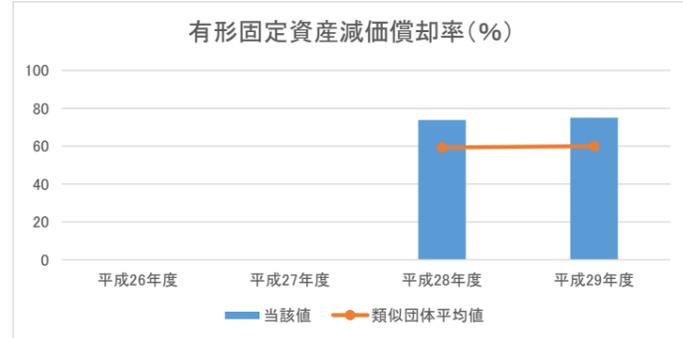
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,279	33,142
歳入総額			7,591	7,884
当該値			4.38	4.20
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,891	45,707
有形固定資産 ※1			58,129	60,827
当該値			73.8	75.1
類似団体平均値			59.3	60.0

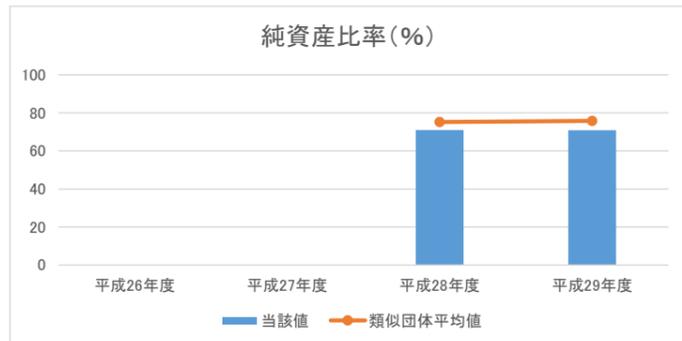
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

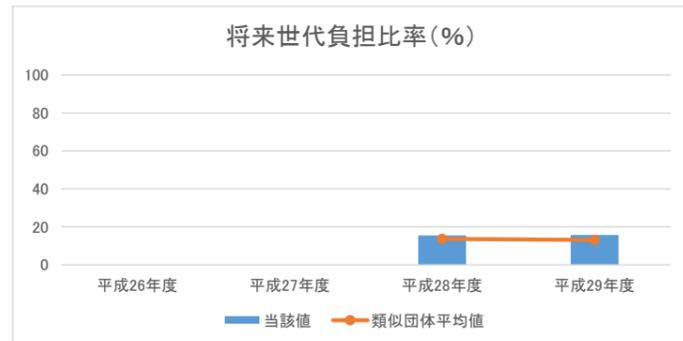
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,642	23,486
資産合計			33,279	33,142
当該値			71.0	70.9
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,288	4,328
有形・無形固定資産合計			27,752	27,609
当該値			15.5	15.7
類似団体平均値			13.7	13.1

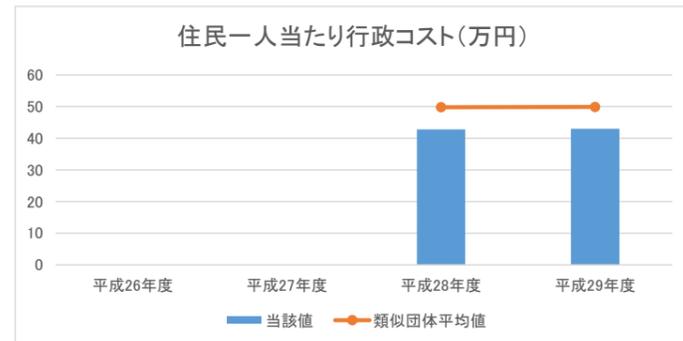
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

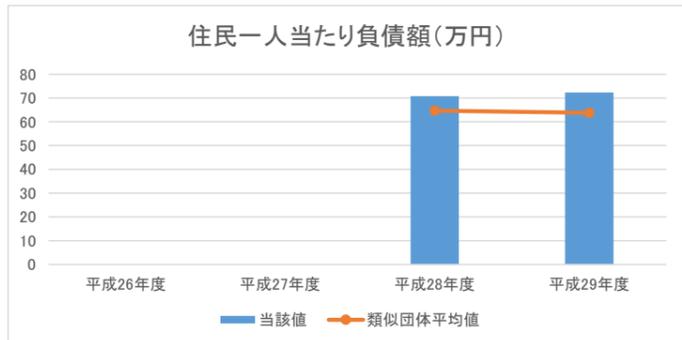
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			582,128	573,707
人口			13,603	13,353
当該値			42.8	43.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

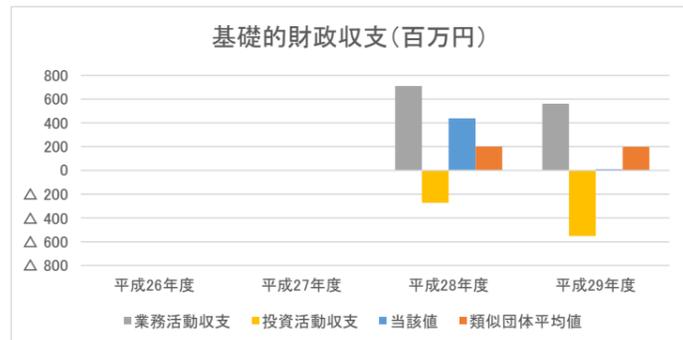
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			963,640	965,606
人口			13,603	13,353
当該値			70.8	72.3
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			711	561
投資活動収支 ※2			△ 272	△ 551
当該値			439	10
類似団体平均値			200.0	199.5

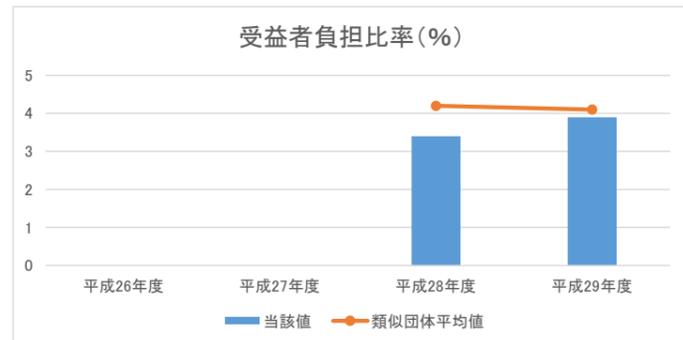
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			204	236
経常費用			6,029	5,977
当該値			3.4	3.9
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体と比較して若干少ないが、減価償却累計額が2,816百万円増加し、有形固定資産減価償却率は高い状況にある。これは、固定資産の更新が進んでおらず、老朽化した資産を使用し続けているということであるので、公共施設の適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに、類似団体と大きくかけ離れていないが、将来世代負担比率がわずかに増加した。固定資産の老朽化による、修繕・更新を控えているため、今後も地方債を発行していくため負債が増加することが見込まれる。そのため、比率が悪化しないよう注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、人口が減少しているためコストが下がらなければ悪化していくことになるので、歳出削減に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は1.5万円増加し類似団体を上回っている。公共施設整備等に要した地方債残高が多いことがわかる。地方債償還支出を地方債発行額が上回らないようにし、地方債残高を減少させていくように財政運営を行う必要がある。財政収支は類似団体を大きく下回り、財政に余剰がほとんどないことがわかる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は若干改善したが類似団体を下回っている。町民センターや、図書館など施設を整備して行政サービスを拡充しているが、それらに対する負担を適正に見直していくようにする必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県壬生町

団体コード 093611

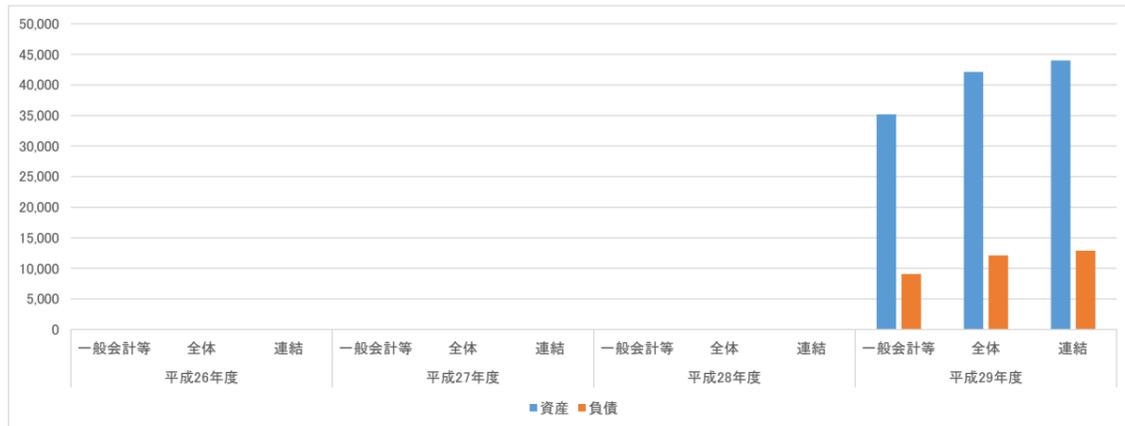
人口	39,664 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	61.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,012,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				35,168
	負債				9,086
全体	資産				42,137
	負債				12,109
連結	資産				44,009
	負債				12,884

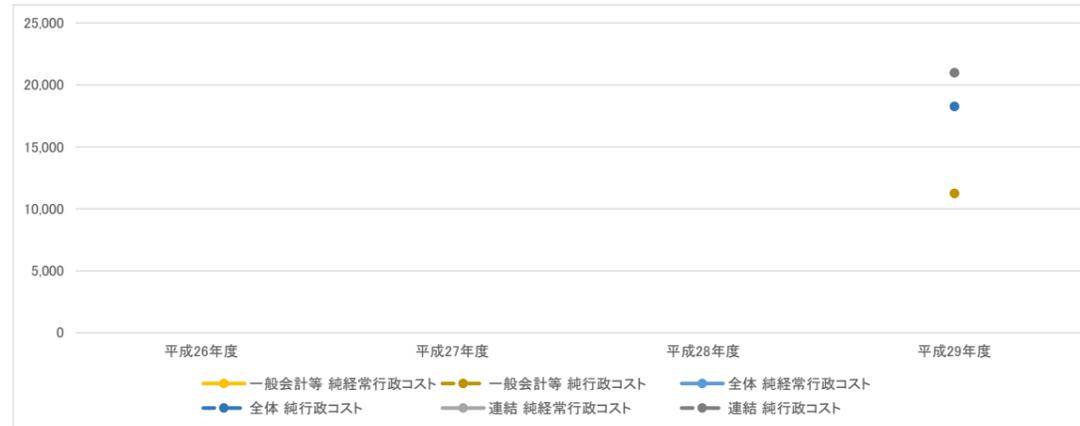


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から128百万円の減少(0.36%)となった。これは資産の94%をしめる有形固定資産の金額が異動となって影響によるもので、詳細としては人口急増となった安塚地区の小学校校舎や城址公園ホールの舞台照明機構設備改修工事等、資産を新たに形成したものの、過去に形成された資産の減価償却費により、1,065百万円減少したためである。今後は「公共施設等総合管理計画」等に基づき、町有建築物の施設保全を適切に実施する。
負債については、一般会計等で133.6百万円の減少となっており、全体では351.3百万円、連結では151.1百万円減少した。いずれも地方債の現在高による影響が大きく、地方債の発行抑制が最たる要因である。
引き続き、壬生町公共施設等総合管理計画等に従い、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで施設の長寿命化や施設総量の適正化等を図りつつも、健全な財政運営を保つよう取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,237
	純行政コスト				11,247
全体	純経常行政コスト				18,257
	純行政コスト				18,268
連結	純経常行政コスト				20,980
	純行政コスト				20,990

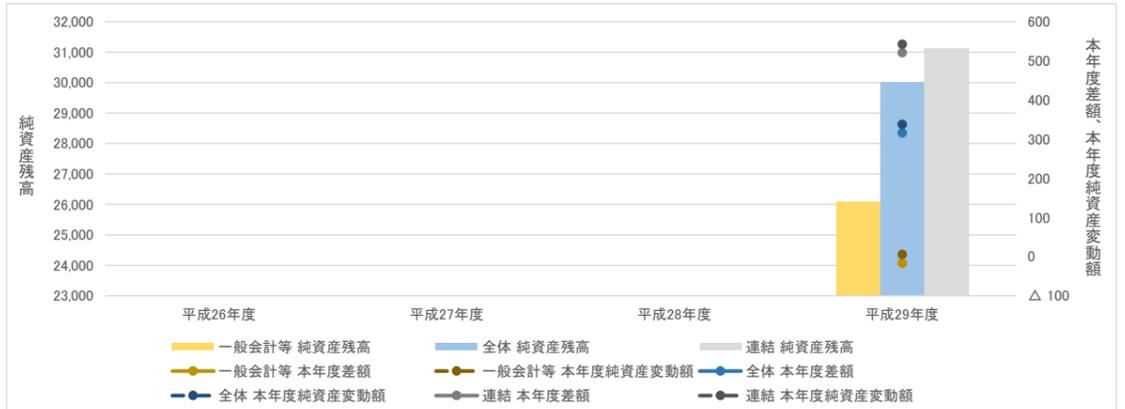


分析:
一般会計等における行政コストに計れる費用の割合として補助金等の移転費用47.2%、物件費36.0%、人件費15.3%、支払利息等のその他の業務費用が1.5%となっている。特に多い割合をしめる補助金等の移転費用についてだが、社会保障給付費等の上昇によるもので今後も上昇していくことが想定される。また、公共施設の老朽化が進んでいることから維持補修費などの物件費用も多い割合となっている。事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受益者負担の適正化及び施設の更新や長寿命化、除却等に取り組み、健全な財政運営を保ちたい。
また、全体及び連結における行政コストに計れる費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ63.2%、64.4%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会補償給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な要因である。いずれも事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 17
	本年度純資産変動額				6
	純資産残高				26,082
全体	本年度差額				316
	本年度純資産変動額				338
	純資産残高				30,028
連結	本年度差額				521
	本年度純資産変動額				543
	純資産残高				31,126



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は17百万円のマイナスとなったが、道路用地等の寄附により純資産は前年度比5.7百万円増額の純資産残高26,082百万円となった。これは、普通建設事業費が減少したことにより町債の発行が抑制されたため負債額が大きく減った(前年度比△133.6百万円)が、過去に形成された資産の減価償却費などにより資産額を大きく減らしたためである。(前年度比△127.9百万円)
今後は、新庁舎建設等により現庁舎等の既存の資産が除却・更新されるため、将来世代の負担額が増加し、純資産額は大きく減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
なお水道事業会計にて地方債の発行を抑制し負債額が減少しているため、全体及び連結の純資産額は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				900
	投資活動収支				△ 707
	財務活動収支				△ 169
全体	業務活動収支				1,313
	投資活動収支				△ 919
	財務活動収支				△ 282
連結	業務活動収支				1,459
	投資活動収支				△ 975
	財務活動収支				△ 336



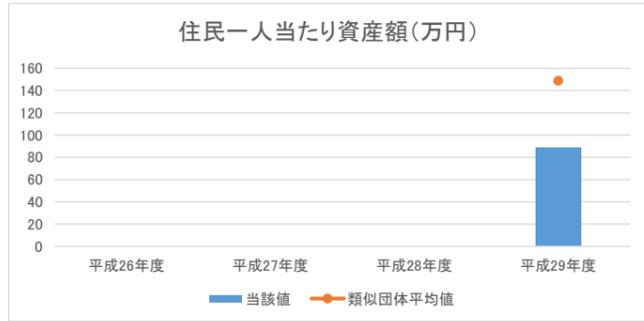
分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は9億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は7.1億円のマイナスとなった。また、町債などの収支である財務活動収支は1.7億円のマイナスとなった。これは、下稲葉園場整備事業や道路建設・長寿命化工事を実施したが、平成27年度発生災害復旧の完了したことなどから、災害復旧事業費が大きく減少したこと、それに伴い、町債の発行額が減ったことなどが主な原因である。
全体の業務活動収支は13.1億円のプラス、投資活動収支は9.2億円のマイナス、財務活動収支は2.8億円のマイナスとなり、連結の業務活動収支は14.6億円、投資活動収支は9.8億円、財務活動収支は3.4億円のマイナスとなった。水道事業で町債の発行を行わず、老朽管更新を見直し、健全な財政運営に努めたことなどが主な要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

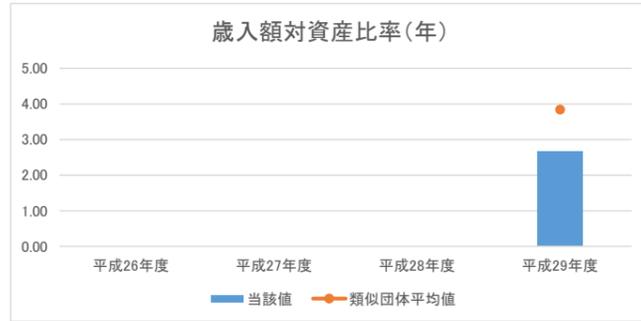
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,516,799
人口				39,664
当該値				88.7
類似団体平均値				148.9



②歳入額対資産比率(年)

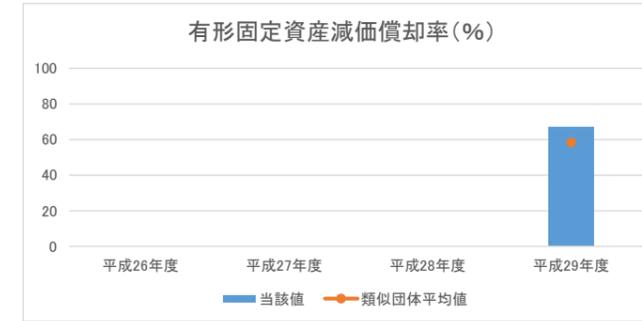
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				35,168
歳入総額				13,191
当該値				2.67
類似団体平均値				3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				38,327
有形固定資産 ※1				57,303
当該値				66.9
類似団体平均値				58.4

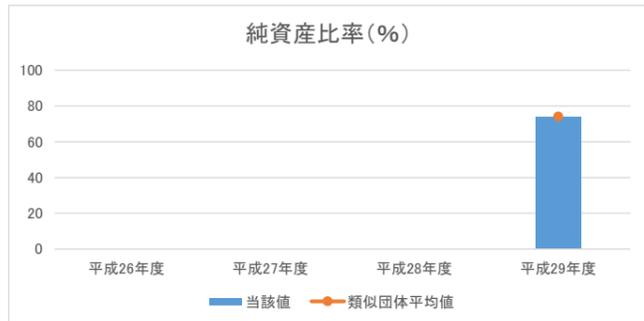
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

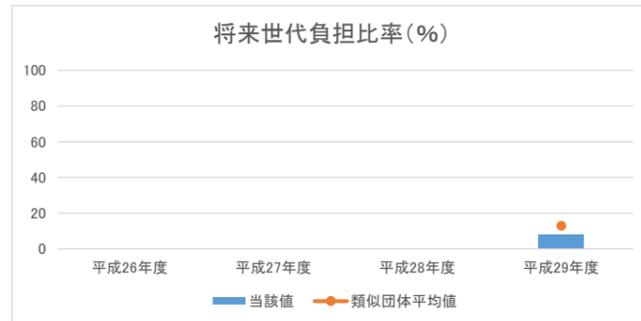
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				26,082
資産合計				35,168
当該値				74.2
類似団体平均値				74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,291
有形・無形固定資産合計				28,084
当該値				8.2
類似団体平均値				13.0

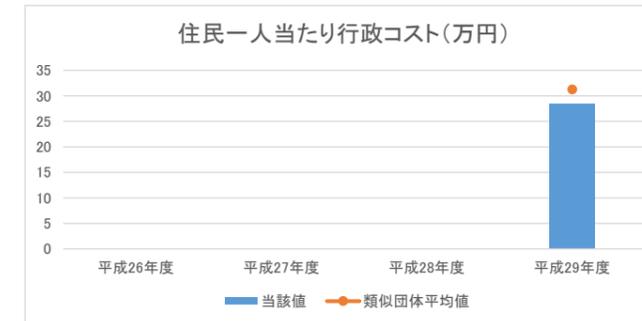
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

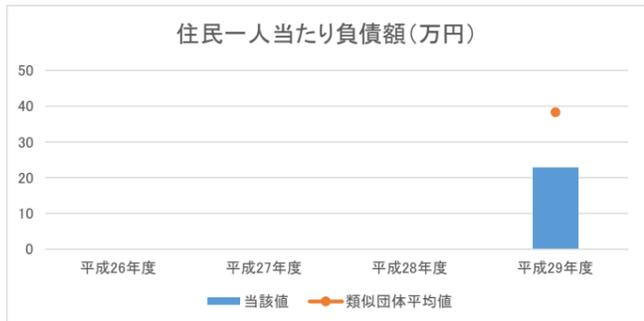
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,124,727
人口				39,664
当該値				28.4
類似団体平均値				31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

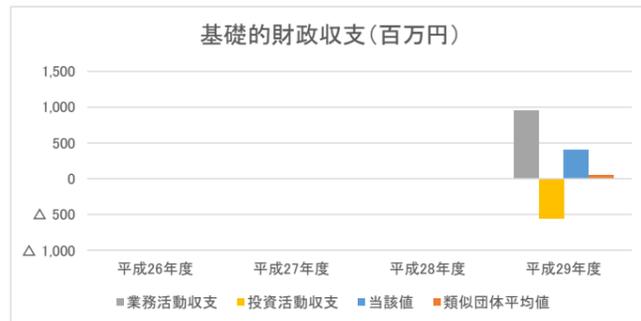
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				908,646
人口				39,664
当該値				22.9
類似団体平均値				38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				949
投資活動収支 ※2				△ 549
当該値				400
類似団体平均値				43.3

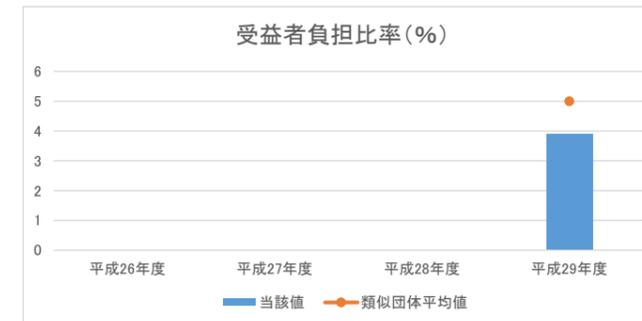
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				461
経常費用				11,698
当該値				3.9
類似団体平均値				5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について、類似団体平均値をそれぞれ60.2、1.17ポイント下回っている。また有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.5ポイント上回っている。これは公共施設の適正配置を実施してきたことにより、類似団体より資産が少なくない、いずれも老朽化が進んでいることや長寿命化を早い時期から実施していることなどが主な要因と考えられる。なお、新庁舎建設事業などの大型事業が実施されていることもあり、今後数年で有形固定資産減価償却率は大幅に改善されることが想定されるが、資産額及び負債額の増加にも影響される。今後も引き続き公共施設の適正な配置の継続に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代負担率は類似団体平均値より4.8ポイント下回っている。これまでの世代の負担により資産に占めるこれからの世代の負担が少ないことが主な要因である。今後数年で大型事業の実施による将来負担率が大幅に上昇することが想定されるが、引き続き適切な財政運営に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値を2.9ポイント下回っている。しかしながら社会保障給付費や補助金などの移転費用の経常的な増加が見込まれることから行政コストの上昇は必至であるため、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より15.4ポイント下回っているが、これまで地方債の発行を抑制してきたことによるものである。基礎的財政収支が類似団体平均値より356.7ポイント上回っていることは今後数年で実施する予定の新庁舎建設事業などの大型事業に備えた基金への積立、投資活動収支が549ポイントのマイナスとなっていることには公共施設の長寿命化工事等の実施による費用抑制などが主な要因として考えられる。また、今後は地方債残高が増加すると同時に人口減少も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を1.1ポイント下回っている。一般会計にて受益者負担となる経常収益が見込める施設が少ないことも影響している。消費税増税に伴う経常費用への影響額を考え、施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県野木町

団体コード 093645

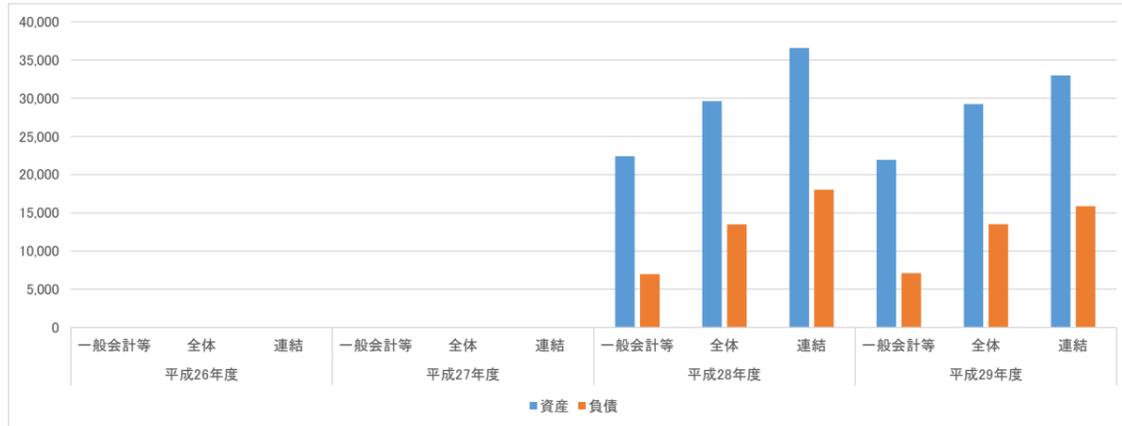
人口	25,735 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,151,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	16.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,403	21,953
	負債			6,975	7,114
全体	資産			29,627	29,237
	負債			13,477	13,513
連結	資産			36,566	32,976
	負債			18,034	15,857

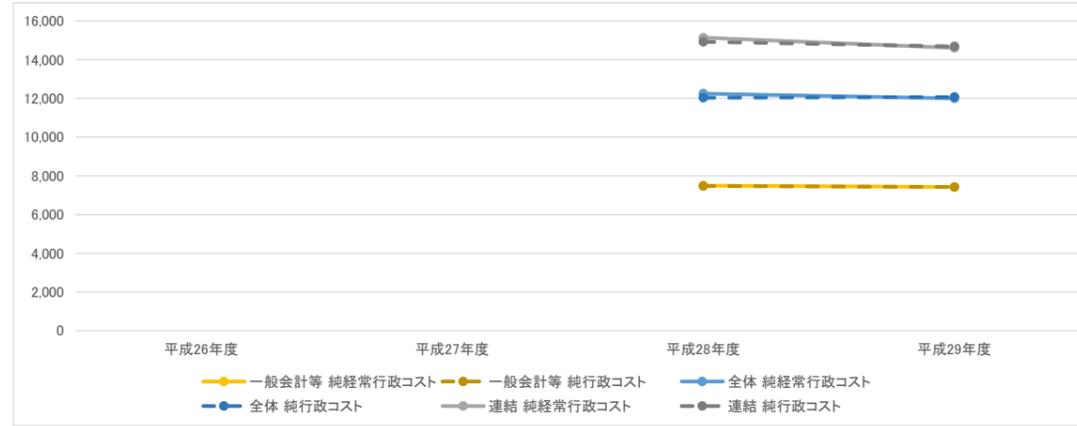


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産のうち基金であり、インフラ資産は、特に道路の減価償却による資産の減少額(△347百万円)が資産の取得額を上回ったこと等から234百万円減少し、基金は、小中学校の施設改修の実施のために取り崩したこと等により、468百万円減少した。負債総額については、前年度末から139百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、256百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,496	7,426
	純行政コスト			7,478	7,426
全体	純経常行政コスト			12,246	12,002
	純行政コスト			12,033	12,071
連結	純経常行政コスト			15,140	14,609
	純行政コスト			14,925	14,684

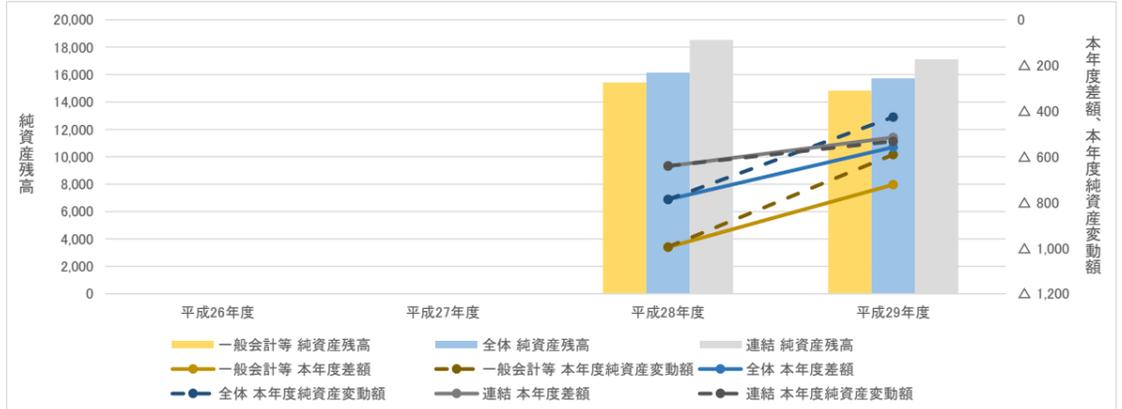


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,549百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は4,216百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,333百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,894百万円)であり、純行政コストの39.0%を占めている。今後も野木町公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 996	△ 722
	本年度純資産変動額			△ 995	△ 590
	純資産残高			15,428	14,839
全体	本年度差額			△ 787	△ 558
	本年度純資産変動額			△ 787	△ 426
	純資産残高			16,150	15,725
連結	本年度差額			△ 641	△ 515
	本年度純資産変動額			△ 640	△ 532
	純資産残高			18,531	17,119

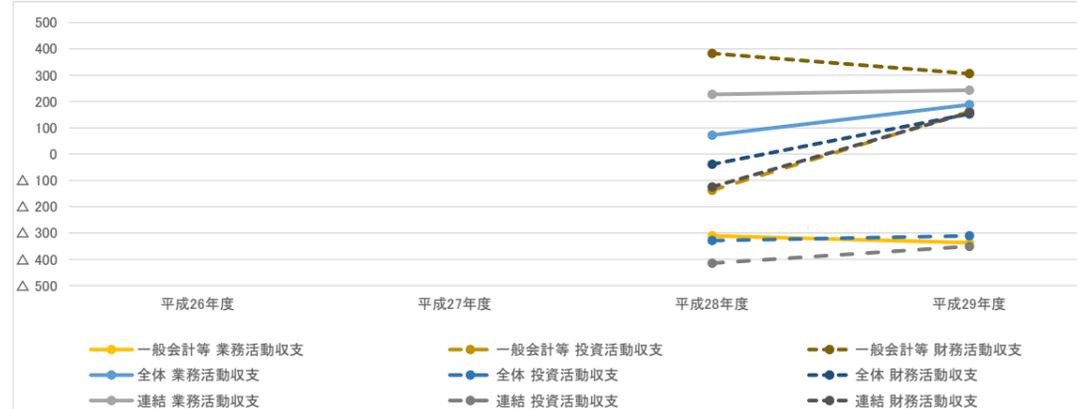


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(6,704百万円)が純行政コスト(7,426百万円)を下回っており、本年度差額は△722百万円となり、純資産残高は590百万円の減少となった。当団体の平成29年度の町税徴収率は97.5%となっており、これ以上の徴収率の向上や税収の大きな増加は期待できない状況である。そのため、純行政コストのうち、特に16.7%を占める人件費や26.8%を占める物件費の削減が必須となるため、新規採用の抑制や経常経費の見直しを行うなど、行財政改革への取組を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 311	△ 337
	投資活動収支			△ 138	162
	財務活動収支			383	306
全体	業務活動収支			72	188
	投資活動収支			△ 329	△ 311
	財務活動収支			△ 39	153
連結	業務活動収支			227	243
	投資活動収支			△ 415	△ 351
	財務活動収支			△ 125	158



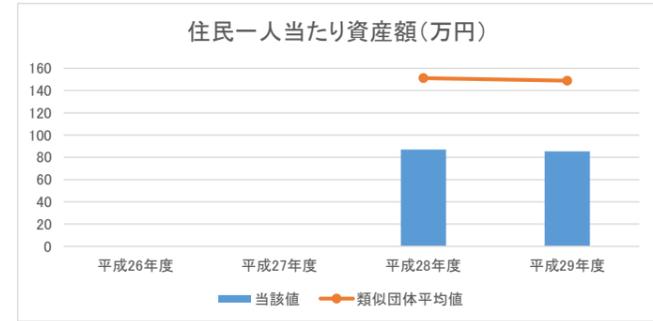
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△337百万円となり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金・義務教育施設等整備基金等を取り崩したことから、投資活動収支は+162百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから+306百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、504百万円となった。今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、健全な財政運営を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

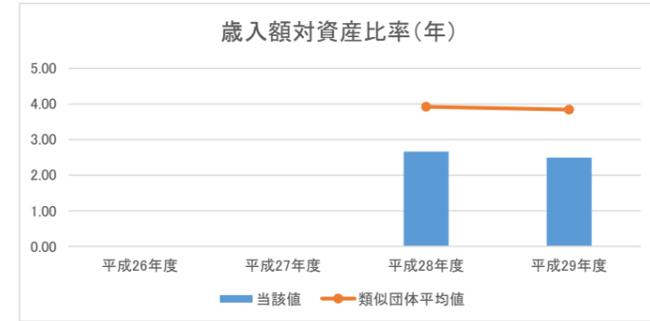
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,240,317	2,195,294
人口			25,775	25,735
当該値			86.9	85.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

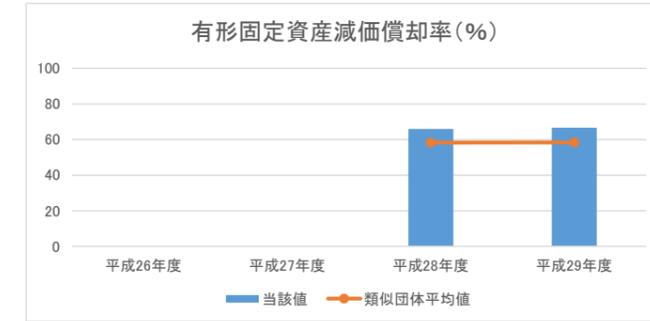
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,403	21,953
歳入総額			8,412	8,808
当該値			2.66	2.49
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,192	23,960
有形固定資産 ※1			35,217	35,971
当該値			65.9	66.6
類似団体平均値			58.3	58.4

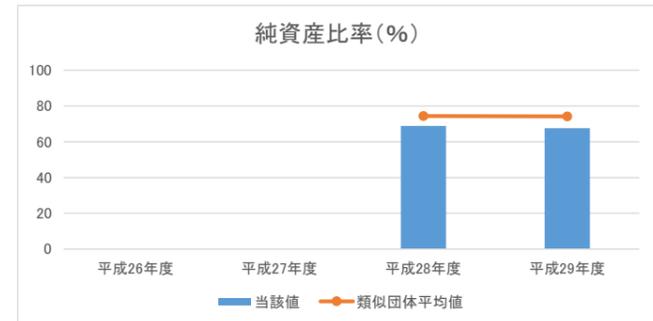
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

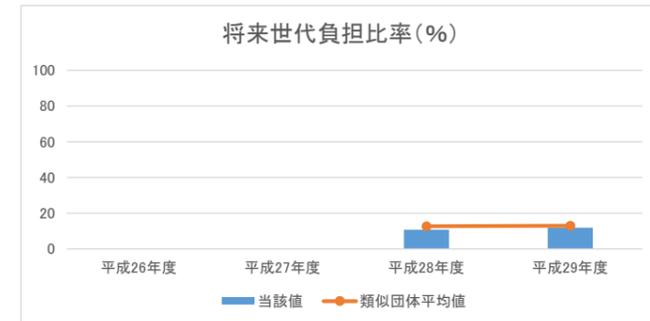
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,428	14,839
資産合計			22,403	21,953
当該値			68.9	67.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,069	2,317
有形・無形固定資産合計			19,365	19,412
当該値			10.7	11.9
類似団体平均値			12.7	13.0

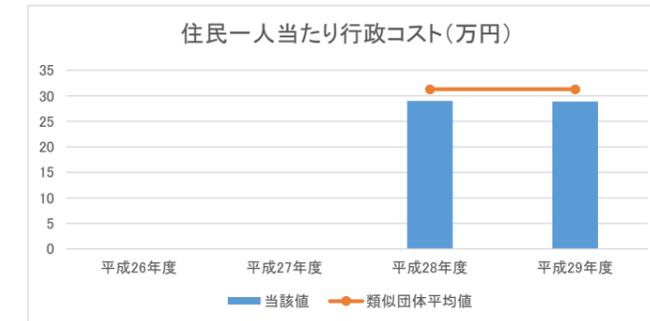
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

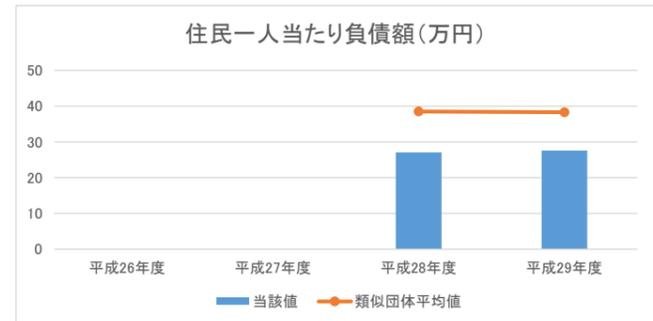
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			747,762	742,577
人口			25,775	25,735
当該値			29.0	28.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

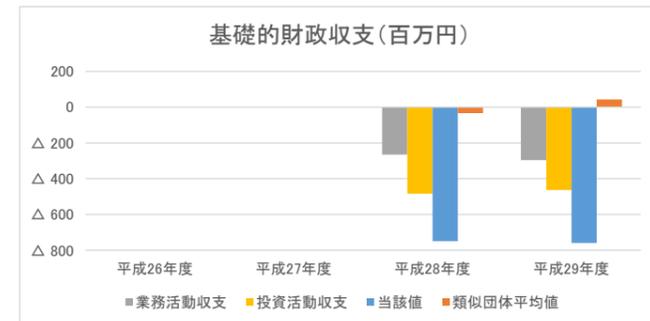
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			697,482	711,409
人口			25,775	25,735
当該値			27.1	27.6
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 265	△ 296
投資活動収支 ※2			△ 484	△ 463
当該値			△ 749	△ 759
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

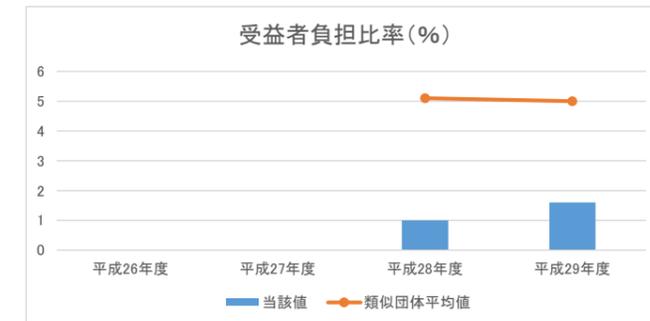
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			77	123
経常費用			7,573	7,549
当該値			1.0	1.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は非合併団体であり、保有する施設数が合併団体より少ないことや、保有する施設の一部が減価償却率100%となっているためである。また、前述の理由により有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い数値となっている。
当団体では、平成28年度に策定した野木町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点により公共施設等の修繕や更新に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.9%となっている。
今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の更なる縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.4ポイント下回っている。しかし、純行政コストのうち16.7%を占める人件費や26.8%を占める物件費を縮減することは、今後の健全な財政運営には必要なことであるため、新規採用の抑制や経常経費の見直しを行うなど、行財政改革への取組を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の94.6%を占めているのは臨時財政対策債を含む地方債である。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が4,303百万円(地方債残高の63.9%)となっている。
今後は地方債に依存するのではなく、事業の優先度の高いものに限定するなどにより地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益については、野木町財政計画策定委員会において公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
経常費用については、老朽化した施設の維持補修費の増加も見込まれるため、野木町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行うことで削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県高根沢町

団体コード 093866

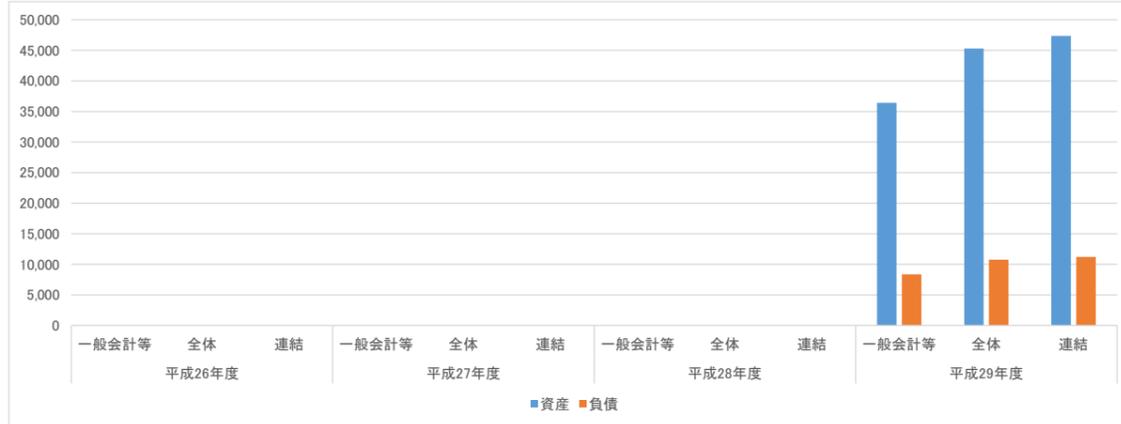
人口	29,753 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	70.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,400,635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				36,415
	負債				8,371
全体	資産				45,302
	負債				10,769
連結	資産				47,358
	負債				11,214

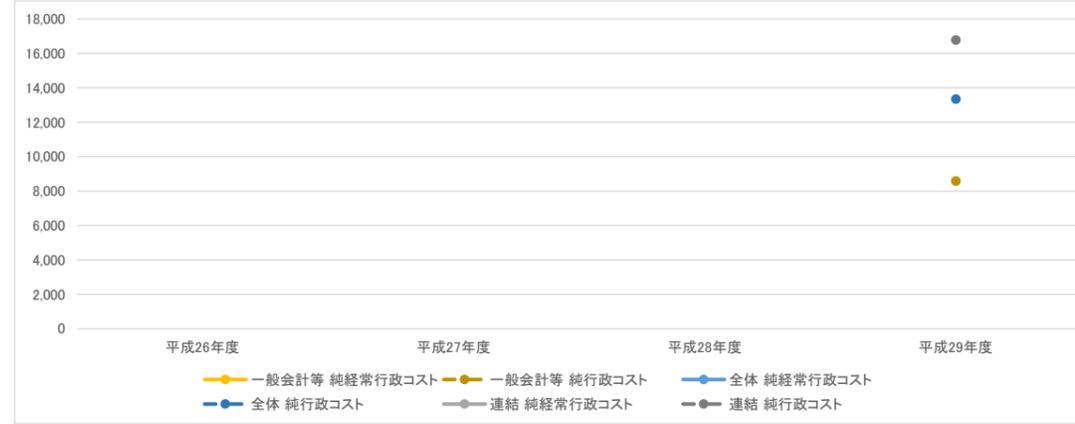


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成29年度期首時点から27百万円の減少(△0.1%)となった。また、負債総額は平成29年度期首から400百万円の増加(+5.0%)となった。それぞれの主な増減要因は以下のとおり。
【資産総額】
 ・事業用資産において779百万円の増となった。主な要因は東小学校新築工事による建設仮勘定の増である。一方でインフラ資産では道路等の工事による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が大きかったため934百万円の減となった。また投資及び出資金については基金の取り崩しを行ったため215百万円の減となった。
【負債総額】
 ・固定負債において429百万円の増となった。主な要因は東小学校新築工事の財源となる地方債の発行によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,578
	純行政コスト				8,578
全体	純経常行政コスト				13,340
	純行政コスト				13,340
連結	純経常行政コスト				16,775
	純行政コスト				16,775

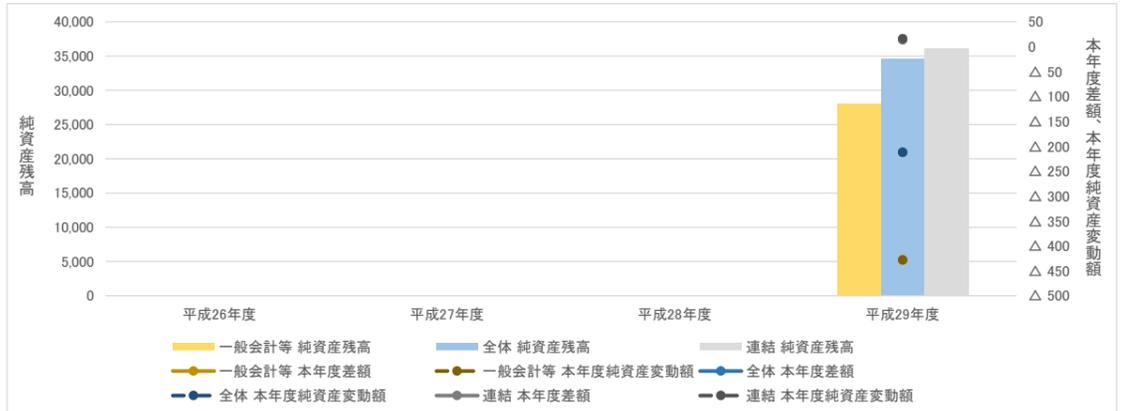


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が9,093百万円、経常収益が515百万円であり、純経常行政コストは8,578百万円となった。臨時利益、臨時損失を加味した純行政コストは8,578百万円となった。
 ・経常費用の内訳は、人件費や減価償却費などの業務費用が5,559百万円、社会保障給付などの移転費用が3,534百万円である。公共施設を所有することにより発生する減価償却費や、社会保障給付については今後も増加が見込まれるため、公共施設の配置見直し等により、行政コストの縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 428
	本年度純資産変動額				△ 428
	純資産残高				28,043
全体	本年度差額				△ 212
	本年度純資産変動額				△ 212
	純資産残高				34,532
連結	本年度差額				14
	本年度純資産変動額				16
	純資産残高				36,143



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,150百万円)が純行政コスト(8,578百万円)を下回っており、純資産残高は428百万円の減少となった。税収等の財源については短期間での増加が難しいため、公共施設の配置見直し等による行政コストの縮減や町債の発行抑制により、純資産残高の増加を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				598
	投資活動収支				△ 919
	財務活動収支				454
全体	業務活動収支				998
	投資活動収支				△ 1,069
	財務活動収支				363
連結	業務活動収支				1,202
	投資活動収支				△ 1,272
	財務活動収支				361



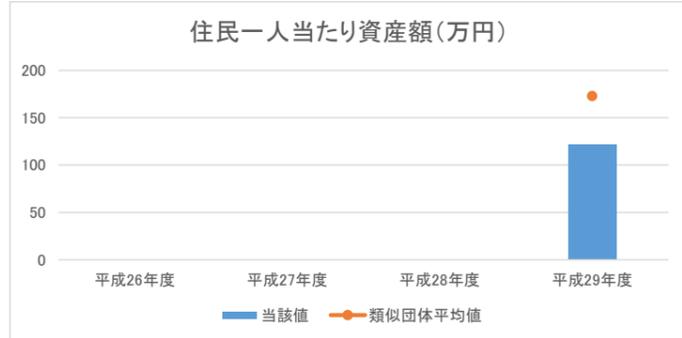
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は598百万円であったが、投資活動収支については東小学校新築工事などにより投資活動支出が増大し△919百万円となった。財務活動収支については地方債発行額が償還額を上回ったため454百万円となった。本年度末資金残高は上記の3つの収支合計により133百万円増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

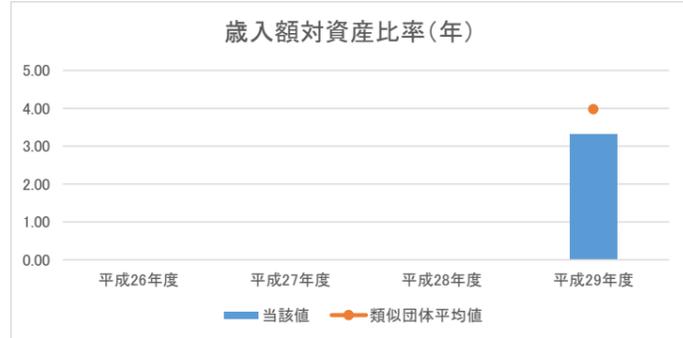
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,641,458
人口				29,753
当該値				122.4
類似団体平均値				173.1



②歳入額対資産比率(年)

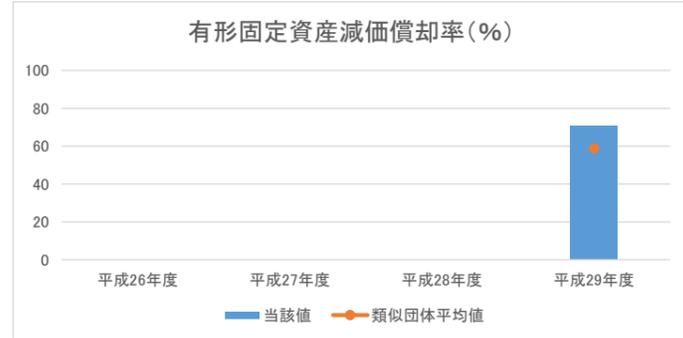
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				36,415
歳入総額				10,996
当該値				3.31
類似団体平均値				3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				41,801
有形固定資産 ※1				58,996
当該値				70.9
類似団体平均値				58.9

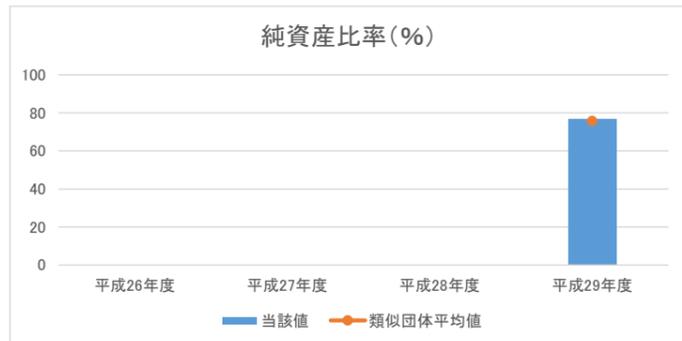
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

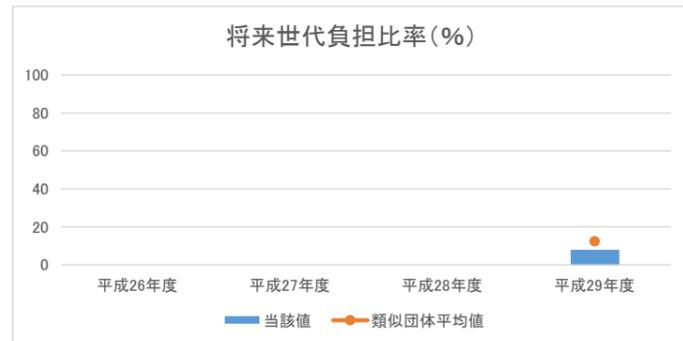
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				28,043
資産合計				36,415
当該値				77.0
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,298
有形・無形固定資産合計				28,712
当該値				8.0
類似団体平均値				12.4

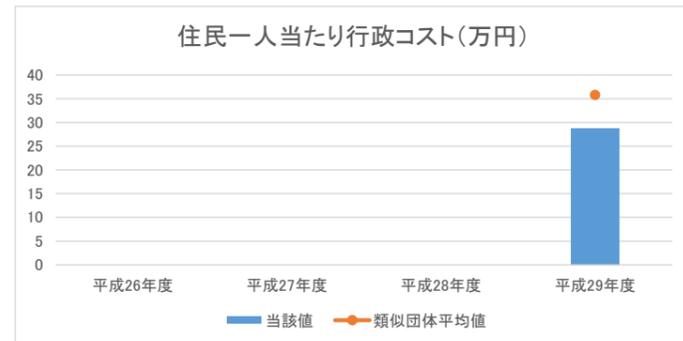
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

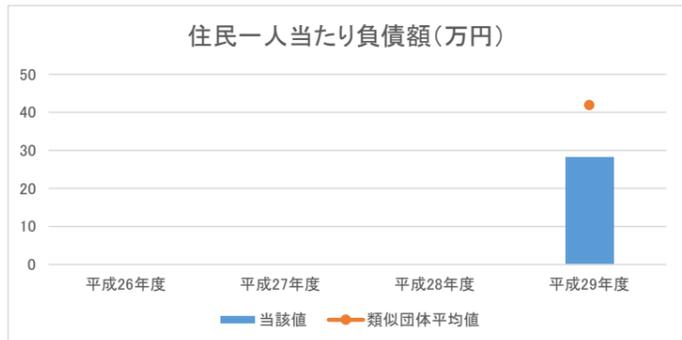
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				857,826
人口				29,753
当該値				28.8
類似団体平均値				35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

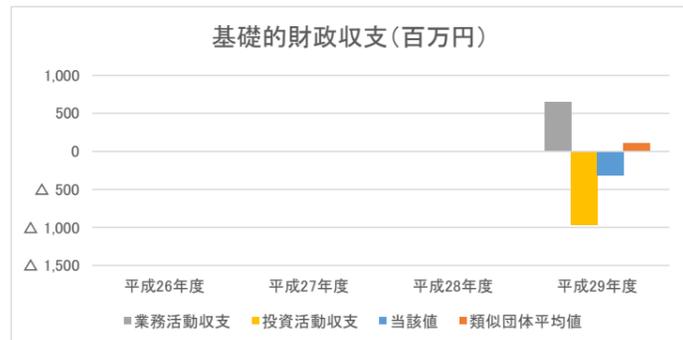
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				837,138
人口				29,753
当該値				28.1
類似団体平均値				41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				649
投資活動収支 ※2				△ 961
当該値				△ 312
類似団体平均値				108.0

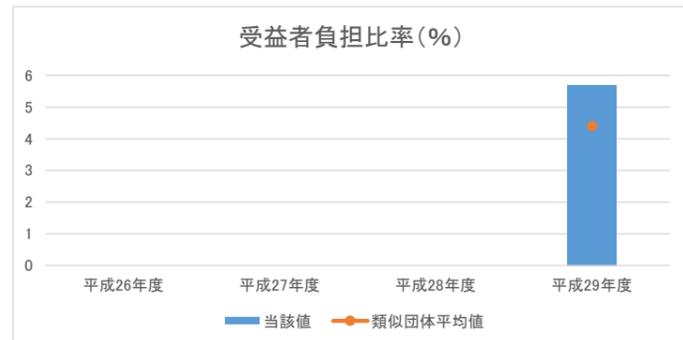
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				515
経常費用				9,093
当該値				5.7
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。要因は以下のとおり。
 ・本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため町民一人当たりや歳入額に対する資産比率が類似団体を下回る結果となった。
 ・資産額の増加は減価償却費等のコスト増加につながる場合もあるため資産・負債の状況やコスト面とバランスをとりながら、公共施設適正管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。要因は以下のとおり。
 ・資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるものの、負債額が抑制されているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、負債額の抑制が寄与し、将来世代負担比率が類似団体と比較して良好な水準を確保している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。公共施設の保有による減価償却費や高齢化による社会保障給付は今後増加が予想されるため、行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

・町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。
 ・基礎的財政収支については投資活動収支において大きくマイナスとなっているが、これは地方債を発行し、東小学校新築工事を実施したことが主な要因である。
 ・地方債については国からの交付税措置が手厚いものもあるため、単一的な抑制ではなく、全体の財源バランスを見ながら発行を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須町

団体コード 094072

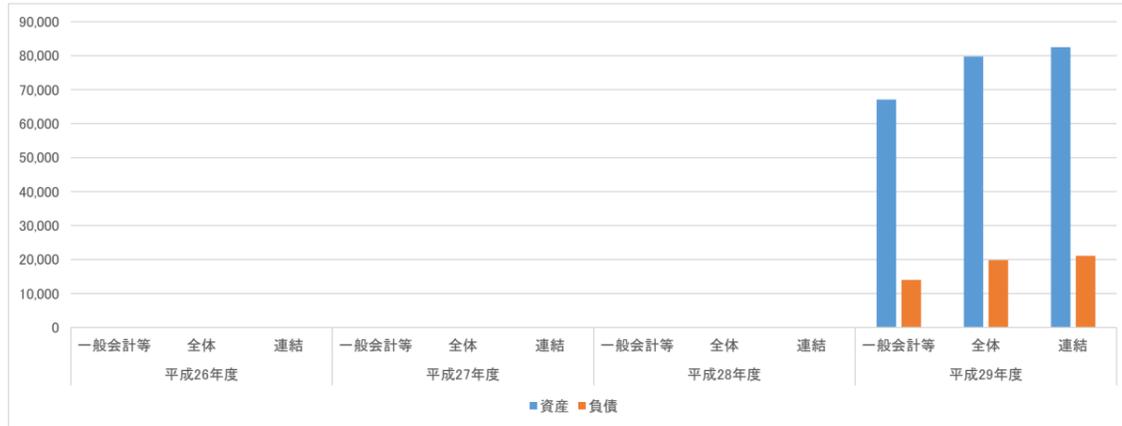
人口	25,600 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	372.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,544.766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	55.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				67,102
	負債				13,998
全体	資産				79,789
	負債				19,822
連結	資産				82,541
	負債				21,119

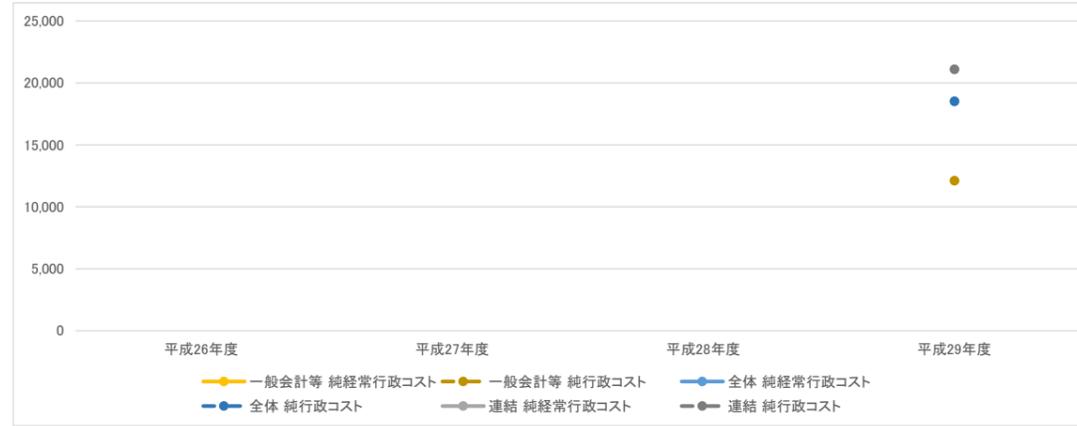


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が9割を超えており、中でも町の面積が広いことから道路や橋りょう等のインフラ資産が多くなっており、次いで庁舎や学校施設等の事業用資産も多くなっている。これらの有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化、転用・廃止等の再編を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額の約8割を占める地方債は、前年度末から155百万円増加し11,659百万円となっており、財源不足を補うための臨時財政対策債も多くなっていることから、将来へ負担を先送りすることがないよう、引き続き地方債発行の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				12,105
	純行政コスト				12,110
全体	純経常行政コスト				18,533
	純行政コスト				18,501
連結	純経常行政コスト				21,123
	純行政コスト				21,091

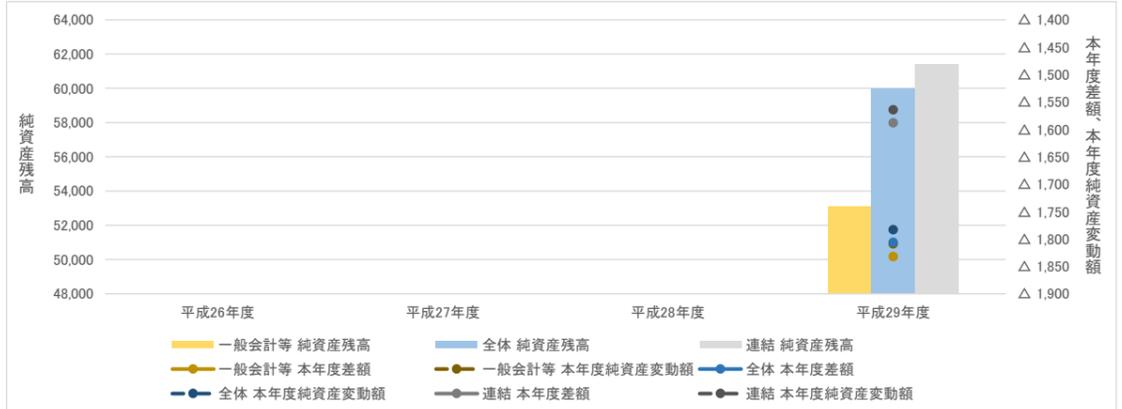


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,584百万円となり、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,499百万円)であり、次いで補助金等(2,260百万円)、人件費(1,967百万円)、社会保障給付(1,608百万円)となっている。
引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金の見直し・適正化、適正な人事管理や業務の見直しによる人件費の抑制、健康増進や介護予防等による社会保障給付費の抑制を進めるなど経費の縮減に努める。
また、経常収益は479百万円となり、そのうち使用料及び手数料(184百万円)は半分以下であり、多額の減価償却費に比べ少なくなっていることから、使用料及び手数料の見直しを検討する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,832
	本年度純資産変動額				△ 1,809
	純資産残高				53,104
全体	本年度差額				△ 1,806
	本年度純資産変動額				△ 1,783
	純資産残高				59,967
連結	本年度差額				△ 1,588
	本年度純資産変動額				△ 1,564
	純資産残高				61,422



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,278百万円)が純行政コスト(12,110百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,832百万円となり、純資産残高は1,809百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の確保・増加を図るとともに、純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				497
	投資活動収支				△ 878
	財務活動収支				155
全体	業務活動収支				881
	投資活動収支				△ 1,061
	財務活動収支				△ 50
連結	業務活動収支				1,113
	投資活動収支				△ 1,189
	財務活動収支				△ 151



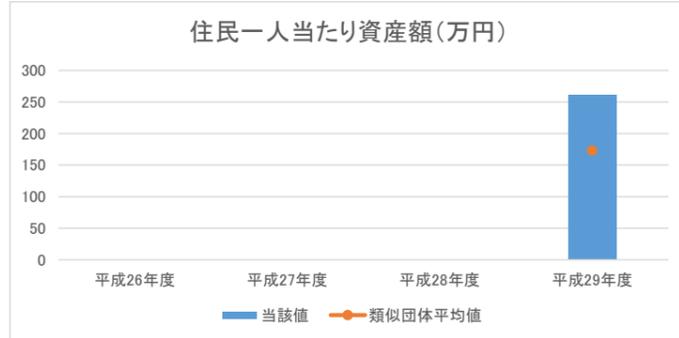
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については、道路設備や防災設備等整備の他、小・中学校の統廃合に伴う改修事業等を行ったことから▲878百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから155百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から226百万円減少し、839百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

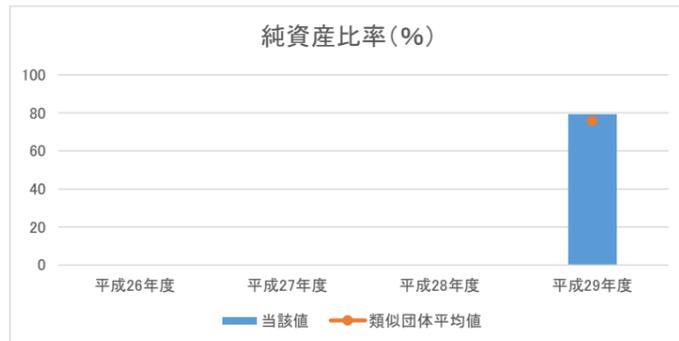
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				6,710,231
人口				25,600
当該値				262.1
類似団体平均値				173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

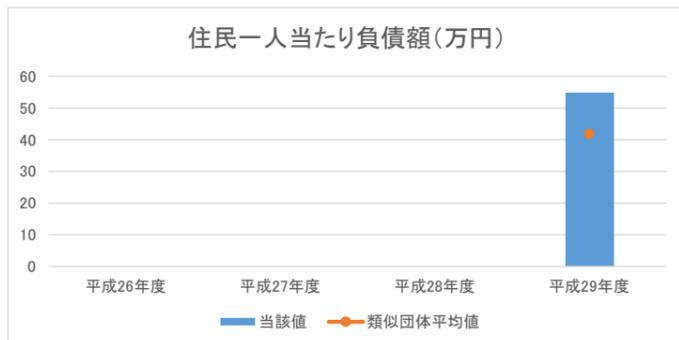
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				53,104
資産合計				67,102
当該値				79.1
類似団体平均値				75.8



4. 負債の状況

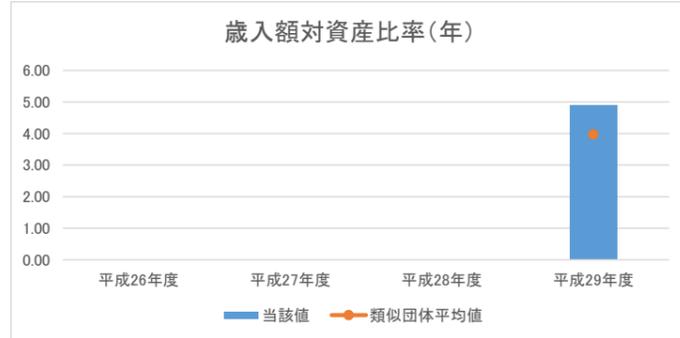
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,399,835
人口				25,600
当該値				54.7
類似団体平均値				41.9



②歳入額対資産比率(年)

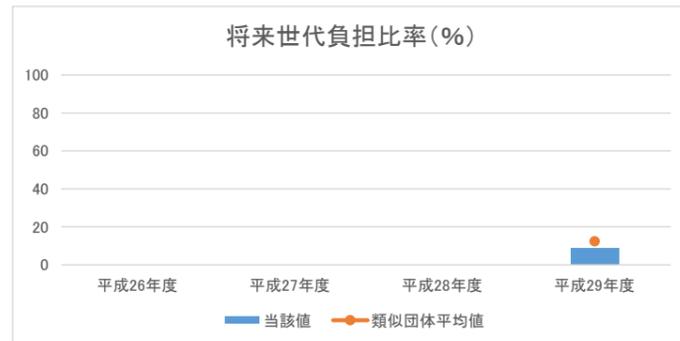
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				67,102
歳入総額				13,665
当該値				4.91
類似団体平均値				3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				5,384
有形・無形固定資産合計				62,133
当該値				8.7
類似団体平均値				12.4

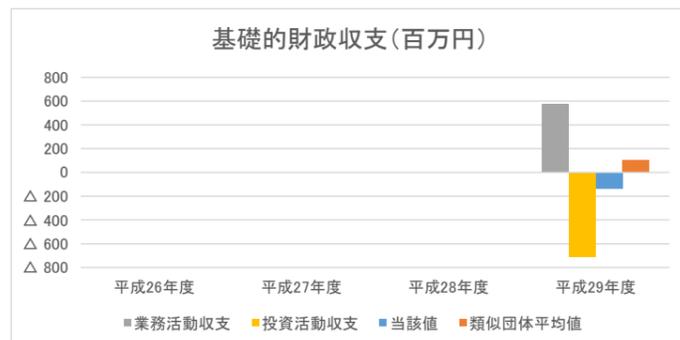
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				579
投資活動収支 ※2				△ 715
当該値				△ 136
類似団体平均値				108.0

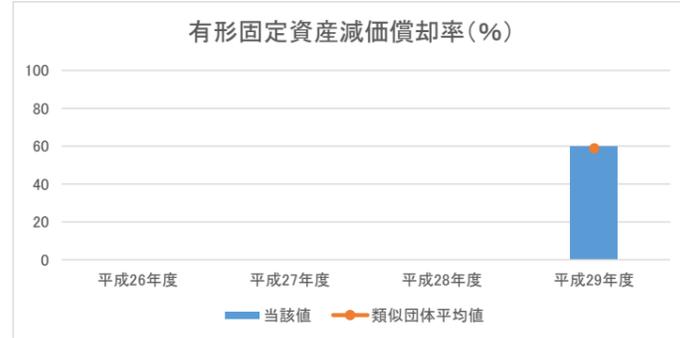
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				81,986
有形固定資産 ※1				136,972
当該値				59.9
類似団体平均値				58.9

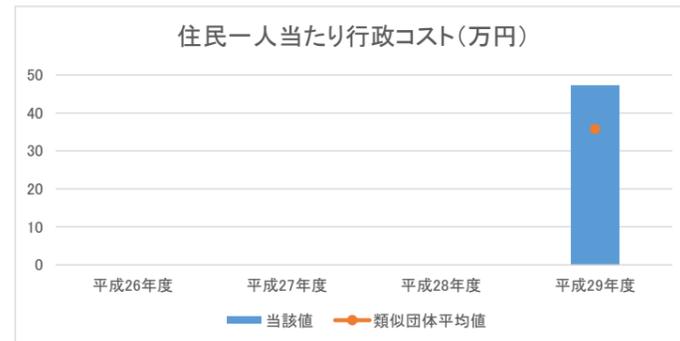
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

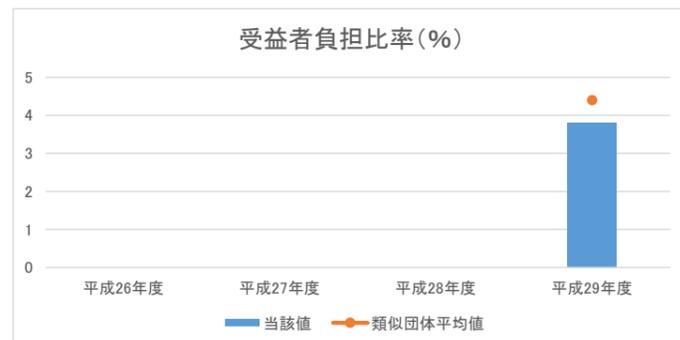
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,211,013
人口				25,600
当該値				47.3
類似団体平均値				35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				479
経常費用				12,584
当該値				3.8
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均を大きく上回っており、町の面積が広く、インフラ整備等の有形固定資産が多いこと等により、人口及び歳入総額に対しての資産が多くなっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況である。
これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化、転用・廃止等の再編を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っていることから、類似団体に比べて純資産は多く、資産に対する地方債残高は少ない状況である。
しかし、これは資産そのものが多いことによるものであり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化、転用・廃止等の再編を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、これは行政コストのうち最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、人口に対する固定資産規模が大きいことが主な要因となっている。
公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金の見直し・適正化、適正な人事管理や業務の見直しによる人件費の抑制、健康増進や介護予防等による社会保障給付費の抑制を進めるなど経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また、基礎的財政収支はマイナスであり類似団体平均を大きく下回っている。これは公共施設等整備費支出について、税収等収入などの業務活動収支で補うことができず、地方債発行により補っていることによるものである。
行政コストの縮減等により業務活動収支を増加させるとともに、公共施設等の適正管理を行い、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、中でも経常収益のうち使用料及び手数料は、多額の減価償却費に比べ少ない状況である。
公共施設等の適正管理、補助金の適正化、人件費の抑制、社会保障給付費の抑制を進めるなど経費の縮減に努めるとともに、使用料及び手数料の見直しなど経常収益の増加を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那珂川町
 団体コード 094111

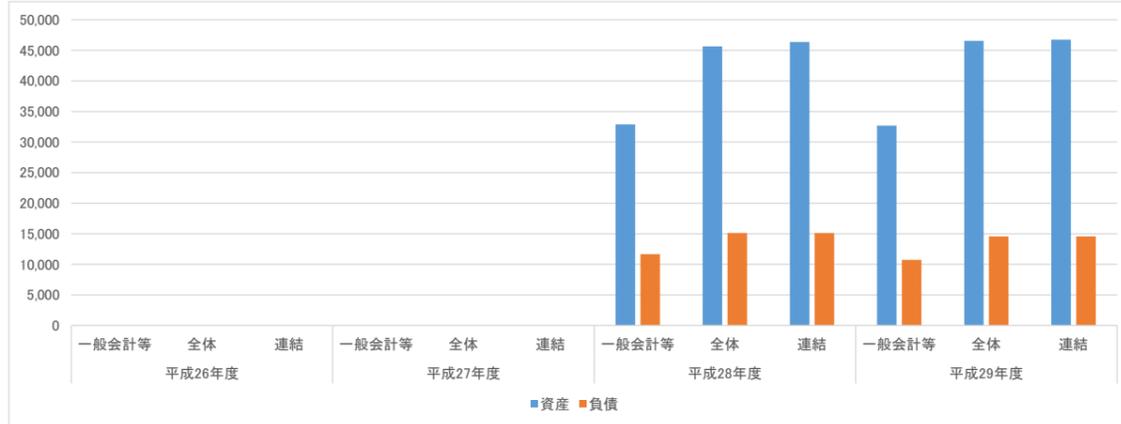
人口	16,817 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	192.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,825.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			32,901	32,697
資産				
負債			11,671	10,709
全体			45,639	46,549
資産			15,118	14,557
負債			46,368	46,762
連結			15,118	14,557
資産				
負債				

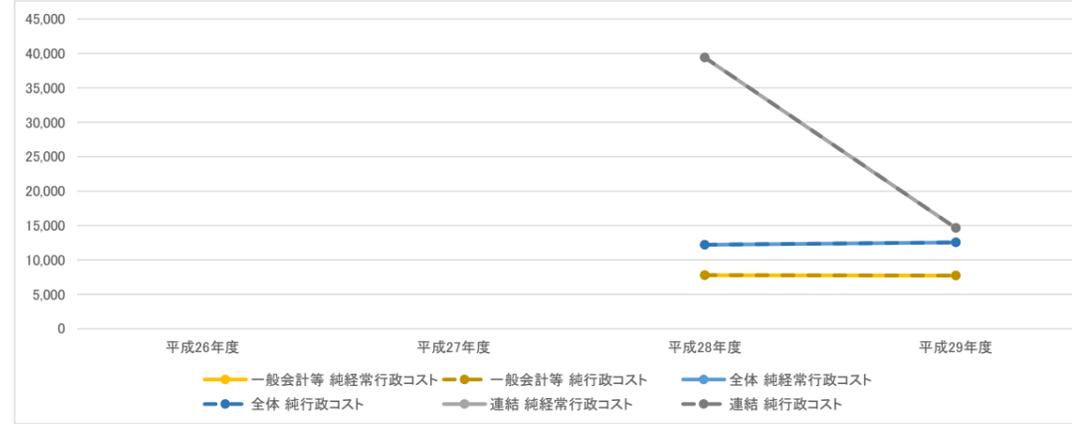


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から204万円(-0.6%)の減少となった。減価償却による資産の減少と庁舎整備事業のために基金を取崩したことにより減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			7,777	7,731
純経常行政コスト				
純行政コスト			7,796	7,731
全体			12,198	12,543
純経常行政コスト				
純行政コスト			12,218	12,543
連結			39,395	14,643
純経常行政コスト				
純行政コスト			39,415	14,644

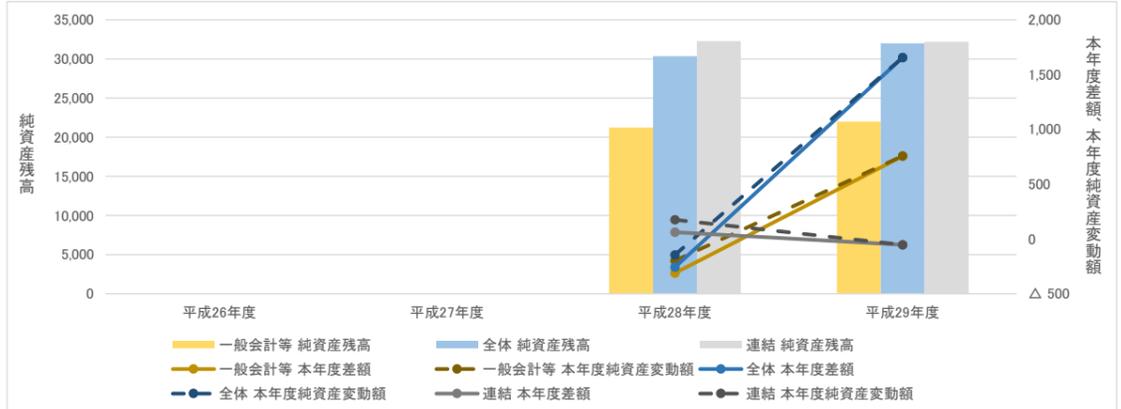


分析:
 連結においては、移転費用の補助金等が減ったことにより、行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 311	756
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 198	758
純資産残高	21,230			21,988
全体			△ 258	1,656
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 145	1,656
純資産残高	30,339			31,995
連結			62	△ 53
本年度差額				
本年度純資産変動額			175	△ 53
純資産残高			32,258	32,205



分析:
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて898百万円多くなっており、本年度差額は1,656百万円となり、純資産残高は1,656百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			959	653
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,330	△ 671
財務活動収支			813	△ 229
全体			1,118	714
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,440	△ 955
財務活動収支			674	△ 119
連結			1,449	732
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,539	△ 973
財務活動収支			674	△ 119



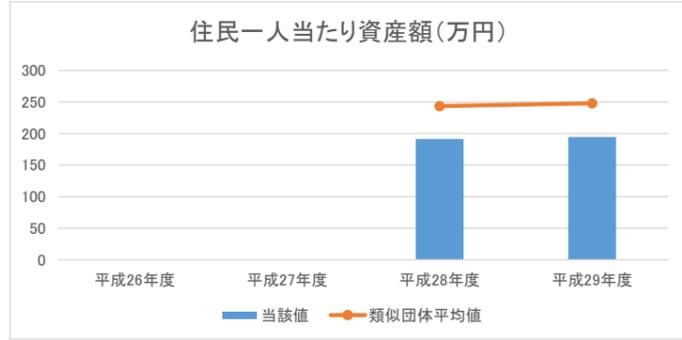
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は653百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業を行ったことから、▲671百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から246百万円減少し739百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

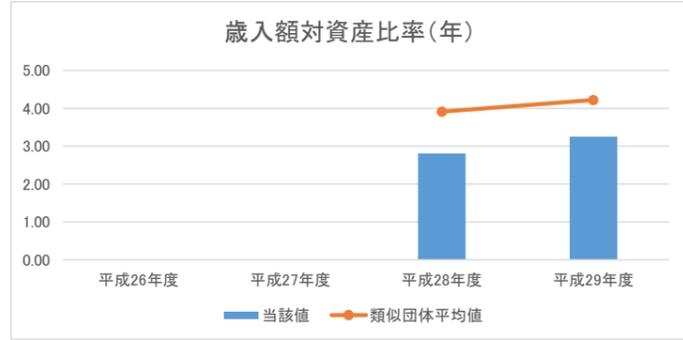
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,290,121	3,269,705
人口			17,195	16,817
当該値			191.3	194.4
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

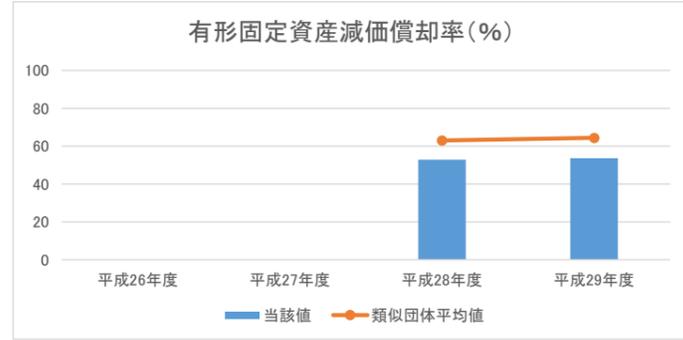
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,901	32,697
歳入総額			11,709	10,054
当該値			2.81	3.25
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,657	20,246
有形固定資産 ※1			37,181	37,785
当該値			52.9	53.6
類似団体平均値			63.0	64.4

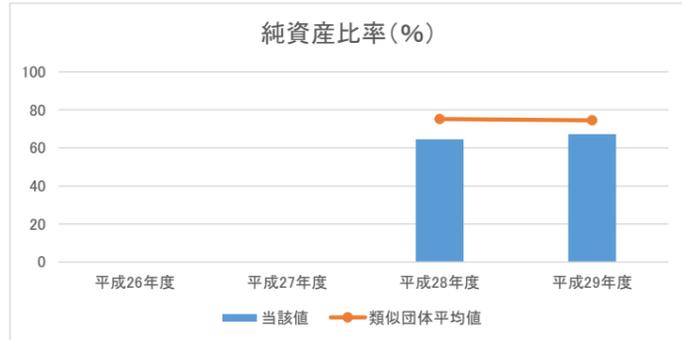
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

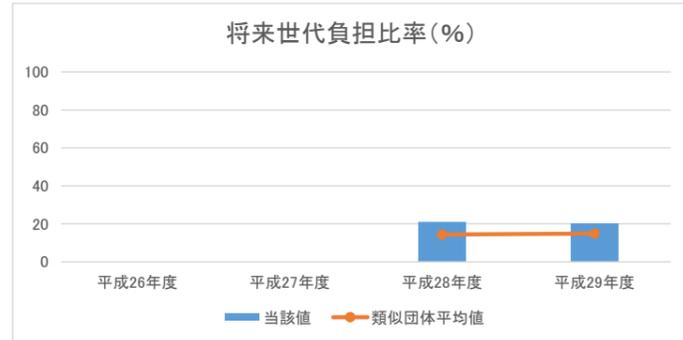
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,230	21,988
資産合計			32,901	32,697
当該値			64.5	67.2
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,137	4,961
有形・無形固定資産合計			24,391	24,448
当該値			21.1	20.3
類似団体平均値			14.4	14.9

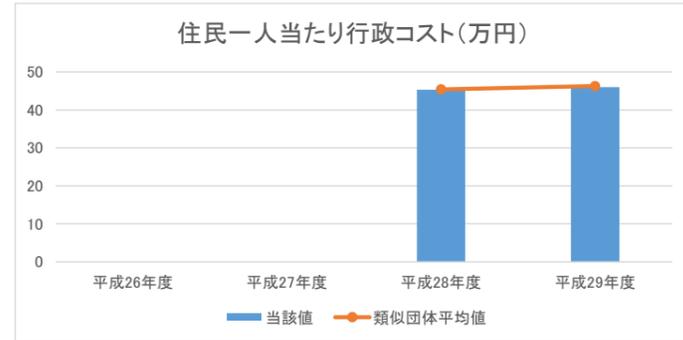
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

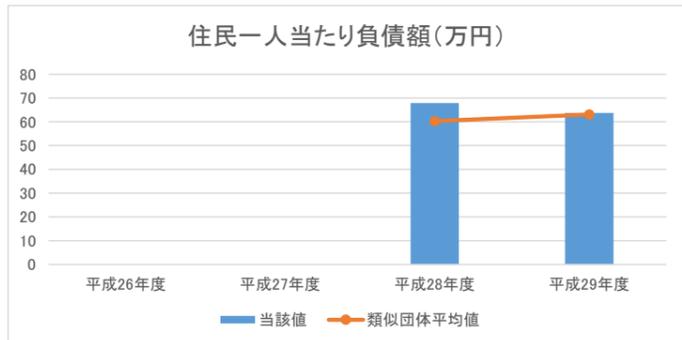
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			779,628	773,056
人口			17,195	16,817
当該値			45.3	46.0
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

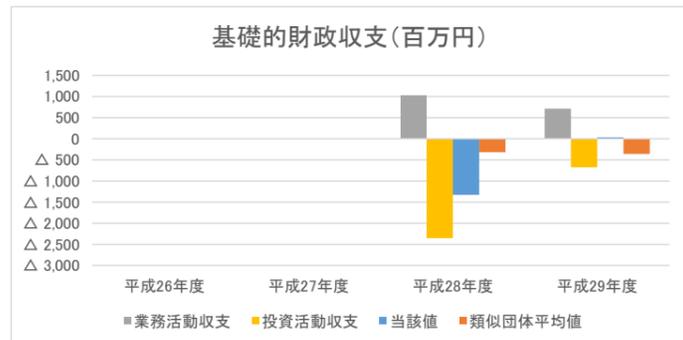
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,167,085	1,070,858
人口			17,195	16,817
当該値			67.9	63.7
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,026	711
投資活動収支 ※2			△ 2,352	△ 676
当該値			△ 1,326	35
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

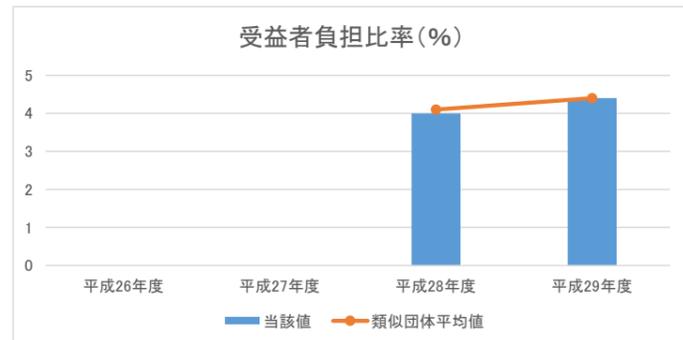
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			323	353
経常費用			8,100	8,083
当該値			4.0	4.4
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下まわっているが、庁舎整備事業が完了したことにより、地方債の発行総額が減少して歳入が減ったため、歳入額対資産比率は前年度より増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たりの行政コストが増加しているため、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から4.2万円減少しているのは、人口の減少を負債額の減少が上回ったことによる。負債額が前年度から減少しているのは地方債の償還が進んでいるためである。基礎的財政収支が改善されたのは、庁舎整備事業が終わったことにより、投資活動収支の赤字が減った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが昨年度から増加している。特に経常費用が昨年度から17百万円減少しており、中でも人件費が減少していることにより、経常費用が抑えられている。